

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年3月30日
【事業年度】	第115期（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 C E O 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	グループ経営統括センター副所長 青山 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	グループ経営統括センター副所長 青山 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月
売上高 (百万円)	3,557,433	3,479,788	3,731,380	3,727,252	3,800,271
税引前当期純利益 (百万円)	374,524	342,557	347,604	383,239	347,438
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	248,630	224,564	230,483	254,797	220,209
包括利益 (百万円)	159,081	351,778	532,429	373,417	174,081
株主資本 (百万円)	2,551,132	2,598,026	2,910,262	2,978,184	2,966,415
総資産額 (百万円)	3,930,727	3,955,503	4,242,710	4,460,618	4,427,773
1株当たり株主資本 (円)	2,123.23	2,253.68	2,559.60	2,727.69	2,716.32
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	204.49	191.34	200.78	229.03	201.65
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	204.48	191.34	200.78	229.03	201.65
株主資本比率 (%)	64.9	65.7	68.6	66.8	67.0
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	9.6	8.7	8.4	8.7	7.4
株価収益率 (倍)	16.7	17.5	16.6	16.8	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	469,562	384,077	507,642	583,927	474,724
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	256,543	212,740	250,212	269,298	453,619
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	257,513	319,739	222,181	300,886	210,202
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	773,227	666,678	788,909	844,580	633,613
従業員数 (名)	198,307	196,968	194,151	191,889	189,571

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月
売上高 (百万円)	2,177,751	2,129,702	2,152,743	2,084,200	2,091,139
経常利益 (百万円)	282,052	235,728	236,695	249,348	269,818
当期純利益 (百万円)	173,201	157,647	170,383	175,471	211,963
資本金 (百万円)	174,762	174,762	174,762	174,762	174,762
発行済株式総数 (株)	1,333,763,464	1,333,763,464	1,333,763,464	1,333,763,464	1,333,763,464
純資産額 (百万円)	1,729,096	1,594,688	1,567,030	1,447,322	1,484,157
総資産額 (百万円)	2,511,608	2,337,002	2,385,892	2,315,680	2,437,924
1株当たり純資産額 (円)	1,437.29	1,381.28	1,376.11	1,324.17	1,357.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	120.00 (60.00)	130.00 (60.00)	130.00 (65.00)	150.00 (65.00)	150.00 (75.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	142.45	134.32	148.43	157.72	194.10
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	142.45	-	148.43	157.72	194.10
自己資本比率 (%)	68.76	68.14	65.58	62.43	60.83
自己資本利益率 (%)	9.8	9.5	10.8	11.7	14.5
株価収益率 (倍)	23.9	24.9	22.4	24.4	18.9
配当性向 (%)	83.73	95.76	87.35	93.86	77.28
従業員数 (名)	25,449	25,696	26,114	26,409	26,360

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 1933年11月 東京麻布六本木に高級小型カメラの研究を目的とする精機光学研究所として発足。
- 1937年 8月 東京目黒に精機光学工業株式会社として資本金100万円で創立。カメラ製造販売開始。
- 1947年 9月 キヤノンカメラ株式会社と商号変更。
- 1949年 5月 東京証券取引所に上場。
- 1951年11月 東京都大田区下丸子に本社・工場を集結。
- 1952年12月 (株)目黒精機製作所(現キヤノンプレジジョン(株))を設立。
- 1954年 5月 (株)秩父英工舎(現キヤノン電子(株))を設立。
- 1955年10月 ニューヨーク支店開設。
- 1957年 9月 スイスに欧州総代理店としてCanon Europe S.A.開設。
- 1961年 8月 三栄産業(株)(現キヤノン化成(株))に出資。
- 1964年10月 電子式卓上計算機を発売、本格的に事務機分野に進出。
- 1966年 4月 米国にCanon U.S.A., Inc.を設立。
- 1968年 2月 キヤノン事務機販売(株)を設立。
- 4月 NPシステムを開発、普通紙複写機(PPC)分野に進出。
- 1969年 3月 キヤノン株式会社と商号変更。
- 1970年 3月 半導体製造装置を発表。
- 6月 台湾佳能股份有限公司を設立。
- 1971年11月 キヤノンカメラ販売(株)、キヤノン事務機サービス(株)をキヤノン事務機販売(株)へ合併、キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))と商号変更。
- 1972年 7月 Physotec GmbH(現Canon Giessen GmbH)に出資。
- 8月 第一精機工業(株)(現キヤノンファインテック(株))に出資。
- 1975年 5月 レーザープリンターの開発に成功。
- 1978年 8月 オーストラリアにCanon Australia Pty.Ltd.を設立。
- 1979年10月 シンガポールにCanon Singapore Pte.Ltd.を設立。
- 12月 コピア(株)(現キヤノンファインテック(株))に出資。
- 1980年 5月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))とコピア(株)の共同出資によりコピア販売(株)(現キヤノンシステムアンドサポート(株))を設立。
- 1981年10月 パブルジェット記録方式の開発に成功。
- 1982年 1月 オランダにCanon Europa N.V.を設立。
- 2月 大分キヤノン(株)を設立。
- 1983年 8月 フランスにCanon Bretagne S.A.(現Canon Bretagne S.A.S.)を設立。
- 1984年 1月 キヤノン・コンポーネンツ(株)を設立。
- 1985年 7月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))が日本タイプライター(株)(現キヤノンセミコンダクターエキップメント(株))に出資。
- 11月 米国にCanon Virginia, Inc.を設立。
- 1988年 9月 長浜キヤノン(株)を設立。
- 12月 マレーシアにCanon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立。
- 1989年 9月 中華人民共和国に佳能大連事務機有限公司を設立。
- 1990年 1月 中華人民共和国に佳能珠海有限公司を設立。
- 8月 タイにCanon Hi-Tech (Thailand) Ltd.を設立。
- 1997年 3月 中華人民共和国にCanon (China) Co., Ltd.を設立。
- 1998年 1月 大分キヤノンマテリアル(株)を設立。
- 2000年 9月 ニューヨーク証券取引所に上場。
- 11月 キヤノン化成(株)を完全子会社化。
- 2001年 1月 イギリスにCanon Europe Ltd.を設立。
- 4月 ベトナムにCanon Vietnam Co., Ltd.を設立。
- 9月 中華人民共和国に佳能(蘇州)有限公司を設立。

2002年 4月 上野キヤノンマテリアル(株)をキヤノン(株)より分社化。
2003年 4月 福島キヤノン(株)をキヤノン(株)より分社化。
2005年 9月 アネルバ(株) (現キヤノンアネルバ(株)) の株式を取得。
10月 NECマシナリー(株) (現キヤノンマシナリー(株)) の株式を取得。
2006年 7月 普通株式 1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。
2007年 6月 キヤノンマーケティングジャパン(株)が(株)アルゴ21 (現キヤノンITソリューションズ(株)) の
株式を取得。
12月 トッキ(株) (現キヤノントッキ(株)) の株式を取得。
2008年 7月 長崎キヤノン(株)を設立。
2009年 7月 欧州の本社機能をCanon Europe Ltd.に集約。
2010年 2月 OPTOPOL Technology S.A. (現Canon Ophthalmic Technologies Sp. z o.o.) の株式を取得。
3月 Océ N.V. (現Océ Holding B.V.) の株式を取得。
2014年 4月 Molecular Imprints, Inc. (現Canon Nanotechnologies, Inc.) の株式を取得。
7月 Canon Europe N.V.がMilestone Group A/Sの株式を取得。
2015年 4月 Axis ABの株式を取得。

3【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。また、セグメント情報につきましては、米国税務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）280「セグメント報告」に基づき作成しております。

当グループ（当社及びその連結子会社317社、持分法適用関連会社5社を中心に構成）は、オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

開発については主として当社において、生産については当社及び事業内容別に編成された国内外の生産関係会社により行っております。また、一部の生産関係会社は各事業セグメントに部品を供給しております。

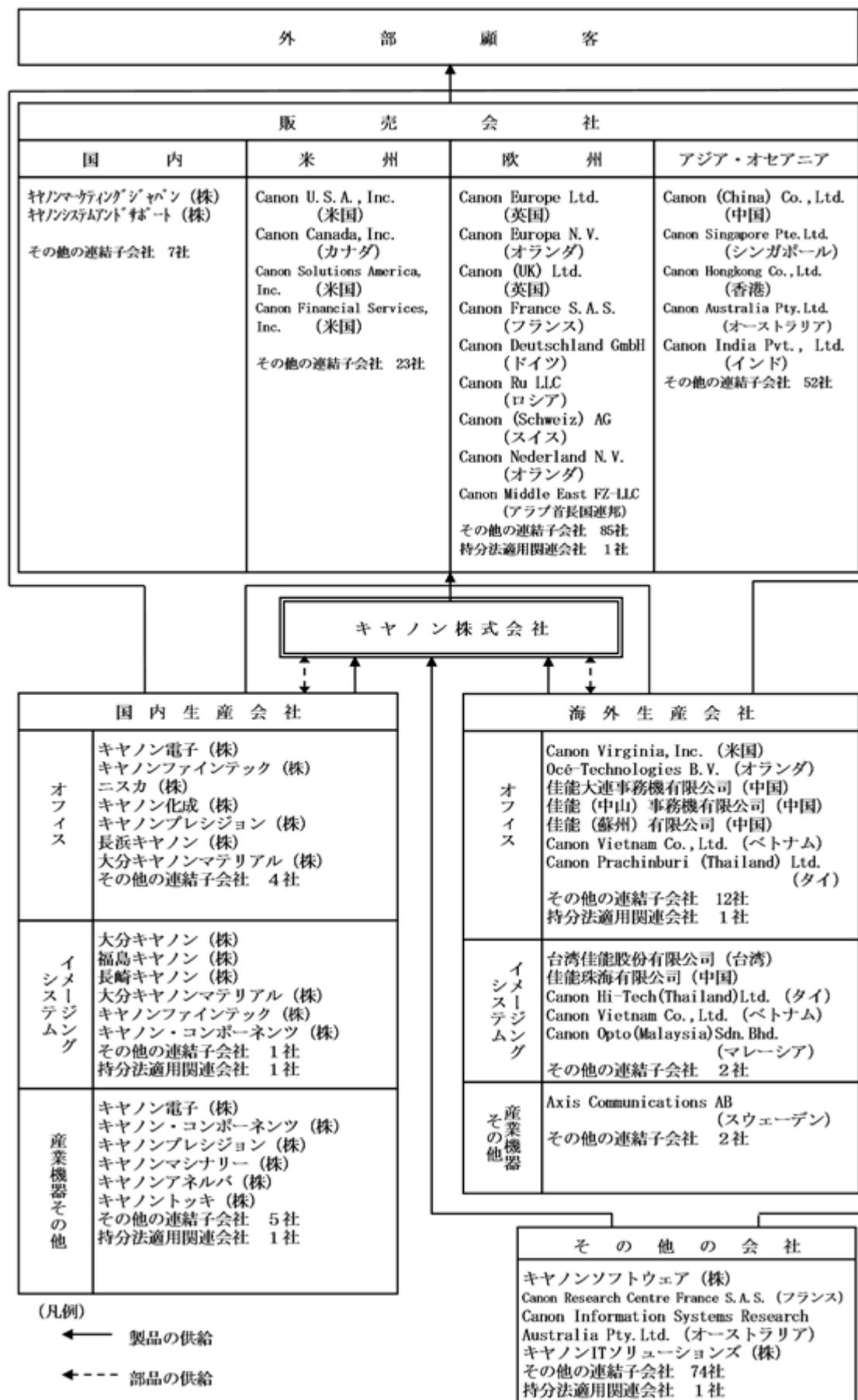
販売及びサービス活動は、国内においては主としてキヤノンマーケティングジャパン（株）によって、また海外においてはCanon U.S.A., Inc.（米国）、Canon Europe Ltd.（英国）、Canon Europa N.V.（オランダ）、Canon（UK）Ltd.（英国）、Canon France S.A.S.（フランス）、Canon Deutschland GmbH（ドイツ）、Canon（China）Co., Ltd.（中国）、Canon Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）等、地域毎に設立された販売関係会社により行っております。

また、キヤノン電子（株）、キヤノンファインテック（株）、キヤノン・コンポーネンツ（株）等の生産子会社は、当社に対して部品及び製品の供給を行っているほか、国内外において独自に販売活動を行っております。

事業の種類別セグメント毎の製品及び生産を担当する主な会社は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品	主な生産会社
オフィス	オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション	当社 キヤノン電子（株） キヤノンファインテック（株） ニスカ（株） キヤノン化成（株） キヤノンプレジジョン（株） 長浜キヤノン（株） 大分キヤノンマテリアル（株） Canon Virginia, Inc.（米国） Océ-Technologies B.V.（オランダ） 佳能大連事務機有限公司（中国） 佳能（中山）事務機有限公司（中国） 佳能（蘇州）有限公司（中国） Canon Vietnam Co.,Ltd.（ベトナム） Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.（タイ）
イメージングシステム	レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓	当社 大分キヤノン（株） 福島キヤノン（株） 長崎キヤノン（株） 大分キヤノンマテリアル（株） キヤノンファインテック（株） キヤノン・コンポーネンツ（株） 台湾佳能股份有限公司（台湾） 佳能珠海有限公司（中国） Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.（タイ） Canon Vietnam Co.,Ltd.（ベトナム） Canon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.（マレーシア）
産業機器その他	半導体露光装置、FPD露光装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー	当社 キヤノン電子（株） キヤノン・コンポーネンツ（株） キヤノンプレジジョン（株） キヤノンマシナリー（株） キヤノンアネルパ（株） キヤノントッキ（株） Axis Communications AB（スウェーデン）

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 国内) キヤノン プレジジョン(株)	青森県弘前市	百万円 300	オフィスビジネス ユニット・産業機 器その他ビジネス ユニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あります。土地、建 物、機械装置、その 他を貸与しておりま す。
福島キヤノン(株)	福島県福島市	80	イメージングシス テムビジネスユ ニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あり、当社役員1名 がその役員を兼任し ております。土地、 建物、機械装置、そ の他を貸与しており ます。
キヤノン化成(株)	茨城県つくば市	5,735	オフィスビジネス ユニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あります。建物、機 械装置、その他を貸 与しております。
キヤノン・ コンポーネンツ(株)	埼玉県児玉郡 上里町	80	イメージングシス テムビジネスユ ニット・産業機器 その他ビジネスユ ニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あります。土地、建 物、機械装置、その 他を貸与しておりま す。
* キヤノン電子(株)	埼玉県秩父市	4,969	オフィスビジネス ユニット・産業機 器その他ビジネス ユニット	55.4%	当社製品及び部品の 製造会社でありま す。機械装置を貸与 しております。
キヤノン ファインテック(株)	埼玉県三郷市	3,451	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット	100%	当社製品及び部品の 製造会社でありま す。その他固定資産 を貸与しておりま す。
ニスカ(株)	山梨県南巨摩郡 富士川町	2,102	オフィスビジネス ユニット	100% (100%)	当社製品及び部品の 製造会社でありま す。
キヤノントッキ(株)	新潟県見附市	6,573	産業機器その他ビ ジネスユニット	100%	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。
キヤノン アネルバ(株)	神奈川県川崎市 麻生区	1,800	同上	100%	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。土地、建物、 その他を貸与してい ります。
長浜キヤノン(株)	滋賀県長浜市	80	オフィスビジネス ユニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あります。建物、機 械装置、その他を貸 与しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 国内) キヤノン マシナリー(株)	滋賀県草津市	百万円 2,781	産業機器その他ビ ジネスユニット	100%	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。
大分キヤノンマテリア ル(株)	大分県杵築市	80	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あり、当社役員1名 がその役員を兼任し ております。土地、 建物、機械装置、そ の他を貸与しており ます。
大分キヤノン(株)	大分県国東市	80	イメージングシス テムビジネスユ ニット	100%	当社製品の製造会社 であり、当社役員1 名がその役員を兼任 しております。土地 、建物、機械装置、 その他を貸与して おります。
長崎キヤノン(株)	長崎県東彼杵郡 波佐見町	80	同上	100%	当社製品の製造会社 であり、当社役員1 名がその役員を兼任 しております。土地 、建物、その他を 貸与しております。
* (注) 5 キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区	73,303	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット・ 産業機器その他ビ ジネスユニット	58.5%	当社製品の国内開 発・製造・販売会社 であり、当社役員2 名がその役員を兼任 しております。
キヤノンシステムアン ドサポート(株)	東京都品川区	4,561	オフィスビジネス ユニット	100% (100%)	当社製品の国内販売 会社であります。
キヤノン ソフトウェア(株)	東京都品川区	1,348	同上	100% (100%)	当社製品にかかわる ソフトウェアの開発 を行っております。
キヤノンITソリュー ションズ(株)	東京都品川区	3,617	同上	100% (100%)	当社製品にかかわる ITサービスを行っ ております。
(連結子会社 海外) Canon Virginia, Inc.	Virginia, U.S.A.	千 US\$ 30,000	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット	100% (99.3%)	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あり、当社役員1名 がその役員を兼任し ております。
(注) 5 Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$ 204,355	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット・ 産業機器その他ビ ジネスユニット	100%	当社製品の北米地域 販売会社であり、当 社役員2名がその役 員を兼任してしま す。
Canon Canada, Inc.	Ontario, Canada	C\$ 0.1	同上	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc. の カナダ地域販売会社 であり、当社役員1 名がその役員を兼任 しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 海外)		千			
Canon Solutions America, Inc.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 21,750	オフィスビジネスユニット	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc.の販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Financial Services, Inc.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 7,300	同上	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc.のリース関連販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Bretagne S.A.S.	Liffre, France	EUR 28,179	同上	100% (12.2%)	当社製品の部品及び消耗品の製造会社であります。
Océ-Technologies B.V.	Venlo, The Netherlands	EUR 21,465	同上	100% (100%)	Océ Holding B.V.の製造・開発会社であります。
Océ Printing Systems G.m.b.H. & Co.KG	Poing, Germany	EUR 20,452	同上	100% (100%)	Océ Holding B.V.の製造会社であります。
Axis Communications AB	Lund, Sweden	SEK 160	産業機器その他ビジネスユニット	100% (100%)	Axis ABの開発・製造・販売会社であります。
(注)5 Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 360,021	オフィスビジネスユニット・イメージングシステムビジネスユニット・産業機器その他ビジネスユニット	100% (100%)	当社製品のヨーロッパ地域販売会社であり、当社役員3名がその役員を兼任しております。
Canon Europe Ltd.	Middlesex, U.K.	EUR 1,643	同上	100% (100%)	当社製品のヨーロッパ地域販売会社であります。
Canon Ru LLC	Moscow, Russia	RUB 315,519	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.のロシア地域販売会社であります。
Canon (UK) Ltd.	Surrey, U.K.	Stg. 6,100	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.の英国、アイルランド地域販売会社であります。
Canon Deutschland GmbH	Krefeld, F.R.Germany	EUR 8,349	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.のドイツ国内販売会社であります。
Canon (Schweiz) AG	Dietlikon, Switzerland	S.Fr. 20,920	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.のスイス国内販売会社であります。
Canon Nederland N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 7,723	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.のオランダ国内販売会社であります。
Canon France S.A.S.	Courbevoie, France	EUR 141,940	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.のフランス国内販売会社であります。
Canon Middle East FZ-LLC	Dubai, United Arab Emirates	US\$ 5,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.の中近東地域販売会社であります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 海外) Canon Italia S.p.A.	Milano, Italy	千 EUR 48,244	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット・ 産業機器その他ビ ジネスユニット	100% (100%)	Canon Europa N.V. の イタリア国内販売会社 であります。
Canon Research Centre France S.A.S.	Rennes, France	EUR 6,553	同上	100% (60.0%)	当社の開発会社であ り、当社役員1名がそ の役員を兼任しており ます。
佳能大連事務機有限公 司	中華人民共和国 遼寧省	US\$ 133,219	オフィスビジネス ユニット	100% (14.4%)	当社製品及び消耗品の 製造会社であります。
佳能(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	US\$ 67,000	同上	100% (33.5%)	当社製品の製造会社で あり、当社役員2名が その役員を兼任してい ます。
佳能(中山)事務機有 限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 5,800	同上	100%	当社製品の製造会社で あります。
佳能珠海有限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 103,100	イメージングシス テムビジネスユ ニット	100% (16.9%)	当社製品の製造会社で あり、当社役員1名が その役員を兼任してい ます。
台湾佳能股份有限公司	台湾 台中市	TW\$ 800,000	同上	100% (20.7%)	当社製品の製造会社で あり、当社役員1名が その役員を兼任してい ます。
Canon Vietnam Co.,Ltd.	Hanoi,Vietnam	US\$ 94,000	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット	100%	当社製品の製造会社で あり、当社役員1名が その役員を兼任してい ます。
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	Phra Nakhon Sri Ayutthaya, Thailand	BAHT 1,800,000	イメージングシス テムビジネスユ ニット	100%	当社製品の製造会社で あり、当社役員1名が その役員を兼任してい ます。
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	Prachinburi, Thailand	BAHT 2,220,000	オフィスビジネス ユニット	100%	当社製品の製造会社で あり、当社役員1名が その役員を兼任してい ます。
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	Batangas, Philippines	US\$ 76,969	同上	100%	当社製品の製造会社で あります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 海外) Canon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	千 M\$ 113,400	イメージングシステム ビジネスユニット	100%	当社製品の製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon (China) Co.,Ltd.	中華人民共和 国北京市	US\$ 56,050	オフィスビジネス ユニット・イメージ ングシステムビ ジネスユニット・ 産業機器その他ビ ジネスユニット	100%	当社製品の中国地域販売会社であり、当社役員3名がその役員を兼任しております。
Canon Hongkong Co., Ltd.	Kowloon, Hong Kong	US\$ 720	同上	100% (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd.の東アジア、香港 地域販売会社であり、 当社役員1名がその役 員を兼任しておりま す。
Canon Singapore Pte.Ltd.	Singapore	S\$ 7,000	同上	100%	当社製品の東南アジア 地域販売会社であり、 当社役員2名がその役 員を兼任しておりま す。
Canon India Pvt.,Ltd	Grugaon, India	US\$ 58,049	同上	100% (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd.のインド国内販売 会社であり、当社役員 1名がその役員を兼任 してしております。
Canon Australia Pty. Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 40,000	同上	100%	当社製品のオセアニア 地域販売会社であり、 当社役員1名がその役 員を兼任しておりま す。
Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.	North Ryde, Australia	A\$ 2,000	同上	100% (49.0%)	当社の開発会社であ り、当社役員1名がそ の役員を兼任しており ます。
連結子会社 その他 263社	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(持分法適用関連会社) Canon Korea Business Solutions Inc.	Seoul, Korea	千 Won 8,925,000	オフィスビジネス ユニット	50.0%	当社製品の製造販売会 社であり、当社役員2 名がその役員を兼任し ております。
持分法適用関連会社 その他 4社	-	-	-	-	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 会社の名称欄 印は特定子会社であります。
 3 議決権の所有割合欄 () 内は、間接所有であります。
 4 会社の名称欄 * 印は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。
 5 キヤノンマーケティングジャパン(株)、Canon U.S.A., Inc.及びCanon Europa N.V.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。なお、キヤノンマーケティングジャパン(株)は有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	税引前当期 純利益	当期純利益	株主資本	総資産額
Canon U.S.A., Inc.	875,739	14,796	8,746	425,900	810,664
Canon Europa N.V.	802,654	24,863	24,583	351,460	630,416

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2015年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィスビジネスユニット	106,895
イメージングシステムビジネスユニット	55,238
産業機器その他ビジネスユニット	17,708
全社(共通)	9,730
合計	189,571

(注)従業員数は就業人員数であり、パートタイマー等を含んでおります。

(2)提出会社の状況

2015年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26,360	42.5	17.7	7,871,354

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィスビジネスユニット	7,729
イメージングシステムビジネスユニット	6,435
産業機器その他ビジネスユニット	2,983
全社(共通)	9,213
合計	26,360

(注)1 従業員数は就業人員数であり、パートタイマー等を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当グループでは主に会社別に労働組合が組織されております。

当社及びその販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン(株)にはキヤノン労働組合があり、労協N.E.T及び全日本光学工業労働組合協議会に加入しております。現在まで労使関係は良好であります。

また、その他の会社における労働組合に関しましても、現在まで労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済を振り返りますと、米国の経済は、雇用の改善や個人消費の拡大を背景に堅調に推移しました。欧州の経済は、英国などの先進国を中心に緩やかな回復を続けました。中国の経済は、過剰投資が重しとなり厳しい景気減速が続きました。東南アジアやインドなどの新興国の経済は、中国経済の減速や資源価格の下落などの影響を受け、成長が鈍化しました。わが国の経済は、企業収益が改善し、雇用情勢も改善が続きました。世界経済全体では、年初には米国を成長の牽引役として緩やかな回復を見込んでおりましたが、中国の景気減速が鮮明となった年後半からは新興国経済も一段と減速し、全体としては年初に想定された成長率には至らず、リーマンショック以降で最低の水準に留まりました。

このような状況の中、当社関連市場につきましては、オフィス向け複合機の需要は、カラー機市場を中心に堅調に推移しました。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、新興国の通貨安や中国の景気減速の影響により、厳しい状況が続きました。コンパクトデジタルカメラの需要も、市場縮小の影響を受け減少しました。また、インクジェットプリンターの需要についても、新興国の通貨安や中国の景気減速の影響により、アジアをはじめとする新興国で大幅に減少しました。産業機器の市場では、半導体露光装置の需要は、メモリ向け・イメージセンサ向け・パワー半導体向け投資が好調に推移し、FPD露光装置の需要も、パネルの大型化や高精細化に伴い、大型パネル向けの投資が堅調に推移しました。

当連結会計年度の平均為替レートにつきましては、米ドルが前連結会計年度比で約15円円安の121.13円、ユーロは前連結会計年度比で約6円円高の134.20円となりました。

当連結会計年度は、カメラやインクジェットプリンターの販売は、中国やアジア地域の新興国市場を中心に厳しい状況が続き、売上が減少しました。一方、オフィス向けカラー複合機やライトプロダクション市場向けカラー機の販売は堅調に推移し、売上を伸ばしました。また、半導体露光装置・FPD露光装置の売上は、好調な市況を背景に大幅な増加となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、アクシス社の新規連結影響や為替による好転影響もあり、前連結会計年度比2.0%増の3兆8,003億円となりました。売上総利益率は、継続的なコストダウン活動や収益性の高い新製品への移行の効果などにより、前連結会計年度比1.0ポイント好転し50.9%となりました。営業費用は、アクシス社の新規連結影響や新製品の開発費用の増加に加え、円安のため外貨建ての営業費用が円換算後で増加した影響等もあり、前連結会計年度比5.4%増の1兆5,792億円となり、営業利益は前連結会計年度比2.3%減の3,552億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により前連結会計年度比で275億円悪化したため、税引前当期純利益は前連結会計年度比9.3%減の3,474億円、当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比13.6%減の2,202億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ27円38銭減の201円65銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、A3カラー機の新製品imageRUNNER ADVANCE C3300シリーズやライトプロダクション市場向けカラー機imagePRESS C800/C700シリーズ等が好調に推移したことなどにより、カラー機の販売台数が前年を上回り、需要の縮小が続くモノクロ機を含む複写機全体でも販売台数は前年を上回りました。業務用高速・連帳プリンターについては、オセ社が製造する高速カットシート・インクジェットプリンターの新製品VarioPrint i300が好評を博しました。一方、レーザープリンターについては、新興国市場の縮小の影響を受け、販売台数は前年を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、為替のプラス影響もあり、前連結会計年度比1.5%増の2兆1,108億円となり、営業利益は前連結会計年度比0.5%減の2,906億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、新興国の通貨安や中国の景気減速の影響により全体の販売台数は減少しましたが、米国やわが国では販売が回復の兆しを見せ始めました。また、EOS史上最高解像度を実現したEOS 5DS/EOS 5DS R等の販売が好調に推移しました。コンパクトデジタルカメラについては、市場縮小に伴い全体の販売台数は減少しましたが、PowerShot Gシリーズのラインアップ拡充に努めたことにより収益性の高い高付加価値製品の販売比率が増加しました。インクジェットプリンターは、家庭用からビジネス向けのMAXIFYまで幅広いラインアップにより拡販に努めましたが、アジアを中心に市場規模が縮小した影響が大きく、前年の販売台数を下回りました。一方、消耗品の売上は、堅調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前連結会計年度比5.9%減の1兆2,638億円となり、営業利益は前連結会計年度比5.7%減の1,834億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、スマートフォンなどのモバイル機器やクラウドサーバーの需要増を背景としたメモリーデバイスに加えて、車載デバイスやIoTの進展による通信関連デバイスなどの需要の増加を受け、顧客の設備投資が活発化し、販売台数は前年を上回りました。FPD露光装置についても、特に大型パネル向けの装置の販売が好調で、販売台数は前年を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、第2四半期より新規連結したアクシス社の影響などもあり、前連結会計年度比31.6%増の5,247億円となりました。営業利益は、新規事業や将来技術への開発費などの先行投資を行ったため、前連結会計年度から87億円改善したものの、131億円の赤字となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、コンパクトデジタルカメラや光学機器の販売が好調に推移し、売上高は前連結会計年度比1.3%増の8,477億円となりました。営業利益は、開発費等が増加したため4.5%減の3,277億円となりました。

在外地域は、中国や東南アジアの景気減速の影響を受け、レンズ交換式デジタルカメラやインクジェットプリンターの販売が減少しましたが、オフィス向けカラー複合機やライトプロダクション市場向けカラー機の販売が堅調に推移したことに加え、新規連結影響や円安による押し上げ効果もあり、前連結会計年度比で増収となりました。

米州では、円安による影響に加え、新規連結影響もあり、売上高は前連結会計年度比10.2%増の1兆1,388億円となりました。営業利益は、経費を慎重に見直したことなどにより24.8%増の298億円となりました。

欧州では、オフィス向け複合機やレーザープリンターの販売が好調に推移したことや、新規連結による押し上げ効果がありましたが、主に円高による影響により、売上高は前連結会計年度比1.0%減の1兆770億円となりました。営業利益は、経費削減の徹底などにより、前連結会計年度比50.7%増の185億円となりました。

アジア・オセアニア地域では、円安による押し上げ効果がありましたが、中国や東南アジアの市況低迷の影響を受け、売上高は前連結会計年度比4.1%減の7,367億円となりました。営業利益は、2.5%減の660億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、為替変動の悪化分を合わせて、前連結会計年度末から2,110億円減少して6,336億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減益となったことや運転資金の増加などにより、前連結会計年度から1,092億円減少し、4,747億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アクシス社の買収対価の支払いなどにより、前連結会計年度から1,843億円増加し4,536億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当支払いなどにより、2,102億円の支出となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは前連結会計年度から2,935億円減少し、211億円の黒字となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
オフィス	1,651,681	111.5
イメージングシステム	1,237,746	87.1
産業機器その他	212,272	114.1
合計	3,101,699	100.4

- (注) 1 金額は、販売価格によって算定しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、当社と販売各社との間で行う需要予測を考慮した見込み生産を主体としておりますので、販売高のうち受注生産高が占める割合はきわめて僅少であります。従って受注実績の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
オフィス	2,110,816	101.5
イメージングシステム	1,263,835	94.1
産業機器その他	524,651	131.6
消去	99,031	-
合計	3,800,271	102.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第114期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)		第115期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
HP Inc.	649,432	17.4	676,794	17.8

3【対処すべき課題】

今後の世界経済は、過去5年間と比べれば若干改善するものの、中東の地政学リスクの高まりや中国経済の低迷など不安定な状況が続き、依然として緩やかな成長に留まるものと予想されています。一方、産業面ではIoTや人工知能と言った技術が目覚ましい発展を遂げ、産業構造が大きく変わろうとしています。デジタル技術の進化は新興企業の参入を容易にし、市場競争は激しさを増しています。

当社関連市場においては、オフィス向けカラー複合機や商業印刷市場において成長が見込まれるものの、カメラのエントリーモデルや、レーザープリンターの単機能モデルなど新興国のシェアが高い製品の需要の回復には、まだ時間が掛かる見通しです。半導体露光装置の市場では、好調な設備投資が維持される見込みであり、FPD露光装置の市場規模は当連結会計年度よりもさらに拡大する見通しです。また、当連結会計年度に新規連結したアクシス社の属するネットワークカメラ市場についても成長が見込まれます。

このような中、当社グループは新たな5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズ」をスタートさせました。「フェーズ」では、「戦略的大転換を果たし、新たな成長に挑戦する」を基本方針に掲げ、「フェーズ」で推し進めてきた改革を、より一層拡大し、「フェーズ」の最終年となる2020年には、売上高5兆円、営業利益率15%以上、純利益率10%以上、株主資本比率70%以上となることを目指すべく、以下のとおり様々な施策に取り組んでまいります。

1.原価率45%を実現する新生産システムの確立

生産の国内回帰をさらに進め、設計、調達、生産技術、製造技術が一体となった日本のマザー工場機能を強化するとともに、ロボット化・自動化など生産技術の高度化を進める等、トータルコストダウンを追求します。

2.新規事業の強化拡大と将来事業の創出

現行事業の横展開による関連多角化を強化し、新たな事業の創出・拡大を図ります。また、商業印刷、ネットワークカメラ、ライフサイエンスなど将来有望な分野に経営資源を重点的に配分し、M&Aも駆使して事業の早期拡大を図ります。

3.市場の変化をとらえた全世界販売網の再構築

既存の販売組織を見直し、リアルとネットを融合させたオムニチャネル化を強化するとともに、顧客基点で課題を解決するソリューション・ビジネスを強化・拡大します。また、新興国の市場開拓にも引き続き注力いたします。

4.オープンイノベーションによる研究開発力の強化

自前主義を脱却し、国内外の大学・研究機関等との共同・委託研究を推進するなど、外部の技術や知識を積極的に活用する研究開発体制を構築します。

5.世界のダイナミズムを取り込む世界三極体制の完成

積極的にM&Aを実施して、将来有望な事業の獲得を推し進め、日米欧の三極がそれぞれの事業を世界展開する体制を完成させます。

また、「フェーズ」の初年度である本年においては、「変革への確実な第一歩を踏み出す」をテーマに、以下の重点施策に取り組んでまいります。

1.現行事業の再強化プランの立案と実行

抜本的コストダウンにより収益性を向上させるとともに、「Canon EXPO 2015」に出展した将来製品を早期に市場投入し、事業の再強化を図ります。

2.新規事業の早期拡大

商業印刷やネットワークカメラなどの大型事業の拡大と展開のスピードアップを図ります。

3.原価率低減活動の加速

生産拠点の最適配置の検討を続けるとともに、製品開発を含むあらゆる段階でのコストダウンの加速を図ります。

4. マーケティング改革による販売生産性の向上

世界で拡大しているeコマースへの対応を急ぐとともに、ソリューション・ビジネスの強化を図ります。

5. 選択と集中による研究開發生産性の向上

開発テーマの選択と集中を断行するとともに、研究開発の生産性向上を図ります。

6. グローバル人材の育成推進

地球儀を俯瞰して職務を遂行するグローバル人材の育成を推し進めるため、グループ全体から優秀な人材を発掘する仕組みの構築に取り組みます。

4【事業等のリスク】

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日（2016年3月30日）現在において判断した記載となっております。

経済環境に関連するリスク

1．主要な市場の経済動向に関連するリスク

当社は日本、アメリカ、ヨーロッパ及びアジアなどの世界各地において事業活動を展開しております。これらの主要な市場において景気が後退した場合、消費の低迷や投資の抑制が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の事務機や産業機器などのコーポレート向け製品の需要は顧客の業績に影響され、業績悪化により顧客が投資を抑制する場合があります。また、カメラやインクジェットプリンターのようなコンシューマ向け製品の需要は、個人消費の度合いに左右されます。さらに、このような事態が発生した場合、当社製品の販売価格が急激に低下し、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．為替・金利変動に関連するリスク

当社は、国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、当社の経営成績及び財政状態は外貨に対する円の価値変動により大きな影響を受ける可能性があります。当社製品の外貨建売上は、外貨に対する円高により悪影響を受ける一方で、円安は追い風となります。また、外貨建の取引から生じる当社の資産及び負債の円貨額や海外子会社の外貨建財務諸表から発生する為替換算調整勘定も変動する恐れがあります。当社は、外国為替変動の影響を緩和するために最大限の措置を講じておりますが、当社の連結財務諸表は継続的に影響を受ける可能性があります。また、当社は、当社の金融資産・負債の評価に影響を与える金利変動のリスクにもさらされております。

3．有価証券に関連するリスク

当社の資産には、有価証券への投資も含まれております。その結果、当社の経営成績及び財政状態は、株式及び債券市場の変動によって影響を受けます。金融市場におけるボラティリティ及び経済全般に対する不確実性により、将来において当社が実現する投資額と現在のその投資額に対する公正価値との間に大きな乖離を生じさせる可能性があります。さらに、株式市場・債券市場の状況によって投資資産の評価が減少する場合、年金に関する追加拠出及び年金債務引当の計上が必要となり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．原材料価格に関連するリスク

当社の生産活動に使用される鉄鋼、非鉄金属、石油化学製品等の原材料価格の高騰は生産コスト上昇につながる恐れがあり、これらのコストを当社の販売価格に十分に転嫁できない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業界及び事業活動に関連するリスク

5．国際的な事業活動に関連するリスク

当社は生産及び販売活動の多くを日本国外で行っておりますが、海外における事業活動には以下のような様々なリスクがあります。

- ・政治、外交問題または不利な経済状況の発生
- ・急激な為替レートの変動
- ・予期しない政策及び法制度、規制等の変更
- ・知的財産権制度の未整備
- ・人材の採用と維持の難しさ
- ・生産インフラの未整備

当社が国際的な企業活動を行う際に伴う様々なリスクについて対処していくことができない場合は、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6．次世代技術への投資に関連するリスク

当社は、次世代技術の研究開発に率先して投資を行っておりますが、当社の競合者は、そのような技術における研究開発において、当社より早期に画期的な進歩を遂げる可能性があります。また、競合している技術において、他社に先行されることで、結果として当社で開発中の製品が競争力を失う可能性があります。

技術の進歩に伴い、開発及び生産設備への投資も継続しております。当社の経営戦略と市場のニーズにズレが生じた場合、当社はその投資を回収できず、ビジネスチャンスを失い、結果として、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は自動化・内製化を推進するための生産技術開発及び装置製造に取り組んでおりますが、これらを効果的に実施できなかった場合は、製品のコスト優位性や差別化が実現できず、同様に当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また技術・製品開発において差別化は重要な戦略ですが、当社が開発する新技術・製品の需要を正確に評価し、かつ市場において受け入れられるか検証する必要があります。当社が独自性を追求しすぎ、結果として市場のトレンドと相反するような事態が発生した場合、同様に当社の経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

また、次世代技術をもって新たな事業分野に参入することも当社の経営戦略における重点施策として想定されますが、その場合においても、ビジネスモデルが構築できない、あるいは新たな競合者との競争に巻き込まれるリスクは存在し、結果として、当社の経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

7．新製品への移行に関連するリスク

当社が参入している業界の特徴として、ハードウェア及びソフトウェアの性能面における急速な技術の進歩、頻繁な新製品の投入、製品ライフサイクルの短縮化、また製品価格を維持しながらの従来製品以上の性能改善等が挙げられます。当社は市場のニーズに応えるイノベティブで価格競争力のある新製品を投入するために多くの経営資源を投入しておりますが、新製品や新サービスの導入に伴うリスクは多岐にわたります。開発または生産の遅延、導入期における品質問題、製造原価の変動、新製品への切り替えによる現行製品への販売影響、需要予測の不確実性と適正な在庫水準を維持することの難しさ、当社の製品・サービスの基盤である情報システムやネットワーク技術において技術革新が成された場合の移行対応への遅れ等のリスクがあり、当社の収益に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の収益は競合者の製品またはサービスの導入時期によっても影響を受けます。競合者が当社製品と類似した新製品を当社より先に投入する場合は特に影響を受ける可能性があり、かかるリスクが発生した場合、今後の製品やサービスの需要に影響し、結果として経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8．事務機市場におけるプリント環境の変化に関連するリスク

複合機や複写機、レーザープリンターなどの事務機市場では、近年、顧客のコスト削減や環境保護の観点から、オフィスでのプリント環境の最適化を目指したマネージドプリントサービスの導入が進められてきており、それによって事務機のプリント枚数が減少していく可能性があります。

また、タブレットPCの普及が、顧客のプリント機会の減少をもたらす可能性があります。こうした市場動向に対応した製品やサービスを当社が提供できない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. デジタルカメラ業界における競争に関連するリスク

昨今、スマートフォン市場が、全世界的に急激に伸びています。スマートフォンでは、搭載されたカメラで写真を撮影し、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などにその場で共有することができ人々の写真に纏わる行動を変えました。今後スマートフォンカメラと比較して、当社のデジタルカメラの優位性を訴求できない場合、当社の地位が相対的に低下し、結果として当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 半導体・FPD業界における特有のビジネスサイクルに関連するリスク

半導体・FPD業界のビジネスサイクルには時期、期間、変動が予測しづらいという特徴があります。半導体デバイスやFPDパネルが供給過剰となる時期には、当社の半導体露光装置やFPD露光装置を含む製造設備への投資は大きく減少します。このようなビジネスサイクルを持つ環境の中で、当社は現在の競争力を維持するために、研究開発へ多額の投資を継続していく必要があります。市況の下降局面では、売上減少によるキャッシュ・フロー悪化の影響で、研究開発費などの発生した費用の全てもしくは一部を回収できない場合があり、当社のビジネス、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

11. 販売に関連するリスク

特に欧米においては、大手ディーラーによる寡占化が進んでおり、当社もそのような大手ディーラーへの売上比率が高い状況にあります。大手ディーラーに依存している特定地域において大手ディーラーとの間に支障が生じた場合、販売計画の達成等に影響を与える可能性があります。またディーラーの寡占化が進むことにより、当社は価格決定に関するイニシアティブを失い、結果として利益面においても悪影響を受けることも考えられます。さらに、インターネットビジネスの急速な普及により、従来の流通プロセスが通用しなくなる可能性があります。このような環境の変化は、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社において、HP Inc.とのビジネスは重要であり、HP Inc.が、政策、ビジネス、経営成績の変化により、当社との関係を制限または縮小する決定を為す場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 特定サプライヤーへの依存に関連するリスク

当社は、品質、効率及び環境の面で当社の厳密な基準を満たす製品に使用する重要な部品や材料を、外部の特定サプライヤーに依存しております。製品ラインアップで横断的に使用されている部品や材料のサプライヤーに不測の事態が発生する場合、またその部品や材料に品質問題あるいは供給不足が発生する場合等には、当社の生産活動が中断される可能性があります。さらに、市場の需給状況等により特定サプライヤーから購入する部品や材料の価格が高騰する場合があります。特定のサプライヤーに依存していることにより、これらの事象が顕在化すると、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 消耗品市場における独占禁止法に関連するリスク

当社の売上高の一部は、製品販売後に発生する消耗品の販売及びサービスの提供から構成されております。このような消耗品やサービスは競合者によっても商品化され、その競合者の数も増加してきております。これらのアフター・セールス事業をさらに確固たるものにするためには、当社より低価格で製品やサービスを提供している競合者に打ち勝つ必要があります。このような競合者の増加にもかかわらず、現在も当社は消耗品市場で高いシェアを占めております。それに伴い、当社は独占禁止法規制関連の訴訟、調査、訴訟手続を受ける可能性があり、その際の訴訟、調査、一連の手続には費用が高み、当社の経営成績あるいは評判に悪影響を与える可能性があります。

14. 売上・需要予測に関連するリスク

当社のコンシューマ向け製品の売上には、一般的に季節的なトレンドがあります。季節的なトレンドを作り出す多くの要因は、当社ではコントロールできない可能性があります。結果として不均衡な売上パターンは、当社の短期の需要予測を困難にし、在庫管理や物流システムに負担をかける結果となります。当社の供給が実際の需要を超過する場合、過剰在庫となり、それにより値下げや資金効率の低下を引き起こし、収益の減少につながる可能性があります。一方で、実際の需要が当社の供給を超過する場合、全ての注文に対応することができず、結果として売上の機会損失をもたらす、経営成績の予期せぬ変動要因となる可能性があります。

15. 企業買収及び業務提携・戦略的投資に関連するリスク

当社は、事業拡大を目的として企業買収を実施しております。また、業務提携、合併事業、戦略的投資といった様々な形態で、他社との関係を構築しております。これらの活動は、当社の成長のための施策として重要なものであります。しかし、景気動向の悪化や、対象会社もしくはパートナーの業績不振により、期待していた事業拡大を実現できない可能性があります。当社とその対象会社もしくはパートナーが互いに共通の目的を定義し、その目的達成に対して協力していくことが肝要ですが、協力体制の確立が困難となる可能性や、協力体制が確立されても、当社の事業とその対象会社もしくはパートナーが営む事業におけるシナジー効果やビジネスモデルなどが十分な成果を創出できない可能性、また業務統合に想定以上の時間を要する可能性もあります。当社は、企業買収に伴うのれん及びその他の無形固定資産を貸借対照表に計上しておりますが、予測される将来キャッシュ・フローの低下によりこれらは減損の対象となる可能性もあります。また、有力な提携先との提携が解消になった場合、共同開発を前提とした事業計画に支障をきたし、投資に対する回収が遅れる可能性が生じたり、または回収可能性が低下し、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

16. 物流・流通に関連するリスク

当社が製品を世界各国に供給できるかどうかは、物流サービスがどれだけ有効であるかにかかっております。コンピュータ化されたロジスティクス・システムに何らかのトラブルが発生する場合、地域紛争等の問題が発生する場合、あるいは港湾労働者によるストライキといった労使紛争の問題が発生する場合、当社のオペレーションの混乱を招くのみならず物流コストを増加させ、また配送の遅延による売上の機会損失をもたらします。また、当社のコンシューマ向け製品の需要は年間を通じて変動するため、輸送スペース（船舶、航空機）の予約や倉庫の確保等について適切な調整が必要となりますが、その調整が行えない場合、売上の機会損失の発生、もしくは不必要なコスト増を引き起こすこととなります。

また、半導体露光装置やFPD露光装置等は近年、より精密化、高価格化、大型化が進み、それに対応した荷役や輸送が必要です。しかしながら、精密な故に荷役や輸送段階における軽微な衝撃等によって全損害となり、高価格化が故に損害が拡大するリスクをはらんでおります。当社の抱える精密化・高価格化が進んだ製品の多くが、全損害となる場合は、当社は当該製品に対する販売の機会損失やコスト増、または顧客からの信頼を失う可能性があります。

また、原油価格の高騰や輸送スペースの需給バランスを原因とする運賃の高騰は、当社の物流コストの増加をもたらす、結果として経営成績に悪影響を与える可能性があります。

その他のリスク

17. 自然災害等に関連するリスク

当社の本社ビル、情報システムや研究開発の基幹設備は、東京近郊に集中していますが、一般的に日本は世界の他の地域と比較して地震の頻度が多いため、それに伴う被害も受けやすい地域であるといえます。また、研究開発、調達、生産、ロジスティクス、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、世界中に点在しており、地震・洪水等の自然災害、テロ攻撃といった事象に伴うインフラの停止により混乱状態に陥る可能性があります。当社は設備や情報システムに対してのバックアップ体制を整えておりますが、先に述べたような災害、有害物質の流出、情報システムの停止の影響を防いだり、軽減したりできる保証はありません。また、工場操業停止といった最悪の事態に備え、同類機種を複数の拠点で生産するというバックアップ体制も一部整えておりますが、全ての機種と数量を保証できるものでもありません。そのような要因は当社の営業活動に悪影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります、さらには当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

18. ブランド価値に関連するリスク

当社が市場において成功するためには、当社のブランド価値を維持・発展させることが重要です。このブランド価値を毀損する主な要因として、製品の品質不良、偽造品の流通、コンプライアンス遵守の不徹底が存在しております。製品の品質に関して、当社は当社製品を構成するハードウェア及びソフトウェア個々の機能性に加え、それらの組み合わせを含め、当社製品の品質責任問題から発生するあらゆるリスクの最小化を目指す取り組みをしております。しかし、これらの問題の発生、及びそれに伴う損害を完全に排除もしくは減少させることができるという保証はありません。当社の営業活動に悪影響を及ぼすような要因、例えば、製品リコール、サービス及び賠償金などの追加費用等が発生し、ブランド価値が毀損した場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。偽造品に関して、当社は偽造品の増加を防止するための施策をとっておりますが、偽造品の生産や販売が続く場合、当社のブランド価値や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、法令や規制の遵守及びその適切な対応を中心として、コンプライアンスの遵守が当社において全般的に徹底されない場合、当社の社会的信頼とブランド価値が毀損される可能性があります。

19. 環境に関連するリスク

当社は、省エネルギー、有害物質の使用削減、製品リサイクル、大気汚染防止、水質保護及び廃棄物処理等に関する日本及び外国の環境に関する規制の適用を受けており、これらの規制により環境に関する費用負担や賠償責任が生じる可能性があります。この場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在所有あるいは操業している事業所、また以前に所有あるいは操業していた事業所に対する環境汚染の調査と浄化のための責任と義務を負っております。もし当社が将来の訴訟あるいはその他の手続により損害賠償責任を負わなければならない場合、その費用は保険で賄うことができない可能性もあり、この場合当社に与える影響は大きくなる可能性があります。

20. 訴訟に関連するリスク

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。現在当社が当事者となっている、または今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続の結果を予測することは困難です。しかし当社にとって不利な結果が生じた場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

21. 知的財産に関連するリスク

頻繁な技術革新を伴う当社製品にとって、市場でのプロダクト・イノベーションは非常に重要であり、そのため、特許やその他の知的財産は、競争上重要なファクターとなっております。当社は自らが開発した技術を軸に事業運営を行っており、そのため、特許、商標及びその他の知的財産権の組み合わせにより、技術の保全に努めておりますが、競合他社が同様の技術を独自に開発したり、当社が出願した特許が認められなかったり、当社の知的財産の不正使用あるいは侵害を防ぐために講じる手段が成功しない等のリスクがあります。特に新興市場等において、知的財産法が、当社の知的財産を保全するには不十分である等のリスクに直面しております。

また、第三者の知的財産権に関して、第三者からの当社に対する侵害主張が正当であると裁定される場合、特定市場における製品の販売差止め、損害賠償の支払い、他社の権利を侵害しない技術の開発や他社技術についてのライセンス取得とそれに伴うロイヤリティの支払いを要求される可能性があります。

当社の知的財産権を有効せしめるため、または他社からの権利侵害の主張に対抗するため、当社は訴訟手続を取らざるを得ない可能性があり、その場合は費用が高み、手続に長い期間を費やす可能性があります。

また当社は、特許使用料受取または相手技術のライセンスを受けることと引き換えに、第三者に対して自社特許のライセンスを与えることもあります。そのようなライセンスの条件や更新時の条件変更によっては、当社のビジネスが影響を受ける可能性があります。

また当社は、ルールや評価システムを設定して、当社従業員の職務発明の承継に対して適切な支払いを行っていますが、その金額について将来争いが生じないという保証はありません。

上記の要因は全て、当社のビジネス、会社イメージ及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

22. 人材の確保に関連するリスク

当社の将来の経営成績は、有能な人材の継続的な会社への貢献に拠るところが大きいといえます。また、開発、生産、販売、管理といった当社の活動に関して有能な人材を採用・育成し、実力ある従業員の雇用の維持を図ることができるかどうか、当社の将来の経営成績に影響してくると思えます。一方、当社が属する先端技術産業での労働市場における人材獲得競争は、近年ますます激しさを増してきております。さらに、技術進歩が日進月歩で加速するため、製品の研究開発面で求められる能力を満たすまでに新しい従業員を育てることはますます重要になってきております。有能な人材を採用・育成できず、また有能な人材の流出が生じた場合、開発や生産の遅れなどをもたらし、また研究成果や技術が流出するリスクが発生します。これらの結果、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社の製造技術の重要課題の一つに技能の伝承があります。レンズ加工など、特殊技能については、短期間に習得できるものではありません。現在、一部の技能については、計画的な後継者育成を行っておりますが、このような技能が適切に伝承されない場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

23．電子データへの依存に関連するリスク

当社は、製造・研究開発・調達・生産・販売・会計などのビジネスプロセスに関する機密情報や、顧客やその他関係者に関する機密情報を電子データとして保有しております。当社はこれらの電子データを、第三者によって管理されているものも含め、様々なシステムやネットワークを介して利用しています。さらに、製品にも情報サービス機能などで電子データが利用されています。

これらの電子データの利用に関しては、管理体制の継続的な改善を図り、安全対策に努めているものの、ハッカーやコンピュータウイルスによる攻撃や予期せぬ事態によりサービスの停止、電力供給不足を含むインフラの障害、天災などによって被害や妨害を受ける、または停止するリスクがあります。

このような事態が起きた場合、重要な業務の中断や、顧客やその他関係者に関する機密データの漏洩、製品の情報サービス機能などへの悪影響のほか、損害賠償責任などが発生する可能性もあります。

その結果、社会的信用失墜やブランド・イメージダウン、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

24．繰延税金資産の回収可能性及び国際的な二重課税に関連するリスク

当社は、繰延税金資産に対して、将来の課税所得の予測などに照らし、定期的の実現可能性の評価を行っております。しかし、経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達などにより課税所得の見積もりの変更が必要となった場合や、税率の変動を伴う税制の変更などがあった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また近年、一部の多国籍企業の過度なタックスプランニングによる国際的な租税回避行為が、政治問題化したことを契機として、各国が協調し、税制度の調和を図るべくG20により委託を受けたOECDにおいてBEPSプロジェクト（Base Erosion and Profit Shifting：税源浸食と利益移転）が発足しました。2013年7月にBEPS行動計画が公表され、この行動計画に基づき検討が進められ、2015年10月にBEPSに関する最終報告書がOECDにより公表されました。今後各国は、この報告書を踏まえ、国内税法や租税条約の改正や見直しを行うこととなります。

当社は、企業市民として税金を納めるのは、基本的かつきわめて重要な責任と考えており、国際的な課税ルールの制定により重要な影響を受けることはないと考えております。しかしながら、新たに定められた移転価格文書などを通し、企業グループの活動実態が各国の税務当局間で共有されることにより、各国の税務当局との見解の相違が生じる可能性があります。

25．退職給付会計に関連するリスク

当社及び一部の子会社は、確定給付型年金制度を有しており、未払退職及び年金費用を数理計算によって認識しております。数理計算は、割引率、期待運用収益率、昇給率、死亡率といった前提条件に基づいており、これらの前提条件と実際の結果が異なることにより生じた年金数理上の損失は、従業員の平均残存勤務年数にわたり規則的に償却し、年金費用に含めています。当社は、これらの数理計算上の前提は適切であると考えておりますが、金利低下に伴う割引率の低下や、運用収益の悪化による年金資産の減少など、予測が困難な事象から生じる前提条件からの乖離は、年金数理上の損失の増加につながり、将来の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が締結している技術供与契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)リコー	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	1998年10月1日から 対象特許の満了日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	レーザープリンター、MFP、ファクシミリに関する 特許実施権の許諾	2001年7月1日から 対象特許の満了日まで
京セラドキュメントソ リューションズ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	2002年4月1日から 対象特許の満了日まで
沖電気工業(株)	日本	LEDプリンター、MFP、ファクシミリに関する特許 実施権の許諾	2003年10月1日から 対象特許の満了日まで
シャープ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	2004年7月1日から 対象特許の満了日まで
ブラザー工業(株)	日本	電子写真及びファクシミリに関する特許実施権の 許諾	2009年6月27日から 対象特許の満了日まで

(2) 当社が締結している相互技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
HP Inc.	米国	バブルジェットプリンターに関する特許実施権の 許諾	1993年2月19日から 対象特許の満了日まで
(株)リコー	日本	電子写真製品、ファクシミリ、ワードプロセッ サーに関する特許実施権の許諾	1998年10月1日から 対象特許の満了日まで
Xerox Corporation	米国	ビジネスマシンに関する特許実施権の許諾	2001年3月30日から 対象特許の満了日まで
International Business Machines Corporation	米国	情報処理システム製品及びその製造装置に関する 特許実施権の許諾	2005年12月15日から 対象特許の満了日まで
Eastman Kodak Company	米国	電子写真及びイメージ・プロセス技術に関する特 許実施権の許諾	2006年11月1日から 対象特許の満了日まで
セイコーエプソン(株)	日本	情報関連機器に関する特許実施権の許諾	2008年8月22日から 対象特許の満了日まで

6【研究開発活動】

当グループは、2011年からの5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想 フェーズ」のもと、研究開発における主要戦略として、1.「全主力事業の圧倒的世界No.1の実現と関連・周辺事業の拡大」、2.「グローバル多角化による新たな事業の獲得と世界三極体制の確立」、及び3.「環境先進企業としての基盤の確立」を掲げ、その取組みを進めています。

1.では、既存の主力事業の独自技術や製品を進化させると共に、サービス、ソリューション等のシステム開発を強化しています。また、現有技術をベースに新たなイノベーションを付加することにより、CINEMA EOS SYSTEMや業務用フォトプリンター等、現行事業の周辺領域への展開を進めています。

2.では、商業印刷分野のオセ社、ネットワークカメラ分野のマイルストーンシステムズ社、及び連結子会社化を完了したアクシス社により、欧州における各分野の研究開発体制を強化しています。米州では、キヤノンU.S.ライフサイエンス社に続き、事業会社であるキヤノンバイオメディカル社を設立し、バイオメディカル分野の研究開発と事業化を加速しています。また、ハーバード大学医学部関連機関であるマサチューセッツ総合病院及びブリガム・アンド・ウィメンズ病院との連携により、先進的な臨床応用研究も進めています。

3.では、「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」の両立実現に向け、小型・軽量化・ライフサイクル考慮設計やシミュレーション活用による開発環境負荷低減等、環境配慮設計を推進し、製品ライフサイクル全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。

その他、産学官の連携においては、東京大学、京都大学、東京工業大学、東北大学、スタンフォード大学、アリゾナ大学等、国内外の有力大学及び独立行政法人産業技術総合研究所等との間で、基礎研究、先端技術開発を進めています。また、当社の生体や物質内部を捉えるイメージング技術が採択された、内閣府が推進する革新的研究開発推進プログラムにおける活動など、オープンイノベーションの手法を取り入れて研究開発を進めています。

2016年からは新たな成長に挑戦する「グローバル優良企業グループ構想 フェーズ」をスタートさせ、2020年売上高5兆円を目指し、研究開発活動を一層強化していきます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、328,500百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発の成果は次のとおりです。

・オフィスビジネスユニット

オフィス向け複合機においては、A3カラー複合機「imageRUNNER ADVANCE C3300」シリーズが、ビジネス用途に適した色設計やシャープネスコントロールによる高画質化とともに、消耗品交換作業の動画表示などによる快適な操作性や、業界初¹の「針なしとじ²/針とじ」機能搭載のインナーフィニッシャーなどにより、高い生産性を実現しました。高速モノクロ複合機「imageRUNNER ADVANCE 6500/8500」シリーズは、個々のワークフローに柔軟に対応するパーソナライズ機能により操作性を向上させるとともに、人感センサーを搭載するなど生産性を向上させる機能を強化しました。

レーザープリンターにおいては、A3対応カラーレーザープリンター「Satera LBP9950Ci」が、毎分カラー51枚の高速出力、200万枚³の高耐久性能、大容量トナー/ドラムユニットによる低ランニングコストを実現し、大量出力業務を強力にサポートします。

デジタルプロダクションプリンティングシステムにおいては、プロダクションプリンター「imagePRESS C10000VP」が、外部加熱ベルトを用いた定着システムを搭載し、普通紙から厚紙まで⁴毎分100枚の高速印刷を実現しているほか、高画質と高信頼性を兼ね備えました。また、毎時8,500枚のA4サイズ両面プリントを可能とする、高速カットシート・インクジェットプリンター「Océ VarioPrint i300」が、全米の印刷業界において最も名誉ある技術賞である「2015インターテック・テクノロジーアワード」を受賞⁵しました。印刷関連分野に大きな発展をもたらすとされる、独創的で革新的な技術が評価されました。

当事業セグメントに係る研究開発費は、105,298百万円であります。

- 1 A3複合機において 2015年4月現在（当社調べ）
- 2 用紙圧着方式で金属針を使うことなく、自動で最大5枚（52～64g/m²）まで対応
- 3 所定の部品交換、メンテナンスを行った場合の継続使用の目安
- 4 用紙坪量が普通紙60～350g/m²、コート紙70～350g/m²まで対応
- 5 2015年8月 PIA：Printing Industries of America（米国印刷工業会）より受賞

・イメージングシステムビジネスユニット

デジタル一眼レフカメラにおいては、「EOS 5DS/EOS 5DS R」が、独自開発の世界最高画素数⁶となる約5,060万画素の35mmフルサイズCMOSセンサーを搭載し、圧倒的な高解像度の撮影を実現しました。また、「EOS 7D Mark」が、10コマ/秒の高速連写性能や、65点全点でクロス測距が可能な優れたAF性能などの革新性が認められ、世界有数の写真・映像関連の賞である「TIPAアワード2015」⁷、及び「EISAアワード2015-2016」⁸、「カメラグランプリ2015大賞」⁹の3つを獲得しました。

交換レンズにおいては、超広角ズームレンズ「EF11-24mm F4L USM」が、世界最大口径 10の研削非球面レンズなどの採用により、世界最広角 11の焦点距離と歪曲収差を抑えた高画質を実現しました。人間の視界のほとんどをワンショットで収めることができ、今まで撮影が不可能だった超広角における新しい映像表現を可能にします。

4K・2Kなどの高画質な動画を効率的に記録することができる独自のビデオフォーマット「XF-AVC」を新たに開発しました。ビデオカメラ「XC10」、デジタルシネマカメラ「EOS C300 Mark II」など、4K対応の業務用ビデオカメラを中心に採用していくことで、撮影から編集まで映像制作現場におけるさまざまなシーンで快適な作業を可能にします。

放送機器においては、4K放送カメラに対応する光学性能を持ったフィールドズームレンズ「UHD-DIGISUPER 86/UHD-DIGISUPER 90」、およびポータブルズームレンズ「CJ12e×4.3B/CJ20e×7.8B」によりラインアップを拡充しました。色再現性の優れた高い描写力を発揮し、臨場感あふれる映像制作に貢献します。

インクジェットプリンターにおいては、新開発のプリントヘッドと効率的な用紙搬送により、高速プリント 12を可能とし、ビジネスニーズに応える高い生産性を実現したインクジェット複合機「MAXIFY MB5330/MB5050」が、世界最大級のデザイン賞である「レッドドット・デザイン賞 プロダクトデザイン2015」を受賞 13しました。国際的なデザイン専門家により、革新性や機能性、品質、人間工学を基準に審査されました。今後も性能とデザインを高度に融合させた製品づくりを続けていきます。

マルチメディアプロジェクターにおいては、長年培ってきた光学技術や光学システム、高性能映像エンジンなどの独自技術を結集し、4Kデジタルシネマを上回る4,096×2,400画素の解像度に対応した5,000lmのLCOS液晶プロジェクターを開発しています。高輝度・高解像度と大幅な小型・軽量化を同時に実現し、幅広い設置環境に対応可能です。

当事業セグメントに係る研究開発費は、90,236百万円であります。

- 6 35mmフィルムサイズ相当の撮像素子を搭載したデジタル一眼レフカメラにおいて 2015年8月現在(当社調べ)
- 7 2015年4月 TIPA: Technical Image Press Association (欧州を中心とした5大陸16カ国のカメラ、ビデオなどの分野における主要な専門誌27誌が加入する業界団体)より21年連続受賞、他にコンパクトデジタルカメラ「IXY150/IXY170」、EFレンズ「EF100-400mm F4.5-5.6L IS USM」、「EF11-24mm F4L USM」が同時受賞
- 8 2015年8月 EISA: European Imaging and Sound Association (欧州のカメラ、ビデオ、オーディオなどの分野における主要な専門誌約50誌が加入する業界団体)より27年連続受賞、他に「EOS 5DS/EOS 5DS R」、「EF11-24mm F4L USM」が同時受賞
- 9 2015年5月 国内の写真・カメラ専門誌の担当記者で構成されるカメラ記者クラブが主催する国内で最も権威のあるカメラ・レンズ関連の賞の1つ、他に同製品が「カメラグランプリ2015あなたが選ぶベストカメラ賞」、「EF11-24mm F4L USM」が「カメラグランプリ2015レンズ賞」を併せて受賞し、3冠を達成
- 10 外径 87mm、レンズ交換式カメラ用交換レンズに採用されている非球面レンズとして 2015年2月現在(当社調べ)
- 11 焦点距離11mm、レンズ交換式カメラ用交換レンズとして、魚眼レンズを除く 2015年8月現在(当社調べ)
- 12 A4サイズ モノクロ毎分23枚、カラー毎分15枚
- 13 2015年3月 ドイツ、ノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンターが主催

産業機器その他ビジネスユニット

半導体露光装置においては、半導体デバイスの製造コストを大幅に削減でき、解像力10nm台の高度な微細加工を実現するナノインプリント技術を用いた、次世代半導体露光装置の開発を進めています。欠陥制御技術の確立、重ね合わせ精度の向上など、技術開発が進んでおり、早期の製品化を目指しています。

ネットワークカメラにおいては、赤外照明を搭載した「VB-M741LE」が、0ルクスの暗闇でも30m先の対象物の撮影を可能にしました。赤外照明を使用しない場合でも、0.001ルクスの星明かりほどの環境下で撮影できる、クラス最高水準 14の低照度性能を備えました。また、4K対応の「AXIS Q6128-E」は、高解像度で高画質な画像を提供できるほか、仰角20度のエリアをカバーするチルト機構や、雨天時に付着した水滴を高速振動にて振り落とすスピードドライ機能など独自技術を搭載しています。

3Dマシビジョンシステムにおいては、小型部品の3次元認識 15を可能とする新モデルをラインアップに追加しました。生産ライン自動化の需要が高まる中、3次元認識できる部品サイズの幅を広げることで、さまざまな業種の生産ラインにおける多様な部品供給のニーズに応えます。

業務用ディスプレイにおいては、24型4Kリファレンスディスプレイ「DP-V2410」が、独自開発の映像エンジンや独自設計のRGB LEDバックライトシステム、IPS液晶パネルの採用により、忠実な色再現・高解像度・高コントラストを実現しました。小型・軽量で機動性に優れ、さまざまな撮影現場での利用に威力を発揮します。CINEMA EOS SYSTEMと合わせて、入力から出力まで4K映像制作を強力にサポートします。

医療機器放射線事業においては、医療従事者や患者の負担軽減を目指した低侵襲技術や軽量化等による使いやすさの追求、独自のセンサー技術による高感度高画質デバイスの開発を推進してきました。眼科事業においては、画像の統合管

理等の付加価値の高いソフトウェア提供によって医療現場のニーズに応え、またハイエンド機器によって新たな臨床価値の提供を可能にします。

当事業セグメントに係る研究開発費は、66,585百万円であります。

- 1 4 ナイトモードでの白黒撮影時、カラー撮影時は0.02ルクス。1.3メガピクセルに対応したネットワークカメラにおいて 2015年2月現在(当社調べ)
- 1 5 「RV300」では最小約10mm×10mm、「RV500」では最小約20mm×20mmのバラ積み部品を3次元認識

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費は66,381百万円であります。

注：製品名は日本国内での名称です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する情報です。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2016年3月30日）現在において判断しております。

はじめに

当社は、複写機、複合機、レーザープリンター、カメラ、インクジェットプリンター、半導体露光装置及びFPD露光装置を世界的に事業展開する企業グループであります。また、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、経営指針としております。

1. 主要業績評価指標

当社の事業経営に用いられる主要業績評価指標（Key Performance Indicators。以下「KPI」という。）は以下のとおりであります。

（収益）

当社は、真のグローバル・エクセレント・カンパニーを目指し邁進しておりますが、経営において重点を置いている指標の1つに収益が挙げられます。以下は経営者が重要だと捉えている収益に関連したKPIであります。

売上高はKPIの1つと考えております。当社は主に製品、またそれに関連したサービスから売上を計上していません。売上高は、当社製品への需要、会計期間内における取引の数量や規模、新製品の評判、また販売価格の変動といった要因によって変化し、その他にも市場でのシェア、市場環境等も売上高を変化させる要因です。さらに製品グループ別の売上高は売上の中でも重要な指標の1つであり、市場のトレンドに当社の経営が対応しているかというような内容を測定するための目安となります。

売上高総利益率は収益性を測るもう1つのKPIです。当社は開発革新活動を通して、より早く新製品を投入することで、値崩れせず価格面での競争力を保持できるよう、製品開発におけるリードタイムの短縮を図ってきました。さらに、生産革新活動を通して、コストダウンの成果も挙げてきました。こうした成果が当社の売上高総利益率の改善に繋がってきており、今後も開発革新、生産革新といった活動を推進してまいります。

営業利益率及び売上高研究開発費比率も当社のKPIとして考えており、これらについて当社は2つの面からの方策をとっております。1つは、販売費及び一般管理費そのものを統制し低減に努めていること、もう1つは将来の利益を生み出す技術に対する研究開発費を一定の水準に維持していくことです。現在の市場における優位性を保持しつつ、他市場における可能性も開拓していくために必要なことであり、そうした投資が将来の事業の成功の基盤となります。

（キャッシュ・フロー経営）

当社はキャッシュ・フロー経営にも重点を置いております。以下の指標は、経営者が重要だと捉えているキャッシュ・フロー経営に関連したKPIです。

たな卸資産回転日数はKPIの1つであり、サプライチェーン・マネジメントの成果を測る目安となります。たな卸資産は陳腐化及び劣化する等のリスクを内在しており、その資産価値が著しく下がることで、当社の業績に悪影響を及ぼすこともありえます。こうしたリスクを軽減するためには、サプライチェーン・マネジメントの強化により、たな卸資産の圧縮及び製品コスト等の回収を早期化させるために生産リードタイムを短縮させ、一方で販売の機会損失を防ぐため適正水準の製品在庫を保持していく活動の継続が重要であると考えられます。

また有利子負債依存度もキャッシュ・フロー経営の成果を測る指標の1つです。当社は主に通常の営業活動からのキャッシュ・フローで、流動性や資金需要に対応できるよう努めており、無借金経営を目標にしています。当社のような製造業では、開発、生産、販売等のプロセスを経て、事業が実を結ぶまでには、一般に長い期間を要します。そうした実情において、外部からの資金調達に頼らない堅固な財務体質を構築することは重要なことであると考えます。今後も当社は設備投資等に際しても、主として内部の資金留保で運用していくことを継続していきます。

総資産に占める株主資本の割合を示す株主資本比率も、当社におけるKPIの1つとしております。株主資本を潤沢に持つことは、長期的な視点に立って高水準の投資を継続することにつながり、短期的な業績悪化にも揺るがない事業運営を可能にします。特に、研究開発に重点を置く当社にとっては、財務の安全性を確保することは、非常に重要なことであると考えられます。

2. 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。また当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。これらの見積り及び仮定は将来の市場状況、売上増加率、利益率、割引率等の見積り及び仮定を含んでおります。当社は、これらの見積り及び仮定は合理的であると考えておりますが、実際の業績は異なる可能性があります。それらは連結財務諸表上の資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。その内容は「注記事項」に記載しておりますが、中でも連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられるものは、以下のとおりであります。

(1) 長期性資産の減損

基準書360「有形固定資産」に準拠し、有形固定資産や償却対象の無形固定資産などの長期性資産は、帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を実施しております。帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。公正価値の決定は、見積り及び仮定に基づいて行っております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しております。減価償却方法は、定額法で償却している一部の資産を除き、定率法を適用しております。

(3) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産は償却を行わず、代わりに毎年第4四半期に、または潜在的な減損の兆候があればより頻繁に減損テストを行っております。当社は事業セグメントの一つ下のレベルをレポート・ユニットとし、レポート・ユニット単位で二段階アプローチによりのれんの減損テストを行っております。全てののれんは、企業結合のシナジー効果から便益を享受するレポート・ユニットに配分されます。レポート・ユニットに割り当てられた帳簿価額が当該レポート・ユニットの公正価値を上回っている場合には、当社は、減損テストの第二段階を行い、レポート・ユニットののれんの帳簿価額がその公正価値を超過する金額を減損として測定しております。レポート・ユニットの公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー分析に基づいて決定されており、将来キャッシュ・フロー及び割引率等の見積りを伴います。将来キャッシュ・フローの見積りは、主として将来の成長率に関する当社の予測に基づいております。割引率の見積りは、主として関連する市場及び産業データ並びに特定のリスク要因を考慮した、加重平均資本コストに基づいて決定しております。当社は、2015年第4四半期に行った減損テストの結果、個々のレポート・ユニットの公正価値が帳簿価額を超過していたことから、減損のリスクが見込まれるレポート・ユニットはないと判断しております。

耐用年数の見積りが可能な無形固定資産は、主としてソフトウェア、商標、特許権及び技術資産、ライセンス料、顧客関係であります。なお、ソフトウェアは主として3年から5年で、商標は15年で、特許権及び技術資産は7年から16年で、ライセンス料は7年で、顧客関係は8年から15年で定額償却しております。

(4) 法人税等の不確実性

当社は、法人税等の不確実性の評価及び見積りにおいて多くの要素を考慮しており、それらの要素には、税務当局との解決の金額及び可能性、並びに税法上の技術的な解釈を含んでおります。不確実性に関する実際の解決が見積りと異なるのは不可避的であり、そのような差異が連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 繰延税金資産の評価

当社は、繰延税金資産に対して定期的の実現可能性の評価を行っております。繰延税金資産の実現は、主に将来の課税所得の予測によるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社の事業活動が順調に継続すること、その他の要因により変化します。課税所得の予測に影響を与える要因が変化した場合には評価性引当金の設定が必要な場合があり、当社では繰延税金資産の実現可能性がないと判断した際には、繰延税金資産を修正し、損益計算書上の法人税等に繰り入れ、当期純利益が減少いたします。

(6) 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は数理計算によって認識しており、その計算には前提条件として基礎率を用いています。割引率、期待運用収益率といった基礎率については、市場金利などの実際の経済状況を踏まえて設定しております。その他の基礎率としては、昇給率、死亡率などがあります。これらの基礎率の変更により、将来の退職及び年金費用に影響を受ける可能性があります。

基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。これにより実際の結果は、通常、将来の年金費用に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果との差異は将来の年金費用に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成においては、給付債務の計算に使用する割引率には国内制度、海外制度ではそれぞれ加重平均後で1.1%、3.0%を、長期期待収益率には国内制度、海外制度ではそれぞれ加重平均後で3.1%、5.6%を使用しております。割引率を設定するにあたっては、現在利用可能で、かつ、年金受給が満期となる間に利用可能と予想される高格付けで確定利付の公社債の収益率に関し利用可能な情報を参考に決定しております。また長期期待収益率の設定にあたっては、年金資産が構成される資産カテゴリー別の過去の実績及び将来の期待に基づいて収益率を決定しております。

割引率の低下（上昇）は、勤務費用及び数理計算上の差異の償却額を増加（減少）させるとともに、利息費用を減少（増加）させます。割引率が0.5%低下した場合、予測給付債務は約920億円増加します。

長期期待収益率の低下（上昇）は、期待運用収益を減少（増加）させ、かつ数理計算上の差異の償却額を増加（減少）させるため、期間純年金費用を増加（減少）させます。長期期待収益率が0.5%低下した場合、翌連結会計年度の期間純年金費用は約42億円増加します。

2006年12月31日に、基準書715「給付 - 退職給付」の積立状況の認識及び開示に関する規程を適用しております。これにより年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累計額に計上しております。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度は、コンパクトデジタルカメラの市場縮小や中国経済の減速により、イメージングシステムビジネスユニットの売上が減少しました。一方、オフィス向けカラー複合機やライトプロダクション市場向けカラー機の販売は堅調に推移したことや、アクシス社の新規連結による売上の増加、さらに、為替による好転影響もあり、売上高は前連結会計年度比2.0%増の3兆8,003億円となりました。

当連結会計年度の海外での売上高は、連結売上高の81.2%を占めます。海外での売上高の計算は、円と外貨の為替レートの変動に影響されます。製品の現地生産及び海外からの部品や材料調達等によりその影響を抑えておりますが、為替レートの変動は当社の経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ121.13円及び134.20円と、前連結会計年度に比べて米ドルは約15円円安、ユーロは約6円円高で推移しました。米ドルとの為替レートの変動により約1,705億円の売上高増加、その他の通貨との変動で211億円の売上増加、ユーロとの変動で約448億円の売上高減少影響がありました。その結果、当連結会計年度の為替による売上高の増加影響は約1,468億円となりました。

(2) 売上原価

売上原価は、主として原材料費、購入部品費、工場の人件費から構成されます。原材料費のうち海外調達される原材料については、海外の市場価格や為替レートの変動による影響を受け、当社の売上原価に影響を与えます。売上原価にはこれらの他に有形固定資産の減価償却費、修繕費、光熱費、賃借料などが含まれております。売上高に対する売上原価の比率は、当連結会計年度49.1%、前連結会計年度50.1%となりました。

(3) 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ3.9%増加の1兆9,344億円となりました。また売上総利益率は継続的なコストダウン活動に加え、収益性の高い製品への移行の効果もあり前連結会計年度より1.0ポイント好転し50.9%となりました。

(4) 営業費用

営業費用は、主に人件費、研究開発費、広告宣伝費であります。営業費用は、アクシス社の新規連結影響や新製品の開発費用の増加に加え、円安のため外貨建ての営業費用が円換算後で増加した影響もあり、前連結会計年度比5.4%増加し1兆5,792億円となりました。

(5) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比2.3%減少の3,552億円でありました。営業利益率は0.5ポイント悪化して9.3%となりました。

(6) 営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外収益及び費用は、主に為替差損益等で前連結会計年度から275億円悪化しました。

(7) 税引前当期純利益

当連結会計年度の税引前当期純利益は3,474億円で、前連結会計年度比9.3%の減益となりました。また、売上高に対する比率は9.1%でした。

(8) 法人税等

当連結会計年度の法人税等は19億円減少し、実効税率は33.4%でした。実効税率が日本の法定実効税率を下回っているのは、主に試験研究費の税額控除によるものです。

(9) 当社株主に帰属する当期純利益

この結果、当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比13.6%の減益である2,202億円となりました。また、売上高当期純利益率は5.8%となりました。

4. 海外事業と外国通貨による取引

当社の販売活動は様々な地域で現地通貨により行っている一方、売上原価は円の占める割合が比較的高くなっており、当社の現在の事業構造を鑑みると、円高影響は売上高や売上高総利益率に対してマイナス要因となります。こうした為替相場の変動による財務リスクを軽減することを目的に、当社は為替先物契約を主とした金融派生商品を利用した取引を実施しております。

海外における売上高利益率は、主に販売活動を中心としているため、国内の売上高利益率と比較すると低くなっております。一般的に販売活動は、当社が行っている生産活動ほど収益性は高くありません。

5. 流動性と資金源泉

(1) 現金及び現金同等物

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、主にアクシス社の取得により、前連結会計年度から2,110億円減少して、6,336億円となりました。当社の現金及び現金同等物は主に円と米ドルを中心としておりますが、その他の外貨でも保有しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減益となったことや運転資金の増加により、前連結会計年度に比べて1,092億円減少し、4,747億円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、主に顧客からの現金受取によるキャッシュ・イン・フローと、部品や材料、販売費及び一般管理費、研究開発費、法人税の支払いによるキャッシュ・アウト・フローとなっております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・イン・フローの増加は、売上高の増加に伴い、顧客からの現金回収が増加したことによるものであります。当社の回収率に重要な変化はありません。また部品や材料の支払いといったキャッシュ・アウト・フローの減少は、主に棚卸資産の圧縮を進めたことによります。販売費及び一般管理費によるキャッシュ・アウト・フローは、円安による外貨建て営業費用の円換算の影響や、アクシス社など複数社を取得したことにより増加しました。法人税の支払いによるキャッシュ・アウト・フローの増加は、課税所得の増加によるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、ネットワークカメラ事業の強化を目的としたアクシス社など複数社の買収対価の支払いなどにより、前期より1,843億円増加し4,536億円の支出となりました。

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した純額をフリーキャッシュ・フローと定義しており、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度の3,146億円の収入から、2,935億円減少し、211億円の収入となりました。

当社は製品競争力の維持・強化のために、恒常的に高水準の設備投資や研究開発費を必要としております。2016年3月17日開催の取締役会において、当社は東芝メディカルシステムズ株式会社（以下「TMSC」）を株式会社東芝から取得し、TMSCの子会社化を行うことを決議しました。併せて、本件に関わる株式等譲渡契約書を締結し、TMSCの全普通株式を取得する権利の対価として、同日、総額6,655億円の払い込みを完了しております。なお、TMSCの普通株式の取得は、所要の競争法規制当局のクリアランスを得ることが条件となっております。本件に関わる資金の調達は一時的に6,600億円の銀行借入により行い、返済期限は2016年9月30日です。その時点までに、自己資金または借入により、最終的な資金の調達方法を確定する予定です。当社は、必要資金の源泉をおもに内部留保から充てることを基本としており、従って経営者はフリーキャッシュ・フローを常時モニタリングし、また投資家の理解のためにも有用であると考えております。さらにフリーキャッシュ・フローは当社の現在の流動性や財務活動の使途を理解する上でも重要です。当社は資金の調達源泉を明らかにするために、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則による連結キャッシュ・フロー計算書や連結貸借対照表と併せて、フリーキャッシュ・フローを分析しております。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,747億円の配当金支払いなどにより2,102億円の支出となりました。なお、当連結会計年度の1株当たりの配当は、160.00円の配当を実施しました。

当社は、流動性や必要資本を満たすため、増資、長期借入、短期借入といった外部からの様々な資金調達方法をとることが可能です。当社は、これまでどおりの資金調達や資本市場からの資金調達が可能であり、また将来にお

いても可能であり続けると認識しておりますが、経済情勢の急激な悪化やその他状況によっては、当社の流動性や将来における長期の資金調達に影響を与える可能性があります。

短期借入金（１年以内に返済する長期債務を含む）は前連結会計年度末の10億円から減少し、当連結会計年度末には7億円となりました。長期債務（１年以内に返済する長期債務は除く）は前連結会計年度末の11億円から減少し、当連結会計年度末には9億円となりました。

当社の固定債務は、主にリース債務によって構成されています。

当社は、グローバルな資本市場から資金調達をするために、ムーディーズ・インベスターズ・サービスとスタンダード&プアーズの２つの格付機関から信用格付を得ております。それに加えて、当社は日本の資本市場からも資金調達するために、日本の格付会社である格付投資情報センターからも信用格付を得ております。2016年3月11日現在、当社の負債格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス：A a 1（長期）；スタンダード&プアーズ：A A（長期）、A - 1 +（短期）；格付投資情報センター：A A +（長期）であります。当社では、負債の返済を早めるような格付低下の要因は発生しておりません。当社の信用格付が下がる場合は、借入れコストの増加につながります。

(2) 在庫の適正化

当社の最新の在庫水準の最適化の方針は、運転資金を最小化し、在庫の陳腐化のリスクを避け、一方で予期せぬ天災発生時でも販売活動を継続できるようにするため、適切なバランスを維持していくということであり、その結果、当社の在庫回転日数は当連結会計年度、前連結会計年度末時点でそれぞれ、47日、50日となりました。

(3) 設備投資

当連結会計年度における設備投資は、前連結会計年度の1,823億円から128億円増加し、1,951億円になりました。翌連結会計年度につきましては、当社の設備投資は2,300億円に達する見込みであります。

(4) 退職給付債務への事業主拠出

当社の確定給付型年金への拠出額は、当連結会計年度196億円、前連結会計年度221億円であり、確定拠出型年金への拠出額は、当連結会計年度173億円、前連結会計年度151億円であります。また、一部の子会社が加入している複数事業主制度への拠出額は、当連結会計年度39億円、前連結会計年度28億円であります。

(5) 運転資本

当連結会計年度における運転資本（流動資産から流動負債を控除した額）は、前連結会計年度の1兆4,706億円から2,287億円減少し、1兆2,419億円になりました。当社の運転資本は、予測できる将来需要に対して十分であると認識しております。当社の必要資本は、設備投資に関わる支出の水準及び時期といった全社的な事業計画に基づいております。流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は当連結会計年度は2.52、前連結会計年度は2.60であります。

(6) 総資本当社株主に帰属する当期純利益率

総資本利益率（当社株主に帰属する当期純利益を前年度末及び当年度末の総資産平均で除した割合）は、当連結会計年度では5.0%、前連結会計年度は5.9%であります。

(7) 株主資本当社株主に帰属する当期純利益率

株主資本利益率（当社株主に帰属する当期純利益を前年度末及び当年度末の株主資本平均で除した割合）は、当連結会計年度は7.4%となり、前連結会計年度の8.7%から減少いたしました。

(8) 有利子負債依存度

当連結会計年度における短期借入金及び長期借入金は、前連結会計年度末の22億円より減少し16億円となり、有利子負債依存度（総資産に対する有利子負債の割合）で表すと0.0%になります。前連結会計年度の有利子負債依存度は0.0%でした。

6. 研究開発及び特許

当社は、2011年から5ヶ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズ」をスタートさせました。本フェーズにおいては、「Aiming for the Summit Speed & Sound Growth」をスローガンに、研究開発にかかわる重要戦略としては「全主力事業の圧倒的世界No. 1の実現と関連・周辺事業の拡大」、「グローバル多角化による新たな事業の獲得と世界三極体制の確立」及び「環境先進企業としての基盤の確立」を掲げております。

「全主力事業の圧倒的世界No. 1の実現と関連・周辺事業の拡大」においては、現在の全主力事業がイノベーションによる魅力ある製品で業界をリードし、ソリューション、サービスで収益の拡大を目指しております。「グローバル多角化による新たな事業の獲得と世界三極体制の確立」においては、メディカル、産業機器、ネットワークカメラが新しい事業の柱となるよう強化しております。また、日米欧の各地域で優秀な人材を採用し将来性のあ

る技術の育成に取り組むとともに、M&Aも積極的に活用しながら、それぞれの地域が得意とする製品開発を行うグローバルな研究開発体制の強化を進めていきます。「環境先進企業としての基盤の確立」においては、省エネ・省資源・リサイクル関連の技術開発に注力し、全ての製品で環境性能No. 1の実現を目指しております。

産学官の連携にも積極的に取り組んでおり、東京大学、京都大学、東京工業大学、東北大学、スタンフォード大学、アリゾナ大学等の国内外の有力大学と、基礎研究や最先端技術開発を進めております。また、日本国内閣府が推進する革新的研究開発推進プログラムに、当社の生体や物質内部を非侵襲、非破壊で捉えるイメージング技術が採択され、本プログラムにおいて研究開発を進めております。他に、2013年に開設した米国ヘルスケアオプティクスリサーチラボにおいては、マサチューセッツ総合病院及びブリガム・アンド・ウィメンズ病院との間で生体医学に関する光イメージングや医用ロボットなどに関する共同研究を進めております。

開発効率の向上に向けては、光学系からメカニクス、センサー、画像処理まで含めた画像形成の一貫シミュレーションシステムを業界に先駆けて開発し、このシミュレーターによって製品開発期間の短縮及び試作台数、開発費用の削減を実現しております。

研究開発費は、当連結会計年度3,285億円、前連結会計年度3,090億円でした。売上高研究開発費比率は、当連結会計年度8.6%、前連結会計年度8.3%でした。

当社は、強い特許ポートフォリオに守られた製品は他社の追従を容易に許さず、市場や業界における標準化活動などでも中心的な役割を果たせるとの認識をもっております。IFI CLAIMS® Patent Servicesが発表した2015年の米国特許取得件数ランキングにおいて、当社は第3位となりました。

7.トレンド情報

当社は、オフィス、イメージングシステム、産業機器その他の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

オフィスビジネスユニット

当社は、パーソナル向け、オフィス向け、さらにプロダクションプリント向けのプリンター、複写機、複合機を、開発・製造・販売及びメンテナンス、アフターサービスを行っております。また、ソフトウェア及びサービス、ソリューションビジネスを通して顧客に付加価値を提供しております。当社の製品はSOHO、中堅・中小企業から大企業及びプロダクションプリントのプロフェッショナルに至るまで、幅広い分野を網羅しております。近年の複写機業界では、ユーザーの志向がモノクロからカラー製品に、またハードウェアからサービスとソリューションにシフトしてきております。特にプロダクション印刷市場では、短納期、オンデマンド印刷やバリエーション印刷への需要がますます強まっております。またコネクティビティ、セキュリティ、モバイル対応、システム・インテグレーション、ビジネスワークフロー、クラウドを利用したウェブサービスなどの高い付加価値の提供が重要となっております。これらの付加価値要素を複合機などのハードウェアと合わせて、お客様にソリューションとして提供することが求められております。当社は変化の激しい市場環境においても、今後も市場での優位性を維持してまいります。2015年に当社は、ローエンドカラー市場におけるシェアアップと新興国向け拡販を目的にしたA3カラー複合機「imageRUNNER ADVANCE C3300」シリーズ及びA4モノクロ複合機「imageRUNNER 1435」を発売し、ラインアップをさらに拡充いたしました。また、ライトプロダクション市場向けカラー機imagePRESS C800シリーズの販売が好調に推移しております。さらにimagePRESSシリーズのフラッグシップ機として、シリーズ最高の毎分100枚のハイエンド機「imagePRESS C10000VP」、毎分80枚の「imagePRESS C8000VP」を新たにリリースいたしました。これらの製品は、高い生産性や正確な色再現性、色安定に加え、幅広い用紙への対応などハイエンド市場での多様なニーズに対応しております。この結果、カラープロダクション機はライトからハイエンドまでラインアップが揃いました。さらに、オセ社が製造する当社初となる高速カットシート・インクジェットプリンターの新製品VarioPrint i300が好評を博しました。

ソリューションにおいては、当社は組み込み型アプリケーションプラットフォーム「MEAP」を他社に先行して開発し、オフィス業務にあわせて複合機を最適化できる環境を提供してまいりました。当社は、imageRUNNER ADVANCEの世界を拡大するソフトウェア imageWAREシリーズ、ワークフローを自動化するソフトウェア

「Enterprise Imaging Platform (EIP)」、複合機を管理し、総保有コストを削減する「キヤノンMDS」等を提供し、ソリューション対応力をさらに強化しております。市場動向に沿って、今後もさらなる競争力の維持及び向上に向けて、ますます高度化する顧客の需要に応えるべく、製品群のさらなる充実とソリューション対応力の強化を図るとともに、販売力の強化に努めてまいります。

レーザープリンター市場においては、カラー・モノクロ共に今後も成長が見込まれる複合機について、積極的な事業展開を図り拡販を推し進めていくことで、今後の事業の成長を進めてまいります。

一方、レーザープリンター市場における競合メーカーの攻勢等に見られる競争の激化と、それに伴う価格下落は大きな脅威となっております。さらに、タブレットPCやスマートフォン等の普及は、ユーザーのプリントスタイルの変化をもたらす、プリント需要の減少にもつながるため、注視していくとともに、モバイルプリントソリューションの提供等、環境変化をビジネスチャンスにつなげられるよう積極的に対応してまいります。

このような状況に対処するため、魅力ある商品を的確なタイミングで市場に投入できるよう開発を進めることに加えて、一層のコストダウン、サプライチェーンの最適化を通じた事業効率の最大化を目指してまいります。

イメージングシステムビジネスユニット

当社は、デジタルカメラやデジタルビデオカメラと同様に、レンズや様々な関連アクセサリを製造、販売しております。

レンズ交換式デジタルカメラでは、EOS史上最高解像度を達成した「EOS 5DS/EOS 5DS R」をはじめとする4機種や、ミラーレスカメラでは、「EOS M3」、「EOS M10」の2機種の新品を投入し、EOSの撮影領域をより一層広げることができました。加えて、新たな映像体験を提供する新品Connect Station CS100も導入し、2015年はラインアップの更なる強化/拡充を図ることもできました。これら新品の投入効果もあり、レンズ交換式デジタルカメラの販売シェアは、米国、欧州、日本といった主要地域において1位を獲得しております。レンズ交換式デジタルカメラにおいては、更なる高画質化、小型・軽量化、動画機能/ネットワーク機能の充実などがトレンドとなる中、最先端の技術をベースとした新しい製品を提供することにより、今後も成長を目指してまいります。

レンズ交換式デジタルカメラ用交換レンズでは、4機種の新品を投入しました。交換レンズラインアップはEFシネマレンズを含め、現在90本以上となります。またコアケイバリティを高める事により当社は、優れた光学技術力、新規要素技術開発を基に開発された高性能、高品質のレンズを市場に投入してきており、他メーカーに対する競争力を維持しております。

コンパクトデジタルカメラでは、市場全体としては縮小傾向にあります。比較的大きいセンサーサイズのカテゴリーは成長しております。当社は2015年下期に、1.0型の大型センサーを積んだスリム・軽量のPowerShot G9 XとEVF搭載のPowerShot G5 Xの2機種を投入致しました。新たにこの2機種を加え、プレミアムラインを5機種に拡充させたことでより多様なユーザーニーズに応えてまいります。当社は、この強いプレミアムラインアップによって成長カテゴリーでのプレゼンスを強化し、収益性の向上を図ってまいります。また当社は、プレミアムモデルを含め2015年は11機種の新品を全世界に投入し、今後もフルラインアップを維持してまいります。

コンパクトフォトプリンターでは、スマートデバイスからのフォトプリント需要が拡大しており、各市場での当社販売台数は二桁成長を遂げています。SELPHYは簡単な操作性・優れた携帯性・高画質プリントという強みを打ち合わせ、各地域で圧倒的なシェアを誇っております。今後更に新規需要を開拓し、市場を牽引してまいります。

デジタルビデオカメラ市場では、他のさまざまな機器に動画撮影機能が搭載されるようになり、従来型のビデオカメラの市場規模は縮小傾向となっている一方で、アクションカメラのような新品カテゴリーが登場しその市場は拡大傾向にあります。当社は、高画質を主とした差別化戦略を採用し、超高感度の多目的カメラも販売するなど新たなユーザーニーズの発掘にも取り組んでまいります。プロフェッショナル用ビデオカメラの分野では、当社は、高画質の4K動画と高精細な静止画撮影が可能な小型・軽量の4Kビデオカメラ「XC10」およびCINEMA EOS SYSTEMの新品である4K対応デジタルシネマカメラ「EOS C300 Mark II」を発売しました。当社初の超高感度多目的カメラ「ME20F-SH」は、防犯・防災から映像制作まで幅広い用途で、これまでは映し出すことが難しかった映像の撮影が可能です。今後も幅広いジャンルに対応した製品群を投入することで、映像制作市場における確固たる地位確立をめざしてまいります。

ビジネス用途プロジェクター市場は、引き続き堅調に成長しており、特に高輝度・インストールタイプのモデルが伸びている状況です。キヤノンはこの高輝度・インストールタイプの市場に、交換レンズ型からレンズ一体型まで幅広くラインアップを揃えています。2015年には卓越した光学技術による短焦点・高レンズシフトのコンパクトインストールモデルを2機種、高輝度フラッグシップモデルを1機種発売し、更なる事業拡大を推進する戦略商品として拡販し、プロジェクター市場における存在感の向上を進めてまいります。

放送用HDTVレンズ市場は、先進国におけるスポーツ中継需要や新興国におけるHD化の需要が堅調に推移しており、依然高い商品力で高いシェアを維持しております。そんな中、世界的に4K放送実用化に向けた取り組みが始まり、当社においても4機種の2/3型4Kレンズの発表を行い、順次発売を開始しております。一方、大判センサー搭載の4Kカメラに対応したCINE-SERVOレンズが好評を博しており、売上増に大きく貢献しております。

インクジェットプリンターは技術の進化とともに、家庭用のみならず、ポスター印刷などの商業用、オフィスのビジネスプリンター、さらにプロフェッショナルが求める高画質な写真印刷まで、幅広い分野で使われるようになってきております。

当社は高画質と高速印刷を同時に実現できる高密度プリントヘッド技術「FINE」(Full-photolithography Inkjet Nozzle Engineering)をコア技術として、これらのニーズ全てに応える幅広いラインアップを揃えています。

家庭用では、急速に広がるクラウドやスマートフォン、タブレットとの連携を強めるためPIXUSクラウドリンクやCanon PRINT Inkjetといったソリューションを提供しております。また多彩なフォトプリントをサポートするアプリケーション「My Image Garden」、「インテリジェントタッチシステム」、大容量インクタンク&インクカートリッジといった機能やサービスの充実により、ユーザーの“使いやすさ”と“満足度”の向上を図っております。

当社は2014年に、ニーズが広がりつつあるSOHO市場に向けビジネスインクジェットプリンターの新ブランド「MAXIFY」を立ち上げました。「MAXIFY」は、キヤノンインクジェットプリンターの特性を生かし、高生産性・高画質とともに、高い経済性も同時に実現しております。

また当社は、2012年に「FINE」技術の応用による新ヘッドを搭載した「DreamLabo5000」を発売、業務用フォトプリンター市場への参入を果たしました。さらにプロの高度な写真印刷ニーズに応えるべく、顔料インク搭載の12色インクシステムPIXUS PRO-1、10色インクシステムのPIXUS PRO-10S、8色の染料インク搭載モデルPIXUS PRO-100Sの3機種をラインアップ、カメラとプリンターを擁する当社ならではの高い製品技術力で、フォトプリンティングの分野においても更なる事業拡大を図っております。

大判インクジェットプリンターは、「FINE」技術に加え画像処理とプリンター制御を高速・高精度に行うために開発された画像処理装置「L-COA」及び高発色プリントを可能にする顔料インク「LUCIA」を搭載、高画質高速プリントを実現した製品を市場に提供し、高い市場評価を獲得するとともに、着実に市場シェアを伸ばしております。

またフラットベッドスキャナに関しても、当社はCIS (Contact Image Sensor)搭載のCanoScan LiDEシリーズ及び、CCD (Charge-Coupled Devices)搭載の高解像度モデルをラインアップし、堅調な販売により高いシェアを堅持しております。

産業機器その他ビジネスユニット

半導体露光装置市場では、スマートフォンなどのモバイル機器市場の成長に加え、データ使用量の増加に伴うクラウドサーバー市場の拡大により、メモリの需要が伸び、メモリ向けの設備投資は好調に推移しました。また、モバイル機器に加え、車載カメラや医療機器、セキュリティ/監視システムに搭載されるイメージセンサ向けの設備投資も堅調に推移しました。i線露光装置の市場では、車載デバイスやパワー半導体、LED向けの設備投資も堅調に推移し、TSV等の3次元実装向けは今後の需要増加が期待されております。当社では、このような市場の変化に柔軟に対応するための活動として、顧客要望を製品開発の初期段階から反映させる『デザインイン』型のビジネススタイルが定着し、高付加価値製品の開発が順調に進んでおります。そのような取り組みの成果として、LEDやパワー半導体などの製造に最適なFPA-3030i5+や、TSV/BUMP形成などの後工程向けに高い生産性を実現したFPA-5510iを発売し、i線露光装置市場で高いシェアを獲得しております。メモリ・ロジック向けには、高い生産性を提供するi線ステッパーFPA-5550i Zに加え、業界最高水準の重ね合わせ精度と高い生産性を実現したKrFスキャナFPA-6300E56aを発売し、KrF露光装置市場でも着実にシェアを伸ばしております。また、2015年には業界初となるナノインプリント半導体製造装置を市場へ投入しました。

FPD露光装置市場は、パネルの大型化や高精細化に伴い顧客の設備投資が継続しており、大型パネル向けは堅調に推移しました。今後も引き続き、中小型・大型パネル向けともに、より一層の高精細化が求められていく見通しです。そのような状況の中、大型パネル向け露光装置MPAsp-H800シリーズは、世界最高の解像力と高い生産性で顧客の生産計画に貢献し、大型パネル向け露光装置市場で高いシェアを獲得しております。また、中小型パネル向けとしてスマートフォン等の高精細パネルの生産に対応したMPAsp-E810シリーズをラインアップに加え、中小型パネル向け市場でもシェア拡大を目指してまいります。

医療機器については、静止画デジタルX線撮影機器分野において、コンピューテッド・ラジオグラフィ（CR）からデジタルラジオグラフィ（DR）への買い替え需要拡大、ならびに新興国での需要拡大が牽引し市場は堅調に伸びております。一方、中韓メーカーなどの参入によってコモディティ化が進行し、先行メーカーを巻き込んでの価格競争が激しさを増しておりますが、当社DR製品ビジネスは、X線自動検出機能搭載で高画質なワイヤレス製品を中心に堅調に推移しております。今後の成長分野である動画分野では、透視撮影装置、ハイエンド血管撮影装置向けの高画質動画センサーの販売を積極的に展開しております。眼科診断機器市場においては、オートフォーカスやオートショットなどにより操作性を向上した無散瞳デジタル眼底カメラ新機種を投入し、また、OCT（光干渉断層計）と眼底カメラから得られた画像を統合的に管理することができる「眼科ソフトウェアプラットフォームRX」を発売し、堅調なビジネスを維持しております。

ネットワークカメラシステムについては、映像監視による安全・安心の提供にとどまらず、その映像の活用によって顧客満足度や生産性の向上に繋がる展開も進んできております。当社では、コンパクトモデルVB-Sシリーズが屋内環境の監視用途に好評であり、それにあわせ、高機能モデルVB-Hシリーズも販売を伸ばしました。また、2015年上期には、広域の屋外監視が可能な360°旋回モデルVB-R11VEや、赤外照明搭載モデルVB-M741LEなど新製品9モデルを、新たに長崎キヤノンを拠点として国内生産を開始しました。今後は、当社のイメージング技術、アクシス社のネットワーク映像処理技術、2014年に取得したマイルストーンシステムズ社の映像管理ソフトウェア技術の融合により、最先端のネットワークカメラシステムを提供することで、更なる成長を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、研究開発拠点整備、生産技術の強化、高付加価値製品の生産体制充実を主目的に幅広く投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は195,120百万円となりました。

主な投資対象は、本社部門の建物、機械及び装置、オフィス部門の建物、機械及び装置、イメージングシステム部門の建物、機械及び装置、工具器具及び型、産業機器その他部門の建物、機械及び装置であります。

なお、重要な設備の売却、撤去または滅失はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
オフィス	70,887	生産拠点拡充及び生産能力増強
イメージングシステム	35,634	生産拠点拡充及び生産能力増強
産業機器その他	20,683	開発拠点整備及び生産能力増強
本社	67,916	研究開発拠点整備及び管理業務用設備の合理化並びに拡充
合計	195,120	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

2015年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
本社 (東京都大田区)	本社	研究開発用設備及び 管理業務用設備	36,986 (115,201)	65,043	6,391	108,420	7,054
取手事業所 (茨城県取手市)	オフィス	生産設備	1,157 (260,494)	29,814	18,045	49,016	5,288
阿見事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	産業機器その他	同上	1,409 (126,586)	9,583	424	11,416	178
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	イメージングシステム、 産業機器その他	研究開発用設備及び 生産設備	11,845 (441,443)	25,835	11,925	49,605	4,359
富士裾野リサーチパーク (静岡県裾野市)	オフィス	研究開発用設備	10,276 (275,780)	10,233	1,930	22,439	1,334
綾瀬事業所 (神奈川県綾瀬市)	本社	研究開発用設備及び 生産設備	4,518 (50,549)	5,746	3,025	13,289	427
矢向事業所 (神奈川県川崎市幸区)	イメージングシステム	研究開発用設備	12,732 (42,404)	18,301	4,123	35,156	2,280
川崎事業所 (神奈川県川崎市幸区)	本社	研究開発用設備及び 生産設備	24,350 (114,732)	61,000	8,052	93,402	3,838
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	本社	同上	6,068 (67,241)	17,687	2,850	26,605	261
玉川事業所 (神奈川県川崎市高津区)	本社	管理業務用設備	308 (18,587)	10,571	1,027	11,906	403
大分事業所 (大分県大分市)	本社	研究開発用設備及び 生産設備	1,210 (101,732)	19,518	5,636	26,364	304

(2)国内子会社の状況

2015年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び その他資産	合計	
キヤノン プレジジョン㈱ (青森県弘前市)	北和徳事業所 (青森県弘前市)	オフィス、産 業機器その他	生産設備	694 (60,024)	8,661	3,230	12,585	967
	北和徳第二事業所 (青森県弘前市)	同上	同上	1,574 (87,782)	7,071	5,054	13,699	1,201
福島キヤノン㈱ (福島県福島市)	同左	イメージング システム	同上	642 (125,940)	7,580	6,674	14,896	1,661
キヤノン電子㈱ (埼玉県秩父市)	赤城事業所 (群馬県利根郡 昭和村)	オフィス、産 業機器その他	同上	4,891 (237,915)	3,721	1,237	9,849	276
キヤノン化成㈱ (茨城県つくば市)	本社及び筑波工場 (茨城県つくば市)	オフィス	同上	1,140 (76,796)	5,038	1,751	7,929	1,147
	岩間工場 (茨城県笠間市)	同上	同上	3,441 (118,788)	9,213	6,053	18,707	791
キヤノン・ コンポーネンツ㈱ (埼玉県児玉郡 上里町)	同左	イメージング システム、産 業機器その他	同上	1,285 (43,857)	4,549	2,563	8,397	1,071
キヤノン ファインテック㈱ (埼玉県三郷市)	本社開発センター (埼玉県三郷市)	オフィス、イ メージングシ ステム	研究開発用設 備及び管理業 務用設備	6,330 (21,659)	4,062	872	11,264	937
キヤノンマーケ ティングジャパン ㈱ (東京都港区)	本社 (東京都港区)	オフィス、イ メージングシ ステム、産業 機器その他	管理業務用設 備	17,318 (5,119)	12,893	12,278	42,489	2,749
	幕張事業所 (千葉県千葉市 美浜区)	同上	同上	3,154 (12,281)	15,221	122	18,497	390
キヤノンアネルバ ㈱ (神奈川県川崎市 麻生区)	本社 (神奈川県川崎市 麻生区)	産業機器その 他	生産設備	4,413 (28,887)	5,153	672	10,238	758
長浜キヤノン㈱ (滋賀県長浜市)	同左	オフィス	同上	6,574 (215,572)	4,749	2,759	14,082	1,069
上野キヤノン マテリアル㈱ (三重県伊賀市)	同左	同上	同上	953 (68,054)	4,323	1,600	6,876	423
大分キヤノン㈱ (大分県国東市)	本社安岐事業所 (大分県国東市)	イメージング システム	同上	851 (159,492)	4,669	1,623	7,143	1,856
	大分事業所 (大分県大分市)	同上	同上	4,179 (348,153)	9,951	1,108	15,238	1,322
大分キヤノン マテリアル㈱ (大分県杵築市)	杵築事業所 (大分県杵築市)	オフィス、イ メージングシ ステム	同上	2,283 (172,287)	11,188	5,472	18,943	660
	大分事業所 (大分県大分市)	同上	同上	3,235 (276,930)	26,602	7,132	36,969	1,265
日田キヤノン マテリアル㈱ (大分県日田市)	同左	オフィス	同上	5,182 (373,429)	6,736	1,510	13,428	245
長崎キヤノン㈱ (長崎県東彼杵郡 波佐見町)	同左	イメージング システム	同上	2,680 (204,403)	5,916	1,332	9,928	1,107

(3)在外子会社の状況

2015年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び その他資産	合計	
Canon Europa N.V. (Amstelveen, The Netherlands)	オフィス、イメージ ングシステム、産業 機器その他	管理業務用設備	1,736 (112,481)	1,440	558	3,734	779
Océ-Technologies B.V. (Venlo, The Netherlands)	オフィス	研究開発用設備及 び生産設備	1,448 (608,408)	5,260	6,157	12,865	2,011
Canon U.S.A., Inc. (New York, U.S.A.)	オフィス、イメージ ングシステム、産業 機器その他	管理業務用設備	16,716 (637,748)	38,643	4,615	59,974	2,399
Canon Virginia, Inc. (Virginia, U.S.A.)	オフィス、イメージ ングシステム	生産設備	2,150 (771,504)	6,298	9,233	17,681	1,224
佳能大連事務機有限公司 (中華人民共和国遼寧省)	オフィス	同上	- (171,880)	4,676	8,712	13,388	3,825
佳能(蘇州)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	同上	同上	- (320,956)	2,959	9,174	12,133	6,379
佳能珠海有限公司 (中華人民共和国広東省)	イメージングシステ ム	同上	- (145,214)	13,349	7,048	20,397	3,581
佳能(中山)事務機有限 公司 (中華人民共和国広東省)	オフィス	同上	- (237,442)	2,007	4,203	6,210	4,223
台湾佳能股份有限公司 (台湾)	イメージングシステ ム	同上	1,366 (126,384)	15,125	6,706	23,197	4,135
Canon Vietnam Co., Ltd. (Hanoi, Vietnam)	オフィス、イメージ ングシステム	同上	- (600,000)	10,813	7,213	18,026	20,477
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd. (Phra Nakhon Sri Ayutthaya, Thailand)	イメージングシステ ム	同上	2,771 (722,331)	17,045	8,838	28,654	9,639
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd. (Prachinburi, Thailand)	オフィス	同上	1,178 (279,884)	8,523	4,042	13,743	4,690
Canon Business Machines (Philippines), Inc. (Batangas, Philippines)	オフィス	同上	- (300,360)	12,206	1,723	13,929	3,719
Canon Opto(Malaysia) Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	イメージングシステ ム	同上	480 (131,645)	1,603	3,663	5,746	2,509

- (注) 1 「機械装置及びその他資産」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。
- 2 上記金額は、グループ内で賃借している資産分を含んでおります。
- 3 上記金額に消費税等は含まれておりません。
- 4 Canon Virginia, Inc.、佳能大連事務機有限公司、佳能(蘇州)有限公司、佳能珠海有限公司、佳能(中山)事務機有限公司、Canon Vietnam Co., Ltd.、Canon Business Machines(Philippines), Inc.の土地及び佳能(中山)事務機有限公司の建物は、連結会社以外から賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループは、多様な事業を国内外で行っており、期末時点においてその設備の新設及び拡充の計画を個々のプロジェクト単位で決定しておりません。このため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。当グループの、2015年12月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
オフィス	87,700	生産設備の拡充
イメージングシステム	42,900	生産設備の拡充
産業機器その他	20,900	生産設備の拡充
全社	78,500	研究開発設備及び管理業務用設備の合理化並びに拡充
合計	230,000	

- （注）1 上記計画に伴う所要資金は、自己資金により賄う予定であります。
 2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2016年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2010年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年2月29日)
新株予約権の数(個)	6,060	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	606,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,573(注)1,2,3	同左(注)1,2,3
新株予約権の行使期間	自 2012年5月1日 至 2016年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,573 資本組入額 2,287	
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできない。 新株予約権者は、当社第109期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結される契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の割当日後に合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2011年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年2月29日)
新株予約権の数(個)	6,900	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	690,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,990(注)1,2,3	同左(注)1,2,3
新株予約権の行使期間	自 2013年5月1日 至 2017年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,990 資本組入額 1,995	
新株予約権の行使の条件	<p>1個の新株予約権につき一部行使はできない。 新株予約権者は、当社第110期定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結される契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の割当日後に合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 適用ありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年1月1日 ～12月31日	127,254	1,333,763,464	64	174,762	63	306,288

(注) 全て転換社債の株式への転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2015年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	301	76	1,851	903	172	277,948	281,251	-
所有株式数 (単元)	-	3,855,024	740,189	353,819	3,911,356	1,163	4,460,741	13,322,292	1,534,264
所有株式数の 割合(%)	-	28.94	5.56	2.66	29.36	0.01	33.47	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に2,416,908単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7)【大株主の状況】

2015年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	62,266,200	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,089,100	3.61
第一生命保険(株)(注1) [常任代理人] 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	37,416,380	2.81
パークレイズ証券(株)	東京都港区六本木六丁目10番1号	30,000,000	2.25
モックスレイ・アンド・カンパニー・エ ルエルシー(注2) [常任代理人] (株)三菱東京UFJ銀行	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	23,595,319	1.77
(株)みずほ銀行(注3) [常任代理人] 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	22,558,173	1.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 [常任代理人] (株)みずほ銀行	米国、ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	17,896,582	1.34
ステート ストリート バンク ウェス ト クライアント トリーティー 505234 [常任代理人] (株)みずほ銀行	米国、ノースクインシー (東京都中央区月島四丁目16番13号)	17,834,034	1.34
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	17,439,987	1.31
(株)大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	16,527,607	1.24
計	-	293,623,382	22.03

- (注) 1 第一生命保険(株)については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,180,000株あります。
- 2 モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるジェーピー・モルガン・チェース・バンクの株式名義人です。
- 3 (株)みずほ銀行については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が9,057,000株あります。
- 4 上記の他に、当社が所有している自己株式241,690,840株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合18.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 241,690,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,090,538,400	10,905,384	同上
単元未満株式	普通株式 1,534,264	-	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	-	-
総株主の議決権	-	10,905,384	-

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。
 自己株式 40株

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	241,690,800	-	241,690,800	18.12
計	-	241,690,800	-	241,690,800	18.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、執行役員及び幹部従業員に対してストックオプションを付与することを、2010年3月30日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会、2011年3月30日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は以下のとおりです。

(2010年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	2010年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役17名、執行役員13名及び重要な職責を担う幹部従業員33名 計63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(2011年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	2011年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役19名、執行役員16名及び重要な職責を担う幹部従業員27名 計62名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,701	39,006,226
当期間における取得自己株式	1,013	3,417,792

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得は、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	249,600	1,043,475,264	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	898	3,754,157	150	627,087
保有自己株式数	241,690,840	-	241,691,703	-

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、2016年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡及び単元未満株式の売渡は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中期的な利益見通しに加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を中心に、安定的かつ積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としております。

当期は、中国経済や新興国経済の減速など経営環境は依然として厳しい状況にありますが、収益性やキャッシュ・フロー重視の経営により製品力や財務体質の強化を図ることで、潤沢な手元資金を創出することができました。このような状況に鑑み、安定的かつ積極的な株主還元を実現するため、当期の年間配当金につきましては、前期と同じ150円（中間配当金は支払済みの75円、期末配当金は75円）といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2015年7月27日 取締役会決議	81,905	75.00
2016年3月30日 定時株主総会	81,905	75.00

4【株価の推移】

（1）最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月
最高（円）	4,280	4,015	4,115	4,045.0	4,539.0
最低（円）	3,220	2,308	2,913	2,889	3,402.0

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

（2）最近6月間の月別最高・最低株価

月別	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	4,055.0	4,096.0	3,796.0	3,862.0	3,783.0	3,790.0
最低（円）	3,776.5	3,522.5	3,402.0	3,449.0	3,589.0	3,625.0

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

男性43名 女性1名（役員のうち女性の比率2.3%）

（1）取締役・監査役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	CEO	御手洗 富士夫	1935年 9月23日生	1961年4月 当社入社 1979年1月 Canon U.S.A., Inc. 社長 1981年3月 取締役 1985年3月 常務取締役 1989年1月 本社事務部門担当 1989年3月 代表取締役専務 1993年3月 代表取締役副社長 1995年9月 代表取締役社長 2006年3月 代表取締役会長兼社長 2006年5月 代表取締役会長 2012年3月 代表取締役会長兼社長 2016年3月 代表取締役会長（現在）	注3	150,623
代表取締役社長	COO	真栄田 雅也	1952年 10月17日生	1975年4月 当社入社 2006年1月 DC事業部長 2007年3月 取締役 2007年4月 イメージコミュニケーション事業本部長 2010年3月 常務取締役 2014年3月 専務取締役 2016年3月 代表取締役社長（現在）	同上	13,400
代表取締役副社長	CFO 経理本部長兼 ファシリティ 管理本部長兼 人事本部長	田中 稔三	1940年 10月8日生	1964年4月 当社入社 1992年1月 経理本部副本部長 1995年3月 取締役 1995年4月 経理本部長 1997年3月 常務取締役 2001年3月 専務取締役 2007年1月 政策・経済調査本部長 2007年3月 取締役副社長 2008年3月 代表取締役副社長（現在） 2010年1月 総務本部長 2010年3月 渉外本部長 2011年4月 経理本部長（現在） 2012年4月 ファシリティ管理本部長（現在） 2014年3月 人事本部長（現在）	同上	22,110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役専務	CTO R&D本部長	松本 繁幸	1950年 11月15日生	1977年4月 2002年1月 2004年3月 2007年3月 2011年3月 2015年3月 2015年7月 2016年3月	当社入社 デバイス開発本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 総合R&D本部長 R&D本部長(現在) 代表取締役専務(現在)	注3	28,552
取締役		齊田 國太郎	1943年 5月4日生	2006年5月 2007年6月 2008年6月 2010年6月 2014年3月	弁護士登録(現在) 銀座誠和法律事務所(現在) 株式会社ニチレイ監査役(現在) 住友大阪セメント株式会社 取締役(現在) 平和不動産株式会社取締役(現在) 当社取締役(現在)	同上	1,400
取締役		加藤 治彦	1952年 7月21日生	2009年7月 2011年1月 2011年6月 2013年6月 2014年3月 2015年7月	国税庁長官 株式会社証券保管振替機構専務取締役 同社代表取締役社長 トヨタ自動車株式会社取締役(現在) 当社取締役(現在) 株式会社証券保管振替機構 代表執行役社長(現在)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		荒木 誠	1954年 7月16日生	1978年4月 2009年10月 2010年4月 2011年3月 2014年3月	当社入社 情報通信システム本部長 執行役員 取締役 常勤監査役(現在)	注4	8,700
常勤監査役		大野 和人	1957年 7月20日生	1980年4月 2012年3月 2012年4月 2013年3月 2014年3月 2015年3月	当社入社 人事本部長 執行役員 取締役 企画本部長 常勤監査役(現在)	注5	4,300
監査役		大江 忠	1944年 5月20日生	1969年4月 1989年4月 1994年3月 2004年6月 2011年6月 2015年6月	弁護士登録(現在) 司法研修所民事弁護教官 当社監査役(現在) 株式会社丸井グループ監査役(現在) ジェコー株式会社取締役(現在) 日産化学工業株式会社取締役(現在)	同上	43,400
監査役		吉田 修己	1950年 11月4日生	1982年9月 2011年12月 2014年3月	公認会計士登録(現在) 有限責任監査法人トーマツ 人材本部副本部長 当社監査役(現在)	注4	1,600
監査役		北村 国芳	1956年 4月8日生	1981年4月 2002年4月 2004年4月 2006年4月 2007年11月 2009年4月 2010年3月	第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 同社ネットワーク推進部長 同社営業第二部長 同社調査部部長 同社企画第二部長 同社総合法人第八部長 当社監査役(現在)	同上	2,900
計							276,985

- (注) 1 取締役齊田國太郎、加藤治彦の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役大江忠、吉田修己、北村国芳の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は2016年3月30日開催の定時株主総会から1年であります。
- 4 監査役荒木誠、吉田修己、北村国芳の各氏の任期は2014年3月28日開催の定時株主総会から4年であります。
- 5 監査役大野和人、大江忠の各氏の任期は2015年3月27日開催の定時株主総会から4年であります。

(2) 執行役員の状況

当社では、業務執行体制をさらに強化し、より機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。2016年1月27日開催の取締役会において以下37名が選任されており、以下11名は3月30日就任致しました。

役名	氏名	職名
副社長執行役員	足達 洋六	Canon U.S.A., Inc. 会長
副社長執行役員	本間 利夫	調達本部長
専務執行役員	小澤 秀樹	Canon(China)Co., Ltd. 社長
常務執行役員	谷 泰弘	デジタルシステム開発本部長
常務執行役員	長澤 健一	知的財産法務本部長
常務執行役員	大塚 尚次	インクジェット事業本部長
常務執行役員	山田 昌敬	NVS事業推進本部長
常務執行役員	脇屋 相武	経理本部副本部長
常務執行役員	木村 彰良	映像事務機事業本部長
常務執行役員	小山内 英司	生産技術本部長
常務執行役員	中村 正陽	人事本部副本部長

以下26名は4月1日就任予定であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	Seymour Liebman	Canon U.S.A., Inc. 執行副社長
専務執行役員	Rokus van Iperen	Canon Europa N.V. 社長兼 Canon Europe Ltd. 社長
常務執行役員	末松 浩之	品質本部長
常務執行役員	鷓澤 繁行	光学機器事業本部長
常務執行役員	野口 秋生	MR事業推進本部長
常務執行役員	海老沼 隆一	R&D本部副本部長
常務執行役員	石塚 雄一	Canon U.S.A., Inc. 社長
常務執行役員	小川 一登	Canon(China)Co., Ltd. 執行副社長
執行役員	井上 俊輔	デバイス開発本部長
執行役員	宮本 厳恭	周辺機器事業本部長
執行役員	飯島 克己	情報通信システム本部長
執行役員	平松 壮一	調達本部副本部長
執行役員	野口 一彦	渉外本部長
執行役員	岡田 正人	イメージコミュニケーション事業本部副事業本部長
執行役員	水澤 伸俊	R&D本部副本部長
執行役員	岩淵 洋一	デジタルシステム開発本部副本部長
執行役員	武石 洋明	半導体機器事業部長
執行役員	竹谷 隆	ロジスティクス統括センター所長
執行役員	田井中 伸介	法務統括センター所長
執行役員	中舛 貴信	企画本部長
執行役員	楠元 俊彦	映像事務機事業本部副事業本部長
執行役員	田中 朗子	Canon BioMedical, Inc. 社長
執行役員	戸倉 剛	イメージコミュニケーション事業本部長
執行役員	増子 律夫	大分キヤノン社長
執行役員	美野川 久裕	Canon Hong Kong Co., Ltd. 社長
執行役員	郡司 典子	Canon Hong Kong Co., Ltd. 執行副社長

(注) 役員のうち女性の比率は、取締役及び監査役、並びに提出日現在在任中の執行役員33名を加えて算出しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えております。そして、その前提として、業務執行を担う役員及び従業員一人一人の倫理観と使命感も極めて重要であると認識しております。

2. コーポレート・ガバナンスの体制

(取締役会、代表取締役、執行役員)

取締役会は、業務の適正を確保するための体制整備に関する方針（内部統制システムの基本方針）等、会社法により取締役会が決定すべきものと定められている事項、その他重要な経営事項を決定するとともに、代表取締役及び代表取締役の指揮のもと執行役員が行う業務執行につき定期的及び必要に応じ報告を受け、これを監督しております。

当事業年度、取締役会は17名の取締役で構成されておりましたが、2016年3月30日開催の第115期定時株主総会において、社内出身の取締役4名、独立役員である社外取締役2名の計6名体制とすることが決議されました。

執行役員が各主要部門の責任者として業務執行を担う一方、代表取締役として複数の部門又は機能を統括する社内出身者及び社内出身者と異なった客観的視点を有する独立社外取締役に組成されたコンパクトな取締役会により、経営全体を俯瞰した意思決定と業務執行の監督を行う体制を徹底させ、経営の一層のスピードアップを図ることといたしました。

4名の代表取締役は、グループ全体の経営の統括責任者であるChief Executive Officer (CEO)のほか、CEOの方針のもとグループの事業の統括及び当社社長を務めるChief Operating Officer (COO)、グループの財務に関する事項を統括するChief Financial Officer (CFO)、技術研究開発を統括するChief Technical Officer (CTO)をそれぞれ分担任いたします。

執行役員は、2016年4月1日をもって女性2名、外国人2名を含む37名となります。

(経営戦略会議、リスクマネジメント委員会、開示情報委員会)

代表取締役及び一部の執行役員で構成する経営戦略会議を置き、CEOの決定事項のうち、グループ戦略に関わる重要案件につき、事前審議をしております。本会議には社外取締役及び監査役も出席し、意見を述べる事ができます。

また、当社は、取締役会決議に基づき、キヤノングループのリスクマネジメント体制の整備に関する方針や施策を立案するリスクマネジメント委員会を置いております。

同委員会は、財務報告の信頼性確保のための体制の整備を担当する財務リスク分科会、企業倫理の徹底及び遵法体制の整備を担当するコンプライアンス分科会、品質リスクや情報漏洩リスク等の事業リスク全般の管理体制の整備を担当する事業リスク分科会の3つの分科会から構成されています。リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント体制の整備状況を検証し、その結果をCEO及び取締役会に報告する役割を担っております。

その他、重要会社情報の適時、正確な開示のため、開示情報の内容や開示時期等を審議する開示情報委員会を置いております。

(監査役、監査役会)

当社は、監査役会設置会社です。監査役は、現在5名であり、うち3名が独立役員である社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会、経営戦略会議等への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、当社及び子会社の業務及び財産の状況の調査等を行い、これらにより、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役等の職務執行に対する厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。また、内部監査部門及び会計監査人と密接に連携することにより、監査の実効性の向上を図っております。

(社外取締役及び社外監査役の機能及び役割、選任状況に関する考え方)

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、社外取締役及び社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、取締役会の承認により、「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しております。当該基準は、当社ウェブサイト (<http://www.canon.co.jp/ir/strategies/governance.html>) に掲載しております。当社の社外取締役及び社外監査役は全て当該「独立性判断基準」を満たしており、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員について、東京、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役齊田國太郎氏は、高松、広島、大阪各高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっているほか、他社の社外役員も務めており、その経験と高い見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行しております。なお、当社は、齊田國太郎氏に対し、顧問報酬を支払っていたことがありますが、報酬は多額でなく、契約は既に終了しております。

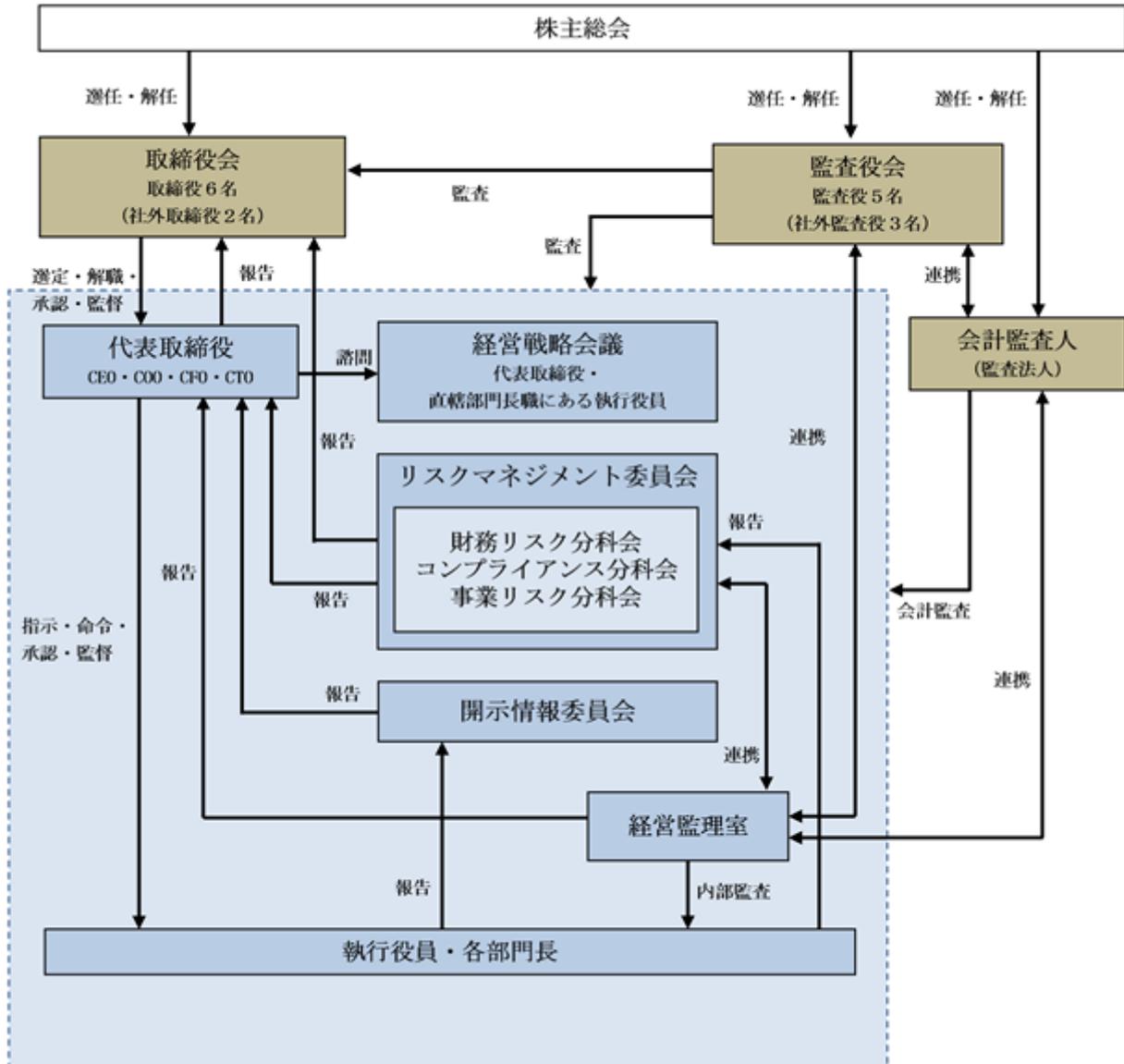
社外取締役加藤治彦氏は、財務省主税局長、国税庁長官などの要職を歴任し、国の財政運営に携わってきたことに加え、株式会社証券保管振替機構の社長として経営の経験も有しており、その経験と高い見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行しております。なお、加藤治彦氏が代表執行役社長を務める株式会社証券保管振替機構と当社との間には取引がありますが、株式等振替制度の利用に伴い同社所定の手数料を支払っているものであります。また、当社は、同氏に対し、顧問報酬を支払っていたことがありますが、報酬は多額でなく、契約は既に終了しております。

社外監査役大江忠氏は、弁護士として長年にわたり企業法務の実務に携わるとともに、法学研究を専門とする大学教授としての経験もあり、その経験と高い見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

社外監査役吉田修己氏が過去所属しておりました有限責任監査法人トーマツは、当社の会計監査を担当する監査法人ではありません。また、同監査法人と当社との間には業務委託契約等に基づく取引がありますが、その年間取引額は、当社及び同監査法人それぞれの年間売上高の1%に満たず、これらのことから、同氏の独立性に影響がないものと判断しております。同氏は、公認会計士として、長年にわたり企業会計の実務に携わっており、その経験と高い見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

社外監査役北村国芳氏は、第一生命保険株式会社の出身者であります。同社は当社の株主であります。その持株比率は約3.4% (発行済株式総数から自己株式数を控除して算出) であります。また、同社と当社との間には保険契約等に基づく取引がありますが、その年間取引額は、当社及び第一生命保険株式会社それぞれの年間売上高の1%に満たず、これらのことから、同氏の独立性に影響がないものと判断しております。同氏は、生命保険会社において調査部門責任者のほか、長年にわたり幅広い分野の仕事に携わってきたこと等から、企業実務や経営に関する相当程度の知識を有しており、その経験と見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



3．取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

4．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

5．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

7．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会決議によって取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨を定款で定めております。また、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する限度額としております。これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

8．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9．内部統制

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容（内部統制システムの基本方針）及び当該体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

<p>業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム)の基本方針</p>	<p>〔基本方針の決議の内容〕 当社ならびに当社およびその子会社からなる企業集団は、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、創立当初からの行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づく健全な企業風土と、「キヤノングループ行動規範」による遵法意識の醸成に努めるとともに、当社CEOおよび各部門の責任者ならびに各子会社の執行責任者の権限と決裁手続の明確化を通じ、キヤノングループ全体の「経営の透明性」を確保する。</p>
<p>1. コンプライアンス体制 (会社法第362条第4項第6号、 会社法施行規則 第100条第1項第4号)</p>	<p>〔基本方針の決議の内容〕 取締役会は、「取締役会規則」を定め、これに基づきキヤノングループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役、業務執行取締役および執行役員(以下「取締役等」)の業務の執行状況につき報告を受ける。 業務遂行にあたり守るべき規準として取締役会が定める「キヤノングループ行動規範」を用い、新入社員研修、管理職登用研修、新任役員研修等の場においてコンプライアンスを徹底する。 リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー(チェック体制)およびコンプライアンス教育体制を整備する。 内部監査部門は、取締役等および従業員の業務の執行状況を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施する。 従業員は、キヤノングループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、社外取締役、社外監査役を含むいずれの役員にも匿名で事実を申告することができることとする。また、当社は、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止する。</p> <p>〔運用状況の概要〕 当期は取締役会を14回開催し、重要事項につき審議・決定したほか、主要部門を担当する取締役等から業務執行につき報告を受けました。 「キヤノングループ行動規範」を用いたコンプライアンス研修を実施したほか、半期に1回、職場単位で身近な法令違反リスクについて議論する機会(「コンプライアンス週間」)を設けました。 下記2〔運用状況の概要〕のとおりであります。 内部監査部門は、約70名を擁しており、コンプライアンスのほか、業務の有効性や効率性、情報セキュリティ等につき、各部門および子会社を監査し、監査結果をCEOのほか監査役会にも報告のうえ、必要に応じて改善提言を行っております。 社内イントラネットにおいて、内部通報窓口とともに内部通報者の不利益取扱いの禁止を含む内部通報制度の利用ルールを周知しております。当期、重大な法令違反等に関わる内部通報案件はありませんでした。</p>

<p>2．リスクマネジメント体制 (会社法施行規則 第100条第1項第2号)</p>	<p>[基本方針の決議の内容] 取締役会が定める「リスクマネジメント基本規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設ける。同委員会は、キャノングループが事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握(法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等)を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案するとともに、取締役会の承認を得た活動計画に従って当該体制の整備・運用状況を評価し、CEOおよび取締役会に報告する。 取締役会が定める「経営戦略会議規程」に基づき経営戦略会議を設け、取締役会付議に至らない案件(CEO決裁案件)であっても、重要なものについては同会議において慎重に審議する。</p> <p>[運用状況の概要] リスクマネジメント委員会には、財務報告の信頼性確保のための体制整備を担当する「財務リスク分科会」、企業倫理や主要法令の遵守体制の整備を担当する「コンプライアンス分科会」、品質リスクや情報漏洩リスクその他の主要な事業リスクの管理体制の整備を担当する「事業リスク分科会」の三分科会が設置されており、それぞれ、取締役会が定める2015年度活動計画に従ってキャノングループのリスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価いたしました。その結果、重大な不備は認められず、同委員会はその旨をCEOおよび取締役会に報告いたしました。 当期、経営戦略会議を11回開催いたしました。業務執行を担う取締役等のほか、社外取締役および監査役も適宜出席し、意見を述べております。</p>
<p>3．効率的な職務執行体制 (会社法施行規則 第100条第1項第3号)</p>	<p>[基本方針の決議の内容] CEOおよび他の取締役等は、取締役会が定める分掌および職務権限に関する規程に基づき、CEOの指揮監督の下、分担して職務を執行する。 CEOは、5カ年の経営目標を定めた「グローバル優良企業グループ構想」および3カ年の重点施策等を定めた中期経営計画を策定し、グループ一体となった経営を行う。</p> <p>[運用状況の概要] CEOおよび他の取締役等は、関連規程に基づき、分担して職務を執行しております。 CEOは、当社の取締役等および国内外主要子会社の執行責任者が集まる会議(グローバルサミット)での議論をふまえて中期経営計画を決定しており、グループ経営としての一体性を確保しております。</p>

<p>4 . グループ管理体制 (会社法施行規則 第100条第 1 項第 5 号)</p>	<p>〔基本方針の決議の内容〕 当社は、子会社に対し、次の各号を行うことを求めることにより、キヤノングループの内部統制システムを整備する。</p> <p>a) 当社取締役会が定める「グループ会社管理規程」に基づき、重要な意思決定について当社の事前承認を得ることまたは当社に対して報告を行うこと。</p> <p>b) 「リスクマネジメント基本規程」に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告すること。</p> <p>c) 設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図ること。</p> <p>d) 「キヤノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底の他、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備すること。</p> <p>e) 内部通報制度を設けるとともに、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止すること。</p>
<p>5 . 情報の保存および管理体制 (会社法施行規則 第100条第 1 項第 1 号)</p>	<p>〔基本方針の決議の内容〕 取締役会議事録およびCEOその他の取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令ならびに「取締役会規則」および関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役、監査役および内部監査部門は、いつでもこれらを読覧できることとする。</p> <p>〔運用状況の概要〕 取締役、監査役および内部監査部門は、必要に応じ、取締役会議事録、経営戦略会議議事録やCEO決裁書等の記録を読覧しまたはその写しを入手しております。</p>

<p>6. 監査役監査体制 (会社法施行規則 第100条第3項)</p>	<p>〔基本方針の決議の内容〕</p> <p>監査役室を設置し、必要な員数の専任従業員を配置する。この監査役室は、取締役等の指揮命令から独立した組織とし、専任従業員の人事異動には、監査役会の事前の同意を要することとする。</p> <p>監査役は、取締役会のみならず、経営戦略会議、リスクマネジメント委員会等の社内の重要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握する。</p> <p>人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告する。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告する。</p> <p>監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。</p> <p>監査役は、国内子会社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図る。また、監査役は、国内外の主要な子会社を分担して往査し、子会社の取締役等による業務の執行状況を把握する。当社は、監査役に報告した者に対する不利な取扱いを禁止するとともに、子会社にも不利な取扱いの禁止を求める。</p> <p>監査役会は、当社および子会社に対する年間の監査計画とともに予算を立案し、当社は、必要となる予算を確保する。臨時の監査等により予算外の支出を要するときは、その費用の償還に応じる。</p> <p>〔運用状況の概要〕</p> <p>取締役等の指揮命令から独立した監査役室を設置し、専任従業員を配置しております。必要な場合には、監査役は、本社管理部門等に調査を指示することができます。</p> <p>社外監査役を含め、監査役は、ほぼ全ての取締役会に出席するとともに、経営戦略会議およびリスクマネジメント委員会にも適宜出席しております。</p> <p>本社管理部門の責任者は、原則として月1回、常勤監査役と会合を持ち、業務の執行状況を報告しております。また、内部監査部門は、監査結果をCEOのほか監査役会にも報告しております。</p> <p>監査役は、会計監査人から、法令に基づく事業年度の監査結果についての定期報告を受けたほか、適宜、会計監査人から監査状況を聴取しております。</p> <p>監査役は、国内子会社の監査役と適宜会合を持ち、情報交換を行いました。また、子会社の往査の際には、個別に子会社監査役と情報交換を行いました。</p> <p>上記1〔運用状況の概要〕のほか、監査役への報告者に対する不利な取扱いの禁止を周知しております。</p> <p>当期、監査計画に従った監査を実施するにあたって予算が不足する事態は生じませんでした。</p>
--	--

(2) 米国企業改革法に関する内部統制

財務報告の信頼性確保を強化するために施行された「米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)」に対応するために、2004年に「内部統制委員会」を設置しました。内部統制委員会では、キヤノングループ独自の質の高い内部統制の仕組みを構築し、財務報告の信頼性を確保することにとどまらず、真の業務の有効性と効率性の確立及び関連法規の遵守を目的として活動してまいりました。2015年には財務リスク、法令違反リスク、事業リスクへの統合的な対応を目的とし、内部統制委員会を改組、リスクマネジメント委員会に改名設立して活動しております。

10. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である経営監理室は独立した専任組織として、「内部監査規程」に則り、遵法や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。また、品質や環境、情報セキュリティ等テーマ別の監査は、それぞれの統括部門が経営監理室と連携し、実施しております。

また、経営トップの方針に基づき、全ての業務について専門的な見地から監査を実施するべく、監査機能の強化を図り、現在の70名体制から増員を計画しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役及び監査役会は、経営監理室から事前に内部監査計画の概要、監査項目について報告を受け、内部監査実施後にはすべての監査結果及び評価の報告を聴取しております。更に常勤監査役と経営監理室長との間で月例のミーティングを実施し、意見・情報交換を行う等、緊密な連携を図っております。なお、品質、情報セキュリティ、物理セキュリティ等の各種監査については、経営監理室からの報告を受けるほか、それぞれの統括部門の監査時等においても報告を受けております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査開始前に監査計画の概要や重点監査項目等についての説明を受け、その妥当性について意見を述べております。また、会計監査人から会計監査・四半期レビュー、内部統制監査の報告を受け、監査・レビュー結果や会計監査人が把握した内部統制システムの構築・運用状況及びリスクの評価等に関して意見交換を適宜行っております。更に必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、国内及び海外グループ会社の監査を担当する会計監査人とのミーティングを実施し、監査状況の把握に努めております。会計監査人の監査の品質管理体制については詳細な説明を受け、その妥当性を確認しております。なお、会計監査人の独立性を監視することを目的として、監査契約等の内容や報酬額を監査役会が事前承認する制度を導入しております。

(会計監査の状況)

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	中谷 喜彦	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	関口 茂	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	田中 清人	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 20名、その他 42名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係)

内部統制の要諦の一つであるリスクマネジメントについては、リスクマネジメント委員会のもと、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理・財務部門等が担っており、同委員会の事務局及びこれら所管部門が内部監査部門、監査役及び会計監査人とリスクの評価、管理体制の状況等に関して随時情報交換を行い、その結果を以後の活動に反映するというサイクルを通じて、適切なリスクマネジメントの維持と強化を図っております。その他、内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係は、上記9.(1)のとおりであります。

(社外監査役による監査と内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係)

社外監査役は、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、常に常勤監査役との情報共有を行いつつ、経営をモニタリングしております。また、経営監理室及び会計監査人から各々の監査計画、監査項目等についての報告を受け、客観的な視点からその妥当性を確認し、それぞれの監査実施後には、結果の報告を受けております。更に上記内部統制部門との間で内部統制システムの構築・運用状況及びリスクの評価等に関して随時情報交換を行い、社外における経験と高い見識に基づき指導、助言しております。

11. 適時開示

関連法規及び証券取引所の開示ルールに則って、株主及び資本市場に対して情報が正確かつ網羅的に開示される体制を強化するために、2005年4月に「開示情報委員会」を設置しました。重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示の時期等の検討及び決定の役割を担うとともに、各部門で発生した重要な会社情報について、迅速かつ網羅的に情報を収集する体制を構築しております。なお、株主や投資家等に対して、経営方針説明会、四半期毎の決算説明会、個人投資家向け説明会やホームページの充実等を通して経営状況について迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

12. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	18	790	144	934
社外取締役	2	48	-	48
監査役 (社外監査役を除く)	3	50	-	50
社外監査役	3	55	-	55

(注) 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		連結報酬等の 総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	
御手洗 富士夫 (取締役)	提出会社	254	34	288
田中 稔三 (取締役)	提出会社	117	19	136

(注) 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

(3) 役員報酬等の決定に関する方針

<報酬構成>

取締役の報酬は、役割/職務執行の対価としての「基本報酬」、当該年度の会社業績に連動した「役員賞与(社外取締役は支給対象外)」から構成されております。

また上記に加え、中長期インセンティブとしての「ストックオプション」を付与することがあります。

監査役の報酬は、会社業績に連動しない「基本報酬」のみで構成されております。

<決定方法>

基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定いたします。

役員賞与

役員賞与は、当社の定める基準に基づき、当該年度の会社業績に連動し算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により、役位・個人業績等を考慮して決定いたします。

ストックオプション

業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及びその内容を定期株主総会に提案し、承認を得ております。

13. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 43銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 35,030百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	6,300,000	11,598	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
ダイキン工業(株)	987,400	7,712	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,084,788	3,662	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
ルネサスエレクトロニクス(株)	4,166,600	3,429	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)東芝	6,398,000	3,278	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Median Technologies S.A.	961,826	1,185	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Ability Enterprise Co., Ltd.	12,325,116	780	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Super Sonic Imagine S.A.	566,910	672	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)テレビ東京ホールディングス	206,500	564	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	583,170	388	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)大塚商会	30,000	115	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
トヨタ自動車(株)	1,399	11	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
本田技研工業(株)	2,000	7	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
富士フイルムホールディングス(株)	1,331	5	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
三井物産(株)	1,133	2	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
パナソニック(株)	1,155	2	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
日立製作所(株)	1,050	1	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
野村ホールディングス(株)	1,124	1	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
日本電気(株)	1,100	0	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
ソニー(株)	100	0	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	6,300,000	12,821	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
ダイキン工業(株)	987,400	8,789	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,084,788	4,404	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
ルネサスエレクトロニクス(株)	4,166,600	3,208	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)東芝	6,398,000	1,599	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Median Technologies S.A.	961,826	1,546	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Ability Enterprise Co., Ltd.	7,393,637	637	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)テレビ東京ホールディングス	206,500	472	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	583,170	442	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Super Sonic Imagine S.A.	566,910	191	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)大塚商会	30,000	179	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
トヨタ自動車(株)	1,399	10	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
本田技研工業(株)	2,000	8	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
富士フイルムホールディングス(株)	1,331	7	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
三井物産(株)	1,133	2	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
パナソニック(株)	1,155	1	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
野村ホールディングス(株)	1,124	1	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
日立製作所(株)	1,050	1	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
日本電気(株)	1,100	0	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
ソニ - (株)	100	0	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等

(前事業年度)
 みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	968,000	7,393	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,165,444	6,311	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
日本電産(株)	622,412	4,887	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
NKSJホールディングス(株)	1,565,861	4,777	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ヒューリック(株)	3,018,708	3,656	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,529,000	1,681	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
東京海上ホールディングス(株)	385,500	1,516	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ウシオ電機(株)	1,121,115	1,422	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
日本空港ビルディング(株)	290,000	1,388	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	302,827	1,325	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
 みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,165,444	7,589	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
N K S Jホールディングス(株)	1,565,861	6,281	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
日本電産(株)	622,412	5,500	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
K D D I (株)	1,452,000	4,580	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ヒューリック(株)	3,018,708	3,227	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,529,000	1,915	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
東京海上ホールディングス(株)	385,500	1,816	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	302,827	1,395	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ウシオ電機(株)	560,557	941	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
日本空港ビルディング(株)	145,000	786	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	524	0	523	0
連結子会社	407	9	391	2
計	931	9	914	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Young 及びそのグループに対する、当社及び連結子会社の報酬は、1,894百万円であり、主として海外の連結子会社の監査証明業務に基づく報酬であります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Young 及びそのグループに対する、当社及び連結子会社の報酬は、1,858百万円であり、主として海外の連結子会社の監査証明業務に基づく報酬であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

なお、監査公認会計士等が当社及び連結子会社に業務を提供する際には、当社監査役会が監査公認会計士等の独立性について確認のうえ、事前承認等を行っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第95条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年1月1日から2015年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年1月1日から2015年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応するため、米国証券取引委員会、米国財務会計基準審議会及び公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第114期 (2014年12月31日)		第115期 (2015年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び現金同等物	注1	844,580		633,613	
2 短期投資	注2	71,863		20,651	
3 売上債権	注3	625,675		588,001	
4 たな卸資産	注4	528,167		501,895	
5 前払費用及び その他の流動資産	注6, 12,17	321,648		313,019	
流動資産合計		2,391,933	53.6	2,057,179	46.5
長期債権	注18	29,785	0.7	29,476	0.7
投資	注2	65,176	1.5	67,862	1.5
有形固定資産	注5,6	1,269,529	28.5	1,219,652	27.5
無形固定資産	注7,8	177,288	4.0	241,208	5.4
のれん	注7,8	211,336	4.7	478,943	10.8
その他の資産	注6, 11,12	315,571	7.0	333,453	7.6
資産合計		4,460,618	100.0	4,427,773	100.0

区分	注記 番号	第114期 (2014年12月31日)		第115期 (2015年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	注9	1,018		688	
2 買入債務	注10	310,214		278,255	
3 未払法人税等	注12	57,212		47,431	
4 未払費用	注11,18	345,237		317,653	
5 その他の流動負債	注5,12,17	207,698		171,302	
流動負債合計		921,379	20.7	815,329	18.4
長期債務	注9	1,148	0.0	881	0.0
未払退職及び年金費用	注11	280,928	6.3	296,262	6.7
その他の固定負債	注7,12	116,405	2.6	130,838	3.0
負債合計		1,319,860	29.6	1,243,310	28.1
契約債務及び偶発債務	注18				
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		174,762	3.9	174,762	3.9
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2 資本剰余金		401,563	9.0	401,358	9.1
3 利益剰余金					
利益準備金	注13	64,599		65,289	
その他の利益剰余金	注13	3,320,392		3,365,158	
利益剰余金合計		3,384,991	75.9	3,430,447	77.5
4 その他の包括利益(損失)累計額	注14	28,286	0.6	29,742	0.7
5 自己株式		1,011,418	22.6	1,010,410	22.8
(自己株式数)		(241,931,637)		(241,690,840)	
株主資本合計		2,978,184	66.8	2,966,415	67.0
非支配持分		162,574	3.6	218,048	4.9
純資産合計		3,140,758	70.4	3,184,463	71.9
負債及び純資産合計		4,460,618	100.0	4,427,773	100.0

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第114期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)		第115期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		3,727,252	100.0	3,800,271	100.0
売上原価	注5, 8, 11, 18	1,865,780	50.1	1,865,887	49.1
売上総利益		1,861,472	49.9	1,934,384	50.9
営業費用	注1, 5, 8, 11, 15, 18				
1 販売費及び一般管理費		1,189,004	31.8	1,250,674	33.0
2 研究開発費		308,979	8.3	328,500	8.6
合計		1,497,983	40.1	1,579,174	41.6
営業利益		363,489	9.8	355,210	9.3
営業外収益及び費用					
1 受取利息及び配当金		7,906		5,501	
2 支払利息		500		584	
3 その他 - 純額	注1, 2, 17	12,344		12,689	
合計		19,750	0.5	7,772	0.2
税引前当期純利益		383,239	10.3	347,438	9.1
法人税等	注12	118,000	3.2	116,105	3.0
非支配持分控除前 当期純利益		265,239	7.1	231,333	6.1
非支配持分帰属損益		10,442	0.3	11,124	0.3
当社株主に帰属する 当期純利益		254,797	6.8	220,209	5.8
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	注16				
基本的		229.03円		201.65円	
希薄化後		229.03円		201.65円	
1株当たり配当額		150.00円		150.00円	

【連結包括利益計算書】

		第114期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)	第115期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前当期純利益	注14	265,239	231,333
その他の包括利益(損失) -税効果調整後			
1 為替換算調整額		143,834	55,504
2 未実現有価証券評価損益		2,524	2,010
3 金融派生商品損益		195	2,785
4 年金債務調整額		37,985	6,543
合計		108,178	57,252
当期包括利益		373,417	174,081
非支配持分帰属当期包括利益		9,666	11,973
当社株主に帰属する 当期包括利益		363,751	162,108

【連結資本勘定計算書】

第114期（2014年1月1日から2014年12月31日まで）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
				利益 準備金 (百万円)	その他の 利益 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 合計 (百万円)					
2013年12月31日現在残高		174,762	402,029	63,091	3,212,692	3,275,783	80,646	861,666	2,910,262	156,515	3,066,777
非支配持分との資本取引及び その他			420		216	216	22		226	658	884
当社株主への配当金					145,790	145,790			145,790		145,790
非支配持分への配当金										2,949	2,949
利益準備金への振替				1,508	1,508	-			-		-
包括利益											
1. 当期純利益					254,797	254,797			254,797	10,442	265,239
2. その他の包括利益（損失） - 税効果調整後	注14										
(1) 為替換算調整額							142,813		142,813	1,021	143,834
(2) 未実現有価証券評価損益							2,301		2,301	223	2,524
(3) 金融派生商品損益							195		195	-	195
(4) 年金債務調整額							35,965		35,965	2,020	37,985
当期包括利益									363,751	9,666	373,417
自己株式取得及び処分			46		15	15		149,752	149,813		149,813
2014年12月31日現在残高		174,762	401,563	64,599	3,320,392	3,384,991	28,286	1,011,418	2,978,184	162,574	3,140,758

第115期（2015年1月1日から2015年12月31日まで）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
				利益 準備金 (百万円)	その他の 利益 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 合計 (百万円)					
2014年12月31日現在残高		174,762	401,563	64,599	3,320,392	3,384,991	28,286	1,011,418	2,978,184	162,574	3,140,758
非支配持分との資本取引及び その他			29				73		44	29,627	29,583
当社株主への配当金					174,711	174,711			174,711		174,711
非支配持分への配当金										3,958	3,958
子会社の取得										77,086	77,086
利益準備金への振替				690	690	-			-		-
包括利益											
1. 当期純利益					220,209	220,209			220,209	11,124	231,333
2. その他の包括利益（損失） - 税効果調整後	注14										
(1) 為替換算調整額							57,592		57,592	2,088	55,504
(2) 未実現有価証券評価損益							1,509		1,509	501	2,010
(3) 金融派生商品損益							2,785		2,785	-	2,785
(4) 年金債務調整額							4,803		4,803	1,740	6,543
当期包括利益									162,108	11,973	174,081
自己株式取得及び処分			176		42	42		1,008	790		790
2015年12月31日現在残高		174,762	401,358	65,289	3,365,158	3,430,447	29,742	1,010,410	2,966,415	218,048	3,184,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第114期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)	第115期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 非支配持分控除前当期純利益		265,239	231,333
2 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		263,480	273,327
固定資産売却却損		12,429	7,975
持分法投資損益		478	447
法人税等繰延税額		8,929	4,672
売上債権の減少		9,323	22,720
たな卸資産の減少		59,004	14,249
買入債務の減少		24,620	17,288
未払法人税等の増加(減少)		3,586	8,731
未払費用の増加(減少)		11,124	25,529
未払(前払)退職及び年金費用の増加 (減少)		6,305	4,622
その他-純額		17,784	32,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		583,927	474,724
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産購入額	注5	218,362	252,948
2 固定資産売却額	注5	3,994	3,824
3 売却可能有価証券購入額		311	98
4 売却可能有価証券売却額及び償還額		2,606	804
5 定期預金の減少(増加)-純額		14,223	47,665
6 事業取得額(取得現金控除後)	注7	54,772	251,534
7 投資による支払額		-	1,220
8 その他-純額		11,770	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,298	453,619
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達額		1,377	717
2 長期債務の返済額		2,152	1,350
3 短期借入金の減少-純額		54	-
4 非支配持分の取得額		-	29,570
5 配当金の支払額		145,790	174,711
6 自己株式取得及び処分		149,813	790
7 その他-純額		4,454	6,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		300,886	210,202
為替変動の現金及び現金同等物への 影響額		41,928	21,870
現金及び現金同等物の純増減額		55,671	210,967
現金及び現金同等物の期首残高		788,909	844,580
現金及び現金同等物の期末残高		844,580	633,613

補足情報

年間支払額			
利息		462	653
法人税等		111,819	117,643

注記事項

注 1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、1969年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、1972年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、2000年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。

2014年及び2015年12月31日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第114期	第115期
	2014年12月31日	2015年12月31日
連結子会社数	261	317
持分法適用関連会社数	7	5
合計	268	322

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)退職給付及び年金制度に関しては、基準書715「給付 - 退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第114期及び第115期においてそれぞれ1,663百万円（利益の増加）、1,285百万円（利益の増加）であります。

(ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。

(ニ)のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産 - のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

(2) 経営活動の概況

当社は、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット、産業機器その他ビジネスユニットから構成されております。オフィスビジネスユニットは主にオフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター及びドキュメントソリューションを、イメージングシステムビジネスユニットは主にレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器及び電卓を、産業機器その他ビジネスユニットは主に半導体露光装置、フラットパネルディスプレイ（FPD）露光装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンド、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル及びドキュメントスキャナーを、それぞれ取り扱っております。第114期及び第115期の売上高構成比率はそれぞれ、オフィスビジネスユニット55.8%、55.5%、イメージングシステムビジネスユニット36.0%、33.3%、産業機器その他ビジネスユニット10.7%、13.8%、セグメント間消去2.5%、2.6%となっております。これらの比率は、注21のセグメント情報に基づき、セグメント間取引を含めたセグメント売上高を連結売上高で割ることによって計算しております。

販売は主にキヤノンブランドにて、各国の販売子会社を通して行われております。これらの販売子会社は各地域においてマーケティングと物流を担当しており、主に再販店及び販売代理店を通して販売しております。第114期及び第115期の売上高における地域別の構成比率はそれぞれ、日本19.4%、18.8%、米州27.8%、30.1%、欧州29.3%、28.3%、アジア・オセアニア23.5%、22.8%となっております。

当社はレーザープリンターをHP Inc.にOEM供給しており、その売上は第114期及び第115期の連結売上高のそれぞれ17.4%、17.8%になります。

当社の生産活動は主に日本における28の生産拠点及び米国、ドイツ、フランス、オランダ、台湾、中国、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン等の国及び地域における18の生産拠点にて行われております。

(3) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

(4) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらは連結財務諸表上の資産・負債・収益・費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な見積りと仮定は、収益認識、貸倒引当金、たな卸資産、長期性資産、のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産、環境負債、繰延税金資産、不確実な税務ポジション、並びに未払退職及び年金費用の評価及び開示に反映しております。実際の結果が、これらの見積りと異なることもあり得ます。

(5) 外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算しております。損益項目は期中平均レートにより換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる差損益は、連結損益計算書からは除外し、その他の包括利益（損失）として計上しております。

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。為替差損益は、第114期及び第115期においてそれぞれ2,628百万円の利益、22,149百万円の損失であります。

(6) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期投資を現金同等物としております。売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、2014年及び2015年12月31日現在においてそれぞれ139,240百万円、80,870百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。

(7) 投資

投資は主に取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金、負債証券及び市場性のある持分証券、関連会社の投資及び市場性のない持分証券からなっております。当社は、満期日までが1年未満の投資を短期投資に計上しております。

当社は、負債証券及び市場性のある持分証券を、売却可能有価証券または満期保有目的有価証券に分類しております。当社は短期間における売買を目的に購入し保有するトレーディング有価証券を保有しておりません。

売却可能有価証券は公正価値で評価しております。公正価値は市場価格、予測割引キャッシュ・フローあるいはその他合理的と判断される評価方法にて決定されます。売却可能有価証券の未実現保有損益は、関連税効果調整後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含めております。

満期保有目的有価証券は、プレミアムを償却またはディスカウントを加算した償却原価で計上しております。

当社は売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに時価が回復するまで当該有価証券を保有する当社の意思と能力の観点から、定期的に行っております。負債証券について、公正価値の下落が一時的でないとして判断し、かつ売却する意思がないとして認識した減損のうち、信用損失に係るものは損益として認識し、その他の要因に係るものはその他の包括利益（損失）累計額に含めております。また、公正価値の下落が一時的でないとして判断し、かつ売却する意思があるとして認識した減損については、全て損益として認識しております。持分証券について、公正価値の下落が一時的でないとして判断し認識した減損については、全て損益として認識しております。当社はその投資の原価の公正価値に対する超過額を減損として認識しております。

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

当社が事業運営及び財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社の投資には、持分法を適用しております。

当社が重要な影響力を及ぼし得ない会社の市場性のない持分証券は、取得原価で計上し定期的に減損の可能性を検討しております。

(8) 貸倒引当金

貸倒引当金は、滞留状況の分析、マクロ経済状況及び過去の経験などの種々の要素を考慮し、全ての債権計上先を対象として計上しております。また当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなったと認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。債権計上先をとりまく状況に変化が生じた場合は、債権の回収可能性に関する評価はさらに調整されます。法的な償還請求を含め、全ての債権回収のための権利を行使してもなお回収不能な場合に、債権の全部または一部を回収不能とみなし、貸倒引当金を取り崩しております。

(9) たな卸資産

たな卸資産は、低価法により評価しております。原価は、国内では平均法、海外では主として先入先出法により算出しております。

(10) 長期性資産の減損

有形固定資産や償却対象の無形固定資産などの長期性資産は、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損の可能性を検討しております。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定しております。当該資産の帳簿価額がその割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価し、その後は償却しておりません。

(11) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しております。減価償却方法は、定額法で償却している一部の資産を除き、定率法を適用しております。

償却期間は、建物及び構築物が3年から60年、機械装置及び備品が1年から20年の範囲となっております。

オペレーティングリースにより外部にリースしている資産は、取得原価により計上しており、主に2年から5年のリース期間にわたり定額法により見積残存価額まで償却しております。

(12) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産は償却を行わず、代わりに毎年第4四半期に、または潜在的な減損の兆候があればより頻繁に減損テストを行っております。当社は事業セグメントの一つ下のレベルをレポートिंग・ユニットとし、レポートिंग・ユニット単位で二段階アプローチによりのれんの減損テストを行っております。全てののれんは、企業結合のシナジー効果から便益を享受するレポートिंग・ユニットに配分されます。レポートिंग・ユニットに割り当てられた帳簿価額が当該レポートिंग・ユニットの公正価値を上回っている場合には、当社は、減損テストの第二段階を行い、レポートिंग・ユニットののれんの帳簿価額がその公正価値を超過する金額を減損として測定しております。

耐用年数の見積りが可能な無形固定資産は、主としてソフトウェア、商標、特許権及び技術資産、ライセンス料、顧客関係であります。なお、ソフトウェアは主として3年から5年で、商標は15年で、特許権及び技術資産は7年から16年で、ライセンス料は7年で、顧客関係は8年から15年で定額償却しております。自社利用ソフトウェアの開発または取得に関連して発生した一定の原価は資産計上しております。これらの原価は主に第三者に対する支払い及びソフトウェア開発に係る従業員に対する給与であります。自社利用ソフトウェアの開発に関連して発生した原価はアプリケーション開発段階で資産計上しております。また、当社は、開発または取得した市場販売目的のソフトウェアにかかる原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しております。

(13) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、その費用を合理的に見積ることができる場合に認識しております。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化の結果によりその計上額を調整しております。その将来義務に係る費用は現在価値に割引いておりません。

(14) 法人税等

財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに欠損金や税額控除の繰越に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識しております。当社は、実現可能性が低いとみなされる繰延税金資産について評価性引当金を計上しております。

当社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。

(15) 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬費用を付与日の公正価値に基づいて測定し、定額法により必要なサービス提供期間である権利確定期間にわたり費用計上しております。

(16) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、全ての潜在的なストックオプションの権利行使による希薄化効果を含んでおります。

(17) 収益の認識

当社は、主にオフィス及びコンシューマ向け製品、製造機器、消耗品並びに関連サービス等の売上を収益源としており、それらは顧客との個別契約に基づき提供しております。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、またはサービスの提供が行われたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確からしいことの全ての条件を満たした場合に行っております。

オフィスビジネスユニット製品（オフィス向け複合機、レーザープリンター等）及びイメージングシステムビジネスユニット製品（デジタルカメラ、インクジェットプリンター等）の収益は所有権及び所有によるリスク負担が顧客にいつ移転されるかにより、出荷または引渡時点で認識しております。

大部分のオフィスビジネスユニット製品については、典型的には顧客が基本料金及び機器の使用に応じた従量料金を支払うという、別途価格の定められたメンテナンス契約を共に顧客に販売しております。サービスマネジメント契約は、契約上の価格で測定され、サービスを提供し、従量料金が発生した時点で収益を認識しております。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リース及び直接金融リースによる収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。これら以外のリース取引はオペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しております。機器のリースとメンテナンス契約が一体となっている場合は、リース取引と非リース取引の相対的な見積公正価値を考慮して、収益を按分しております。通常、リース取引は、機器、ファイナンス及び履行費用を含んでおり、非リース取引はメンテナンス契約及び消耗品を含んでおります。

半導体露光装置やFPD露光装置等の顧客検収条件で取引する光学機器の売上による収益は、それらの機器が顧客の場所に据え付けられ、かつ特定の機能的な基準の達成を当社が証明した時点で認識しております。サービス売上は主として、当社が顧客に売却した製品に係る、別途価格の定められたメンテナンス契約により発生し、契約上の価格で測定され、サービスを提供した時点で収益を認識しております。

その他の複合的な取引契約については、別個の会計単位の要件を満たす場合、当社は販売価格の比率により収益をそれぞれの会計単位に按分し、収益計上しております。要件を満たさない場合は、未提供取引が実行されるまで収益を繰り延べ、単一の会計単位として処理しております。

当社は製品の販売時に、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の販売促進プログラムによる売上の控除を見積り計上しております。売上控除の見積りは、過去の実績率や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて計上しております。当社は未払販売促進費を計上する過程において、直近の情報に基づき定期的に見積りを見直しております。また、当社は特定の再販店に対して在庫保証を行っており、通知した時点でその影響額を見積りで計上しております。

製品保証費は、収益を認識した時点で連結損益計算書の販売費及び一般管理費として計上しております。製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいておりますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の改修において必要となる材料費やサービス提供費用の発生による影響を受けます。

当社は、連結損益計算書の収益について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しております。

(18) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として計上しております。

(19) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用として計上しております。第114期及び第115期においてそれぞれ79,765百万円、80,907百万円であります。

(20) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第114期及び第115期においてそれぞれ49,576百万円、52,504百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

(21) 金融派生商品

全ての金融派生商品を公正価値で認識し、連結貸借対照表の前払費用及びその他の流動資産もしくはその他の流動負債に含めております。当社は特定の金融派生商品を、予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して支払われるまたは受け取るキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フローヘッジ」）に指定します。当社は、リスク管理の目的及び様々なヘッジ取引に関する戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しております。また、当社は、ヘッジに使用している金融派生商品がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジが有効でないまたは有効でなくなったと判断された場合、当社は直ちにヘッジ会計を中止します。

キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）として計上しております。金融派生商品の公正価値の変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性の評価から除外された部分は営業外収益及び費用に含めております。

また、当社はヘッジとして指定されない金融派生商品を使用しており、これらの当該金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識しております。

さらに、当社は金融派生商品から生じるキャッシュ・フローを連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(22) 保証

当社は、保証を行った時点で当該保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値を負債として認識しております。

(23) 新会計基準

2015年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2015-16「企業結合 測定期間中の調整に係る会計処理の簡素化」を発行しました。この基準は、企業結合における取得企業に対して、取得日以降の測定期間中に識別された調整金額の利益への影響を、遡及的に修正することを要求する従前の基準とは異なり、調整がなされた報告期間に認識することを要求しております。当社においては、2015年10月1日より開始する第4四半期より適用しております。この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。この基準は、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しております。この基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用される予定でしたが、米国財務会計基準審議会は、2015年8月に、その適用を1年延期することを記載した基準書2015-14「顧客との契約から生じる収益 適用日の延期」を新たに発行しました。なお、この基準を当初の適用日に早期適用することが容認されます。この基準は、開示される全ての期間に遡及的に適用する方法、またはこの基準の適用による累積的影響額を適用日において遡及的に認識する方法のいずれかにより適用されます。当社はいずれの方法を選択するか決定しておらず、現在、この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響及び適用日について検討しております。

2015年7月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2015-11「たな卸資産の測定の簡素化」を発行しました。この基準は、企業に対し、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で、たな卸資産を測定することを要求しております。正味実現可能価額とは正常な営業活動における見積販売価格から、合理的に予測可能な完成、処分及び輸送にかかる費用を控除したものです。この基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用が認められております。現在、当社はこの基準の適用日を検討中ではありますが、この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

2015年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。この基準は、連結貸借対照表において繰延税金資産及び負債を非流動区分に分類することを要求しております。この基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用が認められております。当社は、2016年1月1日より開始する第1四半期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正しません。この基準の適用は当社の連結貸借対照表に影響を与え、2015年12月31日現在における流動区分の繰延税金資産及び負債は、それぞれ55,108百万円、2,682百万円であります。

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。この基準は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うものです。この基準においては、持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することが求められております。この基準は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用は一定の内容について容認されております。現在、当社はこの基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響及び適用日について検討しております。

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-02「リース」を発行しました。この基準は、借手においては、ほとんど全てのリース資産を連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は現行基準と類似しております。貸手においては、リースの分類基準並びに販売型リース及び直接金融リースの会計処理が修正されております。この基準は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用が認められております。現在、当社はこの基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響及び適用日について検討しております。

注2 投資

2014年及び2015年12月31日現在における、連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日			第115期 2015年12月31日			公正価値
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	
投資：							
国債及び 外国政府債	331	-	6	298	-	11	287
社債	512	153	29	6	195	-	201
投資信託	84	-	-	63	1	-	64
株式	20,905	19,765	17	20,461	23,482	1,094	42,849
	<u>21,832</u>	<u>19,918</u>	<u>52</u>	<u>20,828</u>	<u>23,678</u>	<u>1,105</u>	<u>43,401</u>

2015年12月31日現在における連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	取得原価	公正価値
5年超	<u>304</u>	<u>488</u>
	304	488

第114期及び第115期における実現利益の総額はそれぞれ2,540百万円、329百万円であります。第114期及び第115期における実現損失の総額は、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含め、ともに31百万円であります。

2015年12月31日現在における売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

2014年及び2015年12月31日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ71,863百万円、20,651百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

2014年及び2015年12月31日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額はそれぞれ1,164百万円、2,570百万円であります。2014年及び2015年12月31日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っている投資はありません。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

2014年及び2015年12月31日現在における持分法適用関連会社への投資額はそれぞれ20,863百万円、20,415百万円であります。持分法投資損益は連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めており、第114期及び第115期においてそれぞれ478百万円、447百万円の利益であります。

注3 売上債権

2014年及び2015年12月31日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期 2015年12月31日
受取手形	18,476	17,614
売掛金	619,321	582,464
貸倒引当金	12,122	12,077
	625,675	588,001

注4 たな卸資産

2014年及び2015年12月31日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期 2015年12月31日
製品	363,685	357,115
仕掛品	144,394	130,258
原材料	20,088	14,522
	528,167	501,895

注5 有形固定資産

2014年及び2015年12月31日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期 2015年12月31日
土地	286,336	282,786
建物及び構築物	1,609,667	1,632,604
機械装置及び備品	1,822,026	1,813,116
建設仮勘定	70,759	61,952
取得価額計	3,788,788	3,790,458
減価償却累計額	2,519,259	2,570,806
	1,269,529	1,219,652

第114期及び第115期における減価償却費はそれぞれ213,739百万円、223,759百万円であります。

2014年及び2015年12月31日現在における有形固定資産の取得にかかる未払金はそれぞれ40,483百万円、30,789百万円であり、これらは連結貸借対照表のその他の流動負債に含めております。連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 金融債権及びオペレーティングリース

金融債権は、主として海外における当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から6年であります。金融債権は連結貸借対照表の前払費用及びその他の流動資産並びにその他の資産に含めており、その内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期 2015年12月31日
最低支払リース 受取総額	308,733	318,066
無保証残存価額	13,924	14,271
履行費用	1,680	888
未実現利益	31,919	31,920
	289,058	299,529
貸倒引当金	6,276	2,878
	282,782	296,651
1年以内回収額	102,920	109,220
	179,862	187,431

第114期及び第115期における金融債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期	第115期
期首残高	7,323	6,276
貸倒償却	1,171	1,343
当期繰入額	154	55
その他	30	2,110
期末残高	6,276	2,878

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続の開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権毎に過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなったと認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。2014年及び2015年12月31日現在における期日を経過した金融債権または顧客毎に貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

2014年及び2015年12月31日現在におけるオペレーティングリースに供されている資産の取得価額はそれぞれ113,997百万円、108,746百万円であり、減価償却累計額はそれぞれ87,338百万円、82,916百万円であります。これらは連結貸借対照表の有形固定資産に含めております。

2015年12月31日現在におけるファイナンスリース及び解約不能オペレーティングリースに関する将来の最低支払リース料受取額の年度別金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	ファイナンスリース	オペレーティングリース
2016年度	127,714	8,709
2017年度	90,137	5,307
2018年度	57,828	3,308
2019年度	30,501	1,786
2020年度	11,165	490
2021年度以降	721	206
	318,066	19,806

注7 買収

2015年4月15日に、当社はスウェーデンのNasdaq Stockholm証券取引所に上場しているネットワークビデオソリューション業界のグローバルリーダーであるAxis AB（以下「アクシス社」という。）の発行済普通株式の76.1%を、主として公開買付けにより現金を対価として244,725百万円で取得しております。さらに、アクシス社の9.0%の普通株式を、主として追加の公開買付けにより取得しており、当社の持分合計は現在、アクシス社の発行済普通株式の85.1%となっております。アクシス社の普通株式の株価に基づいて算出した支配獲得日時点の非支配持分23.9%の公正価値は77,086百万円です。

当該買収は取得法で処理されております。取得関連費用は発生時に費用として計上しており、その金額に重要性はありません。

当社はネットワーク監視カメラ事業を今後のキヤノングループにおける有望な新規事業の一つと捉えております。アクシス社を連結子会社化することにより、今後先進的で高性能なネットワークソリューションを提供できるようになり、当社の製品競争力が高まると考えております。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の見積公正価値は以下の通りです。

	(単位 百万円)
流動資産	31,365
無形固定資産	60,992
のれん	259,863
その他固定資産	2,053
固定資産	322,908
取得資産計	354,273
引受負債計	32,462
取得純資産	321,811

取得した無形固定資産は償却対象であり、商標42,880百万円、特許権及び技術資産17,823百万円、及びソフトウェア289百万円により構成されております。商標、特許権及び技術資産、及びソフトウェアの償却年数はそれぞれ15年、7年及び5年であり、無形固定資産全体の加重平均償却年数は約13年であります。

計上したのれんは、主として、アクシス社と当社の事業統合によるシナジー効果から構成されており、税務上損金算入できない見込みです。のれんは減損テストにおいて主に産業機器その他ビジネスユニットに配分されております。

当社の第115期連結損益計算書に含まれる支配獲得日以降のアクシス社の売上高は72,602百万円であります。また、当社の第115期連結損益計算書に含まれる支配獲得日以降のアクシス社の純利益に重要性はありません。

第114期及び第115期の期首時点でアクシス社が当社の連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合の経営成績は、当社の連結損益計算書に与える影響が軽微なため、開示しておりません。

第115期における上記以外の事業買収が、当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

当社は第114期において、複数の会社を現金を対価として総額70,671百万円で取得しました。その結果、無形固定資産を30,696百万円、関連する繰延税金負債を8,789百万円、及びその他の資産(純額)を4,633百万円計上し、残余としてののれんが44,131百万円計上されております。計上したのれんは、主として、被取得会社と当社の事業統合によるシナジー効果から構成されており、税務上損金算入できない見込みです。取得関連費用は発生時に費用として計上しており、その金額に重要性はありません。

取得した償却対象無形固定資産は、ソフトウェア13,290百万円、顧客関係1,628百万円、及びその他の無形固定資産3,841百万円により構成されております。ソフトウェア、及び顧客関係の加重平均償却年数は、それぞれ7年、及び6年であり、無形固定資産全体の加重平均償却年数は、約9年であります。取得した非償却対象無形固定資産は、仕掛研究開発費11,937百万円により構成されております。

被取得会社の買収日以降の経営成績は当社の連結財務諸表に含まれており重要性はありません。買収の影響が個別にもまたは集約しても軽微なため、第113期及び第114期の期首時点で被取得会社が当社の連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合の経営成績は開示しておりません。

注8 のれん及びその他の無形固定資産

第114期において取得した償却対象無形固定資産は、買収による取得を含め、62,189百万円であり、主なものは54,686百万円のソフトウェアであります。第114期に取得した無形固定資産合計の加重平均償却年数は、約5年であり、ソフトウェアの加重平均償却年数は、約4年であります。

第115期において取得した償却対象無形固定資産は、買収による取得を含め、113,216百万円であり、主なものは42,949百万円の商標、39,817百万円のソフトウェア、18,083百万円の特許権及び技術資産であります。第115期に取得した無形固定資産合計の加重平均償却年数は、約9年であり、商標、ソフトウェア、特許権及び技術資産の加重平均償却年数は、それぞれ約15年、約5年、約7年であります。

2014年及び2015年12月31日現在における、償却対象無形固定資産は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日		第115期 2015年12月31日	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
ソフトウェア	312,069	185,885	308,348	181,972
商標	10,858	6,137	49,861	2,952
特許権及び技術資産	22,371	13,845	39,685	16,123
顧客関係	53,494	46,713	17,159	10,173
ライセンス料	11,765	7,860	15,669	5,617
その他	16,455	7,351	17,070	7,690
	427,012	267,791	447,792	224,527

第114期及び第115期における償却費合計はそれぞれ49,741百万円、49,568百万円であります。2015年12月31日現在における償却対象無形固定資産の次期以降5年間における見積償却費は、48,094百万円(第116期)、38,852百万円(第117期)、29,155百万円(第118期)、20,589百万円(第119期)、15,736百万円(第120期)であります。

2014年及び2015年12月31日現在におけるのれんを除く非償却無形固定資産の金額はそれぞれ18,067百万円、17,943百万円であり、主に買収により取得した仕掛研究開発費であります。

当社は、のれんを本社資産としており、内部管理上はセグメントに配分をしておりません。なお、減損テストにおいては、セグメントにのれんを配分しております。

第114期及び第115期における、セグメント毎ののれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期			
	オフィス	イメージング システム	産業機器 その他	合計
期首残高	139,412	13,877	8,351	161,640
当期取得額	3,971	7,424	32,736	44,131
為替換算調整額及びその他	1,952	479	3,134	5,565
期末残高	145,335	21,780	44,221	211,336

(単位 百万円)

	第115期			
	オフィス	イメージング システム	産業機器 その他	合計
期首残高	145,335	21,780	44,221	211,336
当期取得額	10,373	31,367	228,827	270,567
為替換算調整額及びその他	13,157	327	9,870	2,960
期末残高	142,551	53,474	282,918	478,943

注9 短期借入金及び長期債務

2014年及び2015年12月31日における銀行借入による短期借入金は、それぞれ3百万円、26百万円であります。

2014年及び2015年12月31日現在における長期債務は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期 2015年12月31日
銀行借入を主とする借入金		
返済期限 2015年～2020年、 加重平均利率第114期2.79%、第115期1.81%	145	73
キャピタルリース債務	2,018	1,470
	2,163	1,543
1年以内に返済する長期債務	1,015	662
	1,148	881

2015年12月31日現在における長期債務の年度別返済額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

2016年度	662
2017年度	452
2018年度	281
2019年度	121
2020年度	27
2021年度以降	-
	1,543

短期及び長期借入金については、貸主である銀行と次のような一般的な約定を取り交わしております。すなわち、銀行の要求により、現在及び将来の借入に対する担保の設定または保証人の提供を行うこと、また、銀行は銀行預金と返済期日の到来した借入金または約定不履行の場合は全ての借入金と相殺する権利を有することを約定しております。

注10 買入債務

2014年及び2015年12月31日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期 2015年12月31日
支払手形	14,112	16,706
買掛金	296,102	261,549
	310,214	278,255

注11 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、ほとんど全ての従業員を対象とする拠出型及び非拠出型確定給付型年金制度を採用しております。退職年金の給付額は従業員の給与及び勤続年数に基づいております。当社及び一部の子会社においても同様にほとんど全ての従業員を対象とする確定拠出型年金制度等を採用しております。

2014年1月1日に、オランダの一部の子会社の確定給付型年金制度が終了し、関連する年金資産と負債は、これらの子会社が事業活動を営む産業に関連する複数事業主制度に移行されました。この結果、第114期において、縮小・清算による利益9,370百万円を、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上しております。

債務と積立状況

給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期		第115期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務の変動：				
予測給付債務期首残高	684,842	486,572	760,331	364,662
勤務費用	26,445	6,801	30,009	7,760
利息費用	10,772	10,654	8,008	10,572
従業員拠出	-	1,522	-	1,830
年金数理上の損失	59,496	44,580	7,481	5,534
給付支払額	21,224	7,352	24,479	6,795
制度改訂	-	-	-	2,655
縮小・清算による影響額 為替換算調整	-	191,179	-	-
	-	13,064	-	20,160
予測給付債務期末残高	760,331	364,662	781,350	349,680
年金資産の変動：				
年金資産の公正価値期首残高	581,996	360,527	622,121	221,421
年金資産の実際収益	43,714	17,851	17,541	21
事業主拠出	15,676	6,470	8,701	10,864
従業員拠出	-	1,522	-	1,830
給付支払額	19,265	7,041	21,788	6,795
清算による影響額	-	165,640	-	-
為替換算調整	-	7,732	-	9,471
年金資産の公正価値期末残高	622,121	221,421	626,575	217,870
積立状況	138,210	143,241	154,775	131,810

2014年及び2015年12月31日現在の連結貸借対照表における認識額は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日		第115期 2015年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
その他の資産	532	-	814	9,986
未払費用	-	1,055	-	1,123
未払退職及び年金費用	138,742	142,186	155,589	140,673
	138,210	143,241	154,775	131,810

2014年及び2015年12月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における認識額(税効果調整前)は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日		第115期 2015年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金数理上の損失	209,829	69,287	208,946	71,750
過去勤務債務	92,527	57	79,935	2,567
	117,302	69,230	129,011	69,183

確定給付制度の累積給付債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日		第115期 2015年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
累積給付債務	720,034	343,023	740,545	338,160

退職給付及び年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務及び年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日		第115期 2015年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務が年金資産を上回る制度				
予測給付債務	756,941	364,662	777,458	346,749
年金資産の公正価値	618,199	221,421	621,869	204,953
累積給付債務が年金資産を上回る制度				
累積給付債務	716,940	339,305	731,537	331,351
年金資産の公正価値	618,199	216,560	615,963	200,891

期間純年金費用及びその他の包括利益（損失）の内訳

第114期及び第115期における期間純年金費用の内訳は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第114期		第115期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
勤務費用	26,445	6,801	30,009	7,760
利息費用	10,772	10,654	8,008	10,572
年金資産の期待運用収益	18,018	10,637	19,579	11,857
過去勤務債務の償却費用	12,800	61	12,592	145
数理差異の償却費用	10,023	1,698	10,402	3,839
縮小・清算による影響額	-	9,370	-	-
	16,422	915	16,248	10,169

第114期及び第115期における、その他の包括利益（損失）に計上されている年金資産と予測給付債務のその他の変化は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第114期		第115期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金数理上の損失（利益）の当期発生額	33,800	37,366	9,519	6,302
過去勤務債務の当期発生額	-	-	-	2,655
数理差異の償却費用	10,023	1,698	10,402	3,839
過去勤務債務の償却費用	12,800	61	12,592	145
縮小・清算による影響額	-	16,725	-	-
	36,577	19,004	11,709	47

第116期における過去勤務債務及び数理差異のそれぞれの見積り償却額は、以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	国内制度	海外制度
過去勤務債務の償却費用	12,785	132
数理差異の償却費用	10,830	3,213

前提条件

給付債務に係る前提条件は、以下のとおりであります。

	第114期 2014年12月31日		第115期 2015年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	1.1%	2.9%	1.1%	3.0%
給与水準の予想上昇率	3.0%	2.0%	3.0%	2.0%

期間純年金費用に係る前提条件は、以下のとおりであります。

	第114期		第115期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	1.6%	3.9%	1.1%	2.9%
給与水準の予想上昇率	3.0%	2.3%	3.0%	2.0%
年金資産の長期期待収益率	3.1%	4.9%	3.1%	5.6%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

年金資産

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直します。

当社の国内制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。約20%を持分証券で運用し、約55%を負債証券で運用し、生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定（以下「生保一般勘定」という。）などのその他資産で約25%運用しております。当社の海外制度の投資政策は、国毎に異なっておりますが、長期的な投資目的及び政策は以下のように一貫しております。約35%を持分証券で運用し、約35%を負債証券で運用し、主に不動産などで運用するその他資産で約30%運用しております。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄など適切な分散投資を行っております。負債証券は、主に国債、公債、社債から構成されており、格付け、利率、償還日などの発行条件を精査して、適切な分散投資を行っております。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様な投資方針で行っております。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されております。外国銘柄への投資については、政治、経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を精査し、適切に投資対象国及び通貨を選定しております。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注20に記載しております。当社の資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第114期 2014年12月31日							
	国内制度				海外制度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産								
持分証券：								
国内株式(1)	51,805	-	-	51,805	-	-	-	-
外国株式	10,233	-	-	10,233	31,963	-	-	31,963
合同運用信託(2)	-	124,388	-	124,388	-	74,744	-	74,744
負債証券：								
国債(3)	143,431	-	-	143,431	7,899	-	-	7,899
公債	-	573	-	573	-	3,221	-	3,221
社債	-	11,775	-	11,775	-	24,014	-	24,014
合同運用信託(4)	-	118,606	-	118,606	-	23,260	-	23,260
資産担保証券	-	12,310	-	12,310	-	-	-	-
その他資産：								
生保一般勘定	-	123,575	-	123,575	-	7,049	-	7,049
その他	-	23,825	1,600	25,425	-	49,271	-	49,271
年金資産合計	205,469	415,052	1,600	622,121	39,862	181,559	-	221,421

- (1)当社が年金資産として保有している国内株式に含まれる当社株式及び上場子会社株式は、197百万円でありま
- (2)持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として、国内制度では約25%を国内株式、約75%を外国株式、海外制度では主に外国株式に投資をしております。
- (3)国債は、国内制度では約85%を日本国債、約15%を外国国債、海外制度では主に外国国債に投資をしております。
- (4)負債証券の合同運用信託は、国内制度では約25%を日本国債、約50%を外国国債、約5%を日本の公債、約20%を日本の社債に、海外制度では約85%を外国国債、約15%を社債に投資をしております。

(単位 百万円)

第115期
 2015年12月31日

	国内制度				海外制度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産								
持分証券：								
国内株式(5)	49,847	-	-	49,847	-	-	-	-
外国株式	3,287	-	-	3,287	18,661	-	-	18,661
合同運用信託(6)	-	125,850	-	125,850	-	66,296	-	66,296
負債証券：								
国債(7)	142,015	-	-	142,015	48	-	-	48
公債	-	1,248	-	1,248	-	2,587	-	2,587
社債	-	13,532	-	13,532	-	21,009	-	21,009
合同運用信託(8)	-	120,364	-	120,364	-	34,564	-	34,564
資産担保証券	-	10,462	-	10,462	-	137	-	137
その他資産：								
生保一般勘定	-	125,759	-	125,759	-	6,190	-	6,190
その他	-	33,432	779	34,211	-	68,378	-	68,378
年金資産合計	195,149	430,647	779	626,575	18,709	199,161	-	217,870

(5)当社が年金資産として保有している国内株式に含まれる当社株式及び上場子会社株式は、325百万円でありま
 す。

(6)持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として、国内制度では約25%を国内株式、約75%を外国株式、海
 外制度では主に外国株式に投資をしております。

(7)国債は、国内制度では約85%を日本国債、約15%を外国国債、海外制度では主に外国国債に投資をしてお
 ります。

(8)負債証券の合同運用信託は、国内制度では約25%を日本国債、約50%を外国国債、約5%を日本の公債、約
 20%を日本の社債に、海外制度では約75%を外国国債、約25%を社債に投資をしております。

公正価値の階層は、安全性を区分するものではなく、公正価値を測定する際の時価を分類したものであります。

レベル1に該当する資産は、主に株式や国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不
 要な市場価格で評価しております。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用
 信託、社債及び生保一般勘定であります。合同運用信託は日常的に流通しており、また運用機関により計算された
 純資産価値により評価しております。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格により評価
 しております。生保一般勘定は、転換価格で評価しております。

レベル3に該当する資産はヘッジファンドであり、2014年及び2015年12月31日現在の残高はそれぞれ1,600百万
 円、779百万円であります。第114期及び第115期における該当資産に係る収益、購入及び売却については重要性は
 ありません。

拠出

当社は第116期中に確定給付型年金の国内及び海外制度に対して、それぞれ12,015百万円、8,706百万円の拠出を
 見込んでおります。

予想将来給付額

予想将来給付額は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	国内制度	海外制度
2016年度	20,023	9,836
2017年度	21,351	10,165
2018年度	23,280	9,843
2019年度	23,359	11,036
2020年度	27,886	11,686
2021年度～2025年度計	170,161	67,899

複数事業主制度

第114期及び第115期における、オランダを主とする複数事業主制度に係る費用はそれぞれ2,815百万円、3,864百万円であります。オランダの子会社が加入する複数事業主制度の積立割合は、2014年12月31日現在において102%であります。これらの団体労働協約に終了期日はありません。本協約の条項に基づき、当社が他の加入雇用者の債務を負担することはありません。

確定拠出制度

第114期及び第115期における、当社及び一部の子会社が計上した確定拠出型年金制度の費用はそれぞれ15,077百万円、17,277百万円であります。

注12 法人税等

連結損益計算書の税引前当期純利益及び法人税等の内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期			第115期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
税引前当期純利益	277,041	106,198	383,239	228,871	118,567	347,438
法人税等						
当期税額	83,221	25,850	109,071	80,020	31,413	111,433
繰延税額	6,796	2,133	8,929	3,414	1,258	4,672
合計	90,017	27,983	118,000	83,434	32,671	116,105

当社及び国内子会社は、所得に対する種々の税金を課せられております。第114期及び第115期における法定実効税率は、それぞれ約38%、約35%であります。

2015年3月31日に日本の税制を改正する法律が成立しました。この改正により法定実効税率が、2016年1月1日以降開始する事業年度において約33%に、2017年1月1日以降開始する事業年度においては約32%に減少することになりました。この結果、2016年1月1日から2016年12月31日までに解消あるいは実現すると予測される繰延税金資産及び負債に適用される法定実効税率は約33%に、2017年1月1日以降は約32%に、減少しました。この税率変更による繰延税金資産及び負債の調整額は6,456百万円であり、第115期の連結損益計算書上で法人税等として計上されております。

これらの法定実効税率と第114期及び第115期の税引前当期純利益に対する実効税率との差異は以下のとおりであります。

	第114期	第115期
法定実効税率	38.0%	35.0%
税率を増加(減少)させる要因:		
税務上損金算入されない費用	0.7	0.8
海外子会社での適用税率の差異	3.7	2.9
試験研究費の税務上の恩恵	5.0	4.8
評価性引当金の変動	0.5	0.4
日本の法人税率変更による影響	0.8	1.9
その他	0.5	3.8
税引前当期純利益に対する実効税率	30.8%	33.4%

なお、税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期 2015年12月31日
前払費用及びその他の流動資産	61,943	55,108
その他の資産	117,636	113,687
その他の流動負債	3,456	2,682
その他の固定負債	80,459	96,243
合計	95,664	69,870

2014年及び2015年12月31日現在において、繰延税金資産及び負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期 2015年12月31日
繰延税金資産：		
たな卸資産	16,085	15,298
未払事業税	3,951	3,293
未払退職及び年金費用	79,392	77,420
研究開発費 (税務上資産化しているもの)	8,616	6,906
有形固定資産	29,558	24,281
未払費用	43,706	39,881
繰越欠損金	38,351	33,526
その他	34,673	33,808
	254,332	234,413
評価性引当金	37,498	32,931
繰延税金資産の総額	216,834	201,482
繰延税金負債：		
海外子会社の未分配利益	10,368	10,400
未実現有価証券評価益	6,801	7,354
税務上の準備金及び積立金	5,696	4,974
ファイナンスリース	58,958	54,280
前払退職及び年金費用	1,671	1,104
無形固定資産	7,283	21,106
その他	30,393	32,394
	121,170	131,612
繰延税金負債の総額	121,170	131,612
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債控除後)	95,664	69,870

繰延税金資産に関する評価性引当金は、第114期には2,443百万円増加し、第115期には4,567百万円減少しております。過去の課税所得の水準と将来の課税所得の予測をもとに、当社は2015年12月31日現在の評価性引当金控除後の繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えております。

2015年12月31日現在において、将来課税所得が発生する場合、それを相殺することが可能な税務上の繰越欠損金残高及び繰越可能期限は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

2016年	6,138
2017年から2020年まで	36,317
2021年から2025年まで	58,462
2026年から2035年まで	62,270
無期限	37,807
合計	200,994

当社は国内子会社で発生した未分配利益については、日本の税法により国内子会社からの配当金が無税であるため、繰延税金負債を計上しておりません。

また、当社は海外子会社で発生した未分配利益の一部については、近い将来、親会社へ配当が行われる見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識しておりません。2015年12月31日現在においてこれらの繰延税金負債は28,500百万円であります。これらの未分配利益については、配当金または株式の売却によってこれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。2015年12月31日現在においてこのような子会社の未分配利益は940,931百万円であります。

第114期及び第115期における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期	第115期
期首残高	6,201	6,431
当期の税務ポジションに関連する増加	1,649	2,174
過年度の税務ポジションに関連する増加	216	165
過年度の税務ポジションに関連する減少	114	1,180
解決による減少	1,808	505
その他	287	1,029
期末残高	6,431	6,056

2014年及び2015年12月31日現在における未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合、実効税率を減少させる額はそれぞれ6,431百万円、6,056百万円であります。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。2015年12月31日現在において、当社が認識している項目に基き限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。2014年及び2015年12月31日現在における、連結貸借対照表の未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

当社は日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしております。日本国内においては、2014年度以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しております。移転価格税制に関する税務調査についても、2014年度以前の事業年度について税務当局による税務調査が終了しております。また、米国やオランダを含むその他の主要な海外地域においては、いくつかの例外を除き、2006年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。当社は、主要な海外地域において2007年度以降の税務申告について税務当局による税務調査を現在受けております。

注13 利益準備金及びその他の利益剰余金

日本の会社法によれば、当社及び日本の子会社の行ったその他の利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積立てることが要求されております。各社毎に資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要になります。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能となります。海外の子会社もそれぞれの国の法のもと、剰余金を利益準備金として積立てることが要求されております。

配当金額及び剰余金の利益準備金への積立額は、連結会計年度中に確定した金額を計上しております。

2015年12月31日現在における利益剰余金は、株主総会決議に基づき2016年3月以降に支払われる2015年12月31日に終了した事業年度に係る期末配当81,905百万円を反映しておりません。

日本の会社法のもとでの分配可能額は、日本の会計基準に準拠して作成された当社の個別財務諸表に基づいております。2015年12月31日における分配可能額は、970,771百万円であります。

2015年12月31日現在における利益剰余金は、持分法適用関連会社の未分配利益のうち、当社持分の17,129百万円を含んでおります。

注14 その他の包括利益（損失）

第114期及び第115期におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第114期				合計
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	
期首残高	1,734	10,242	2,408	90,214	80,646
非支配持分との資本取引 及びその他	10	3	-	35	22
組替前その他の包括利益 （損失）	142,813	3,933	2,204	47,840	96,702
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	-	1,632	2,009	11,875	12,252
当期純変動額	142,823	2,304	195	36,000	108,932
期末残高	144,557	12,546	2,603	126,214	28,286

（単位 百万円）

	第115期				合計
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	
期首残高	144,557	12,546	2,603	126,214	28,286
非支配持分との資本取引 及びその他	73	-	-	-	73
組替前その他の包括利益 （損失）	57,592	1,691	256	6,155	62,312
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	-	182	3,041	1,352	4,211
当期純変動額	57,519	1,509	2,785	4,803	58,028
期末残高	87,038	14,055	182	131,017	29,742

第114期及び第115期におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

（単位 百万円）		
その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（１）		
第114期	第115期	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価損益：		
2,509	298	その他 - 純額
879	104	法人税等
1,630	194	非支配持分控除前当期純利益
2	12	非支配持分帰属損益
1,632	182	当社株主に帰属する当期純利益
金融派生商品損益：		
3,260	4,217	その他 - 純額
1,248	1,180	法人税等
2,012	3,037	非支配持分控除前当期純利益
3	4	非支配持分帰属損益
2,009	3,041	当社株主に帰属する当期純利益
年金債務調整額：		
15,585	1,504	注11参照
3,710	175	法人税等
11,875	1,329	非支配持分控除前当期純利益
-	23	非支配持分帰属損益
11,875	1,352	当社株主に帰属する当期純利益
組替金額合計		
12,252	4,211	- 税効果及び非支配持分調整後

（１） 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

その他の包括利益（損失）には税効果額が含まれており、非支配持分を含む調整金額は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第114期			第115期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額	144,826	992	143,834	56,054	550	55,504
未実現有価証券評価損益：						
当期発生額	6,379	2,225	4,154	3,249	1,045	2,204
当期に実現した 損益の組替修正額	2,509	879	1,630	298	104	194
当期純変動額	3,870	1,346	2,524	2,951	941	2,010
金融派生商品損益：						
当期発生額	3,309	1,102	2,207	52	304	252
当期に実現した 損益の組替修正額	3,260	1,248	2,012	4,217	1,180	3,037
当期純変動額	49	146	195	4,269	1,484	2,785
年金債務調整額：						
当期発生額	71,166	21,306	49,860	13,166	5,294	7,872
当期に実現した 損益の組替修正額	15,585	3,710	11,875	1,504	175	1,329
当期純変動額	55,581	17,596	37,985	11,662	5,119	6,543
その他の包括利益(損失)	93,066	15,112	108,178	60,496	3,244	57,252

注15 株式に基づく報酬

2009年3月27日に開催された株主総会決議に基づき、2009年5月1日に当社の取締役、執行役員及び特定の従業員に対して普通株式954,000株の購入が可能なストックオプションが付与されました。当該ストックオプションは、権利付与日から2年間の継続的なサービスの提供によって権利が確定し、4年間の権利行使期間を有しております。付与日におけるこのストックオプションの1株当たり公正価値は699円であります。

2010年3月30日に開催された株主総会決議に基づき、2010年5月1日に当社の取締役、執行役員及び特定の従業員に対して普通株式890,000株の購入が可能なストックオプションが付与されました。当該ストックオプションは、権利付与日から2年間の継続的なサービスの提供によって権利が確定し、4年間の権利行使期間を有しております。付与日におけるこのストックオプションの1株当たり公正価値は988円であります。

2011年3月30日に開催された株主総会決議に基づき、2011年5月1日に当社の取締役、執行役員及び特定の従業員に対して普通株式912,000株の購入が可能なストックオプションが付与されました。当該ストックオプションは、権利付与日から2年間の継続的なサービスの提供によって権利が確定し、4年間の権利行使期間を有しております。付与日におけるこのストックオプションの1株当たり公正価値は772円であります。

第114期及び第115期において、ストックオプションにかかる報酬費用はありません。

2014年及び2015年12月31日現在におけるストックオプションに関する情報は以下のとおりであります。

	株式数 (株)	加重平均 権利行使価格 (円)	加重平均 残存期間 (年)	本源的価値総額 (百万円)
2014年1月1日現在未行使残高	2,657,400	4,245	1.0	28
権利行使	67,200	3,287		
権利喪失・失効	728,400	4,869		
2014年12月31日現在未行使残高	1,861,800	4,036	0.7	248
権利行使	249,600	3,311		
権利喪失・失効	316,200	3,678		
2015年12月31日現在未行使残高	1,296,000	4,263	0.4	-
2015年12月31日現在行使可能残高	1,296,000	4,263	0.4	-

2015年12月31日現在において、全ての付与したオプションは権利が確定しております。

第114期及び第115期において権利が確定したストックオプションはありません。第114期及び第115期においてストックオプションの権利行使により受領した現金は、それぞれ221百万円、826百万円であります。

注16 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

第114期及び第115期における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第114期	第115期
当社株主に帰属する当期純利益	254,797	220,209

	(単位 株式数)	
	第114期	第115期
平均発行済普通株式数	1,112,509,931	1,092,017,955
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	4,393	34,931
希薄化後発行済普通株式数	1,112,514,324	1,092,052,886

	(単位 円)	
	第114期	第115期
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：		
基本的	229.03	201.65
希薄化後	229.03	201.65

第114期及び第115期における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算にあたり、一部のストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

注17 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。2015年12月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益または費用として認識されると予想していません。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

2014年及び2015年12月31日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期 2015年12月31日
外貨売却契約	358,862	228,053
外貨購入契約	21,365	37,540

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

2014年及び2015年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第114期 2014年12月31日	第115期 2015年12月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	8	373
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	1,597	534

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第114期 2014年12月31日	第115期 2015年12月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	257	1,112
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	9,570	90

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第114期及び第115期における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第114期			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目
先物為替契約	3,309	その他 - 純額	3,260	その他 - 純額
				145

(単位 百万円)

キャッシュ・フロー ヘッジ	第115期			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目
先物為替契約	52	その他 - 純額	4,217	その他 - 純額
				131

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第114期		第115期	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他 - 純額	21,728	その他 - 純額	1,099

注18 契約上の債務及び偶発債務

契約債務

2015年12月31日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、43,059百万円、75,439百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、2014年及び2015年12月31日現在においてそれぞれ13,847百万円、13,561百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。第114期及び第115期におけるオペレーティングリースに関わる賃借料はそれぞれ、43,215百万円、46,483百万円であります。

2015年12月31日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
2016年度	26,294
2017年度	20,328
2018年度	13,855
2019年度	8,847
2020年度	6,115
2021年度以降	12,153
	87,592

保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から5年であります。2015年12月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、7,685百万円です。2015年12月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。第114期及び第115期における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第114期	第115期
期首残高	10,890	11,564
当期増加額	15,699	18,942
当期減少額(目的使用)	12,039	12,404
その他	2,986	4,088
期末残高	11,564	14,014

訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注19 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

2014年及び2015年12月31日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表には含めておりません。また投資に関しては注2に、先物為替契約に関しては注17にて記載しておりますので、下記の表には含めておりません。

（単位 百万円）

	第114期 2014年12月31日		第115期 2015年12月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	2,163	2,146	1,543	1,507

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は借入毎に将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注20に記載しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

2014年及び2015年12月31日現在における売上債権のうち、それぞれ約16%と15%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注20 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3 - 1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2014年及び2015年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日				第115期 2015年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	資産:							
現金及び現金同等物	-	139,240	-	139,240	-	80,870	-	80,870
投資:								
売却可能有価証券:								
国債及び外国政府債	325	-	-	325	287	-	-	287
社債	-	162	474	636	-	201	-	201
投資信託	12	72	-	84	12	52	-	64
株式	40,653	-	-	40,653	42,849	-	-	42,849
金融派生商品	-	265	-	265	-	1,485	-	1,485
資産合計	40,990	139,739	474	181,203	43,148	82,608	-	125,756
負債:								
金融派生商品	-	11,167	-	11,167	-	624	-	624
負債合計	-	11,167	-	11,167	-	624	-	624

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル3の投資は、社債などであり、測定日において資産の市場が活発ではないため、コスト・アプローチに基づく観察不能なインプットにより評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

経常的に測定されるレベル3の商品は社債などから構成され、第114期及び第115期における変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期	第115期
期首残高	340	474
損益合計(実現または未実現):		
損益	-	-
その他の包括利益(損失)	18	22
購入、発行及び決済	152	496
期末残高	474	-

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第114期及び第115期において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注21 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの3つのセグメントに区分しております。

事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- ・オフィスビジネスユニット： オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
- ・イメージングシステムビジネスユニット： レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓
- ・産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、FPD露光装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね注1に記載されている主要な会計方針についての概要と同じであります。当社は、営業利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第114期及び第115期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	2,075,788	1,342,501	308,963	-	3,727,252
セグメント間取引	2,944	693	89,802	93,439	-
計	2,078,732	1,343,194	398,765	93,439	3,727,252
売上原価及び営業費用	1,786,675	1,148,593	420,566	7,929	3,363,763
営業利益	292,057	194,601	21,801	101,368	363,489
総資産	1,025,499	517,524	342,695	2,574,900	4,460,618
減価償却費	87,058	53,912	37,544	84,966	263,480
資本的支出	69,704	31,124	15,976	107,956	224,760

(単位 百万円)

	第115期				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	2,108,246	1,262,667	429,358	-	3,800,271
セグメント間取引	2,570	1,168	95,293	99,031	-
計	2,110,816	1,263,835	524,651	99,031	3,800,271
売上原価及び営業費用	1,820,230	1,080,396	537,730	6,705	3,445,061
営業利益	290,586	183,439	13,079	105,736	355,210
総資産	1,020,758	452,283	332,252	2,622,480	4,427,773
減価償却費	86,206	52,070	45,064	89,987	273,327
資本的支出	73,819	38,337	24,241	106,733	243,130

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費が含まれております。セグメント資産は、各セグメントに直接関連する資産で構成されております。全社資産は、主に現金及び現金同等物、投資、繰延税金資産、のれん及びその他本社資産で構成されております。資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の増加額を表しております。

第114期及び第115期における各ビジネスユニットの外部顧客向け製品別売上高の内訳情報は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第114期	第115期
オフィス		
白黒複写機	322,398	328,061
カラー複写機	401,447	421,209
プリンター機器	862,000	857,369
その他	489,943	501,607
合計	2,075,788	2,108,246
イメージングシステム		
カメラ	861,196	782,623
インクジェットプリンター	366,946	362,663
その他	114,359	117,381
合計	1,342,501	1,262,667
産業機器その他		
露光装置	90,395	123,887
その他	218,568	305,471
合計	308,963	429,358
連結	3,727,252	3,800,271

第114期及び第115期における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)				
	第114期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	724,317	1,036,500	1,090,484	875,951	3,727,252
長期性資産	950,719	157,748	127,700	210,650	1,446,817

	(単位 百万円)				
	第115期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	714,280	1,144,422	1,074,366	867,203	3,800,271
長期性資産	937,716	150,105	183,451	189,588	1,460,860

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。日本及び米国を除いて連結売上高の10%を超える重要な国はありません。米国の第114期及び第115期における売上高は、それぞれ938,411百万円、1,047,838百万円であります。

長期性資産は各地域に所在する有形固定資産及び無形固定資産で構成されております。

当社は基準書280で要求されている開示情報に加えて、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、地域的近接度によって国または地域を区分した所在地別セグメントを開示しております。

第114期及び第115期における所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期					連結
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	836,801	1,033,797	1,088,293	768,361	-	3,727,252
セグメント間取引	1,752,378	8,738	59,493	821,600	2,642,209	-
計	2,589,179	1,042,535	1,147,786	1,589,961	2,642,209	3,727,252
売上原価及び営業費用	2,245,930	1,018,661	1,135,515	1,522,244	2,558,587	3,363,763
営業利益	343,249	23,874	12,271	67,717	83,622	363,489
総資産	1,134,484	531,122	484,858	674,672	1,635,482	4,460,618

(単位 百万円)

	第115期					連結
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	847,669	1,138,830	1,077,033	736,739	-	3,800,271
セグメント間取引	1,765,840	21,069	106,675	911,395	2,804,979	-
計	2,613,509	1,159,899	1,183,708	1,648,134	2,804,979	3,800,271
売上原価及び営業費用	2,285,780	1,130,099	1,165,218	1,582,113	2,718,149	3,445,061
営業利益	327,729	29,800	18,490	66,021	86,830	355,210
総資産	969,805	544,395	409,357	620,090	1,884,126	4,427,773

注22 重要な後発事象に関する注記

2016年3月17日開催の取締役会において、当社は東芝メディカルシステムズ株式会社（以下「TMSC」）を株式会社東芝から取得し、TMSCの子会社化を行うことを決議しました。併せて、本件に関わる株式等譲渡契約書を締結し、TMSCの全普通株式を取得する権利の対価として、同日、総額6,655億円の払い込みを完了しております。なお、TMSCの普通株式の取得は、所要の競争法規制当局のクリアランスを得ることが条件となっています。本件に関わる資金の調達に暫定的に6,600億円の銀行借入により行い、返済期限は2016年9月30日です。その時点までに、自己資金または借入により、最終的な資金の調達方法を確定する予定です。

競争法規制当局のクリアランス取得までの期間、当社はTMSCの株主総会での議決権を含め、TMSCの活動を指図するパワーを有していないことから、TMSCを連結する予定はありません。

当社は2016年より推進する新5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想」フェーズにおいて、「戦略的大転換を果たし、新たなる成長に挑戦する」ことを基本方針としております。特に重要な戦略と定めている「新規事業の強化拡大と将来事業の創出」において、「安全・安心」領域におけるヘルスケア事業を次世代の柱のひとつとして成長させたいと考えております。

TMSCは、医療機器業界においてグローバル大手有力企業の一つであります。特にコンピューター断層撮影装置（CT）システムにおいては日本で圧倒的首位にあり、グローバルにもシェアを確実に高めております。世界トップクラスの技術力及びグローバル・プラットフォームを有するTMSCをキヤノングループへ迎え入れ、双方の経営リソースを最大限組み合わせることで、世界に貢献できるヘルスケア事業基盤を強固なものにしていきたいと考えております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注9に記載されております。

【資産除去債務明細表】

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、各連結会計年度末における負債及び純資産合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【評価性引当金等明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期繰入額 (百万円)	貸倒償却 (百万円)	為替換算調整額 及びその他 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
売上債権	12,122	2,180	1,745	480	12,077
金融債権	6,276	55	1,343	2,110	2,878

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	857,445	1,831,851	2,757,633	3,800,271
税引前四半期(当期) 純利益 (百万円)	61,281	164,516	238,477	347,438
当社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益 (百万円)	33,930	102,125	151,305	220,209
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益 (円)	31.07	93.52	138.56	201.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	31.07	62.45	45.03	63.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第114期 (2014年12月31日)	第115期 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,362	100,836
受取手形	2,54	2,1018
売掛金	596,239	449,431
有価証券	54,740	18,070
製品	74,751	77,915
仕掛品	69,487	64,548
原材料及び貯蔵品	7,034	6,022
繰延税金資産	14,943	12,414
短期貸付金	84,464	64,310
その他	88,523	77,851
貸倒引当金	86	1
流動資産合計	1,024,511	872,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,354	391,313
機械及び装置	71,008	67,044
車両運搬具	97	75
工具、器具及び備品	16,399	16,719
土地	146,838	148,868
建設仮勘定	44,892	35,239
有形固定資産合計	666,588	659,258
無形固定資産		
ソフトウェア	29,407	24,842
その他	1,745	736
無形固定資産合計	31,152	25,578
投資その他の資産		
投資有価証券	34,306	35,030
関係会社株式	454,435	732,465
関係会社出資金	44,347	44,347
長期前払費用	6,953	14,826

(単位：百万円)

	第114期 (2014年12月31日)	第115期 (2015年12月31日)
繰延税金資産	39,618	40,105
差入保証金	692	669
その他	13,151	13,327
貸倒引当金	73	95
投資その他の資産合計	593,429	880,674
固定資産合計	1,291,169	1,565,510
資産合計	2,315,680	2,437,924
負債の部		
流動負債		
支払手形	646	680
買掛金	291,047	301,112
短期借入金	365,441	461,686
未払金	49,021	40,836
未払費用	49,728	47,852
未払法人税等	32,028	22,805
預り金	9,824	9,229
製品保証引当金	2,622	3,920
賞与引当金	4,476	4,606
役員賞与引当金	199	144
その他	23,590	10,352
流動負債合計	828,622	903,222
固定負債		
退職給付引当金	34,690	45,985
環境対策引当金	2,075	1,618
永年勤続慰労引当金	1,304	1,449
その他	1,667	1,493
固定負債合計	39,736	50,545
負債合計	868,358	953,767

(単位：百万円)

	第114期 (2014年12月31日)	第115期 (2015年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,762	174,762
資本剰余金		
資本準備金	306,288	306,288
資本剰余金合計	306,288	306,288
利益剰余金		
利益準備金	22,114	22,114
その他利益剰余金		
特別償却準備金	341	167
固定資産圧縮積立金	3,693	3,727
別途積立金	1,249,928	1,249,928
繰越利益剰余金	692,960	727,359
利益剰余金合計	1,969,036	2,003,295
自己株式	1,011,418	1,010,410
株主資本合計	1,438,668	1,473,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,780	8,851
繰延ヘッジ損益	679	240
評価・換算差額等合計	7,101	9,091
新株予約権	1,553	1,131
純資産合計	1,447,322	1,484,157
負債純資産合計	2,315,680	2,437,924

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第114期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)	第115期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)
売上高	2,084,200	2,091,139
売上原価	1,441,204	1,461,270
売上総利益	642,996	629,869
販売費及び一般管理費	2,438,059	2,460,631
営業利益	204,937	169,238
営業外収益		
受取利息	734	731
受取配当金	36,103	103,057
受取賃貸料	30,595	28,948
為替差益	3,237	-
雑収入	6,802	13,138
営業外収益合計	77,471	145,874
営業外費用		
支払利息	1,687	2,124
貸与資産減価償却費	27,961	26,365
為替差損	-	10,215
雑損失	3,412	6,590
営業外費用合計	33,060	45,294
経常利益	249,348	269,818
特別利益		
固定資産売却益	226	550
投資有価証券売却益	2,327	121
新株予約権戻入益	788	246
特別利益合計	3,341	917
特別損失		
固定資産除売却損	1,935	3,364
関係会社清算損	466	-
関係会社株式評価損	8,266	-
特別損失合計	10,667	3,364
税引前当期純利益	242,022	267,371
法人税、住民税及び事業税	61,762	52,237
法人税等調整額	4,789	3,171
法人税等合計	66,551	55,408
当期純利益	175,471	211,963

【株主資本等変動計算書】

第114期（2014年1月1日から2014年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			繰延ヘッジ損益
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金									
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	174,762	306,288	22,114	294	3,369	1,249,928	663,665	861,666	1,558,754	7,239	1,351	2,388	1,567,030
当期変動額													
特別償却準備金の積立				148			148			-			
特別償却準備金の取崩				101			101			-			
固定資産圧縮積立金の積立					443		443			-			
固定資産圧縮積立金の取崩					119		119			-			
剰余金の配当							145,790		145,790				145,790
当期純利益							175,471		175,471				175,471
自己株式の取得								150,039	150,039				150,039
自己株式の処分							15	287	272				272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										541	672	835	378
当期変動額合計	-	-	-	47	324	-	29,295	149,752	120,086	541	672	835	119,708
当期末残高	174,762	306,288	22,114	341	3,693	1,249,928	692,960	1,011,418	1,438,668	7,780	679	1,553	1,447,322

第115期（2015年1月1日から2015年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			繰延ヘッジ損益
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金									
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	174,762	306,288	22,114	341	3,693	1,249,928	692,960	1,011,418	1,438,668	7,780	679	1,553	1,447,322
会計方針の変更による累積的影響額							2,951		2,951				2,951
会計方針の変更を反映した当期首残高	174,762	306,288	22,114	341	3,693	1,249,928	690,009	1,011,418	1,435,717	7,780	679	1,553	1,444,371
当期変動額													
特別償却準備金の積立										-			
特別償却準備金の取崩				174			174			-			
固定資産圧縮積立金の積立					157		157			-			
固定資産圧縮積立金の取崩					123		123			-			
剰余金の配当							174,711		174,711				174,711
当期純利益							211,963		211,963				211,963
自己株式の取得								39	39				39
自己株式の処分							42	1,047	1,005				1,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										1,071	919	422	1,568
当期変動額合計	-	-	-	174	34	-	37,350	1,008	38,218	1,071	919	422	39,786
当期末残高	174,762	306,288	22,114	167	3,727	1,249,928	727,359	1,010,410	1,473,935	8,851	240	1,131	1,484,157

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 原材料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間（3年）に、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
定額法によっております。
なお、リース期間を耐用年数としております。
- 4 繰延資産の処理方法
支出時の経費として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - ・一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - ・貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

- (6) 環境対策引当金
 - 土壌汚染拡散防止工事や法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- (7) 永年勤続慰労引当金
 - 永年勤続の従業員に対する内部規程に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を適用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引）
 - ヘッジ対象.....予定取引に係る外貨建売上債権等
 - (3) ヘッジ方針
 - 内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。
 - (2) 連結納税制度の適用.....連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4,539百万円増加し、繰越利益剰余金が2,951百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響についても軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第114期 (2014年12月31日)	第115期 (2015年12月31日)
短期金銭債権	721,631百万円	542,678百万円
短期金銭債務	630,221	735,677

- 2 決算期末日満期手形の会計処理については、期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。

	第114期 (2014年12月31日)	第115期 (2015年12月31日)
受取手形	7百万円	26百万円

- 3 従業員の住宅資金銀行借入金につき次のとおり連帯保証しております。

	第114期 (2014年12月31日)	第115期 (2015年12月31日)
	5,904百万円	4,465百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	第114期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)	第115期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)
売上高	1,973,748百万円	1,965,765百万円
仕入高	1,420,429	1,483,922
営業取引以外の取引高	82,324	147,795

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、第114期は20%、第115期は20%であります。

	第114期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)	第115期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)
製品保証引当金繰入額	2,434百万円	3,445百万円
賞与引当金繰入額	1,401	1,422
退職給付費用	4,086	4,372
減価償却費	19,076	22,064
研究開発費	265,737	269,015
環境対策引当金繰入額	31	139
貸倒引当金繰入額	20	62

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第114期(2014年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	89,035	197,960	108,925
関連会社株式	147	2,671	2,524
合計	89,182	200,631	111,449

第115期(2015年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	363,565	480,543	116,978
関連会社株式	147	2,788	2,641
合計	363,712	483,331	119,619

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	第114期 (2014年12月31日)	第115期 (2015年12月31日)
子会社株式	364,131	367,631
関連会社株式	1,122	1,122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第114期 (2014年12月31日)	第115期 (2015年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	20,807百万円	21,809百万円
関係会社株式評価損	7,353	6,722
たな卸資産廃却及び評価減	2,261	2,193
未払事業税	2,727	2,069
減価償却費損金算入限度超過額	6,410	7,312
固定資産減損	1,192	939
ソフトウェア償却超過額	10,005	8,899
繰延資産償却超過額	6,465	6,344
その他	14,414	12,519
繰延税金資産小計	71,634	68,806
評価性引当額	9,338	8,823
繰延税金資産合計	62,296	59,983
繰延税金負債		
特別償却準備金	184	82
固定資産圧縮積立金	1,988	1,843
その他	5,563	5,539
繰延税金負債合計	7,735	7,464
繰延税金資産の純額	54,561	52,519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第114期 (2014年12月31日)	第115期 (2015年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	12.9
試験研究費税額控除	6.9	5.3
税制改正影響	1.5	1.7
その他	0.3	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	20.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から2016年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、2017年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時的差異等については32.0%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

2016年3月17日開催の取締役会において、当社は東芝メディカルシステムズ株式会社(以下「TMSC」)を株式会社東芝から取得し、TMSCの子会社化を行うことを決議しました。併せて、本件に関わる株式等譲渡契約書を締結し、TMSCの全普通株式を取得する権利の対価として、同日、総額6,655億円の払い込みを完了しております。なお、TMSCの普通株式の取得は、所要の競争法規制当局のクリアランスを得ることが条件となっています。本件に関わる資金の調達は暫定的に6,600億円の銀行借入により行い、返済期限は2016年9月30日です。その時点までに、自己資金または借入により、最終的な資金の調達方法を確定する予定です。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 注22 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物及び構築物	969,475	39,482	5,009	34,548	1,003,948	612,635
	機械及び装置	654,956	41,485	30,431	44,275	666,010	598,966
	車両運搬具	1,639	47	100	69	1,586	1,511
	工具、器具及び備品	231,595	16,817	22,938	15,547	225,474	208,755
	土地	146,838	2,428	398	-	148,868	-
	建設仮勘定	44,892	90,896	100,549	-	35,239	-
	計	2,049,395	191,155	159,425	94,439	2,081,125	1,421,867
無形固定資産	ソフトウェア	66,004	10,307	12,388	14,862	63,923	39,081
	その他	5,067	488	2,397	153	3,158	2,422
	計	71,071	10,795	14,785	15,015	67,081	41,503

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額であります。
- 2 建物及び構築物の増加額のうち、主なものは、川崎地区で27,914百万円、取手地区で3,652百万円、阿見・宇都宮地区で3,133百万円であります。
- 3 機械及び装置の増加額のうち、主なものは、本社地区（イメージングシステム）で13,914百万円、取手地区（オフィス）で11,920百万円、本社地区（産業機器その他）で8,198百万円、阿見・宇都宮地区（産業機器その他）で5,477百万円であります。
- 4 機械及び装置の減少額のうち、主なものは、取手地区（オフィス）で9,563百万円、本社地区（イメージングシステム）で6,814百万円、阿見・宇都宮地区（産業機器その他）で6,403百万円、本社地区（産業機器その他）で4,703百万円であります。
- 5 工具、器具及び備品の増加額のうち、主なものは、本社地区（産業機器その他）で6,289百万円、取手地区（オフィス）で4,437百万円であります。
- 6 工具、器具及び備品の減少額のうち、主なものは、取手地区（オフィス）で8,446百万円、本社地区（産業機器その他）で7,724百万円であります。
- 7 土地の増加額のうち、主なものは、坂東地区で2,001百万円、取手地区で422百万円あります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	159	23	86	96
製品保証引当金	2,622	3,755	2,457	3,920
賞与引当金	4,476	4,606	4,476	4,606
役員賞与引当金	199	144	199	144
環境対策引当金	2,075	190	647	1,618
永年勤続慰労引当金	1,304	675	530	1,449

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|---|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度（第114期） | 自 2014年1月1日
至 2014年12月31日 | 2015年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度（第114期） | 自 2014年1月1日
至 2014年12月31日 | 2015年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）の規定に基づく臨時報告書 | | 2015年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | 事業年度（第114期） | 自 2014年1月1日
至 2014年12月31日 | 2015年4月23日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 四半期報告書及び確認書 | （第115期第1四半期） | 自 2015年1月1日
至 2015年3月31日 | 2015年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 四半期報告書及び確認書 | （第115期第2四半期） | 自 2015年4月1日
至 2015年6月30日 | 2015年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 四半期報告書及び確認書 | （第115期第3四半期） | 自 2015年7月1日
至 2015年9月30日 | 2015年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書 | | 2016年3月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年3月30日

キヤノン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2016年3月17日開催の取締役会において、東芝メディカルシステムズ株式会社を子会社化することを決議し、併せて、本件に関わる株式等譲渡契約書を締結し、同社の全普通株式を取得する権利の対価の払い込みを完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準（以下、「COSO規準」という。）を基礎とした、キヤノン株式会社の2015年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制の理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価、並びに当監査法人が必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、(1) 会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2) 財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営管理者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、2015年12月31日現在において、キヤノン株式会社がすべての重要な点においてCOSO規準を基礎とした財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対し監査意見の表明を行うが、米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制に対し監査意見の表明を行う。
2. 我が国の基準では、財務諸表及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等を監査の範囲とするが、米国公開会社会計監視委員会の基準では、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の範囲とする。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年3月30日

キヤノン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン株式会社の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2016年3月17日開催の取締役会において、東芝メディカルシステムズ株式会社を子会社化することを決議し、併せて、本件に関わる株式等譲渡契約書を締結し、同社の全普通株式を取得する権利の対価の払い込みを完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。